

# 魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

---

## 令和4年度実施事業

---

【第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画掲載事業】

令和5年9月



魚沼市

■令和4年度事務事業評価対象事業数 (担当部課別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数
総務政策部	23	総務人事課	1	産業経済部	43	農政課	12
		秘書広報課	2			農林整備課	9
		企画政策課	5			建設課	5
		地域創生課	13			都市整備課	8
		防災安全課	2			商工課	7
市民福祉部	28	市民課	1				
		生活環境課	8	北部事務所	1	北部事務所	1
		福祉支援課	2	ガス水道局	3	施設課	3
		介護福祉課	7	消防本部	2	消防総務課	2
		健康増進課	10	教育委員会	46	学校教育課	13
		生涯学習課	15				
		子ども課	18				
				計 146 事業			

# 1 事務事業評価の方法

## (1) 事前評価

事業実施の前年度に、事業担当課において、主な事業内容と予算要求額の精査を行った上で、施策目的のどこに貢献するか記述式で事前評価を行いました。

## (2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

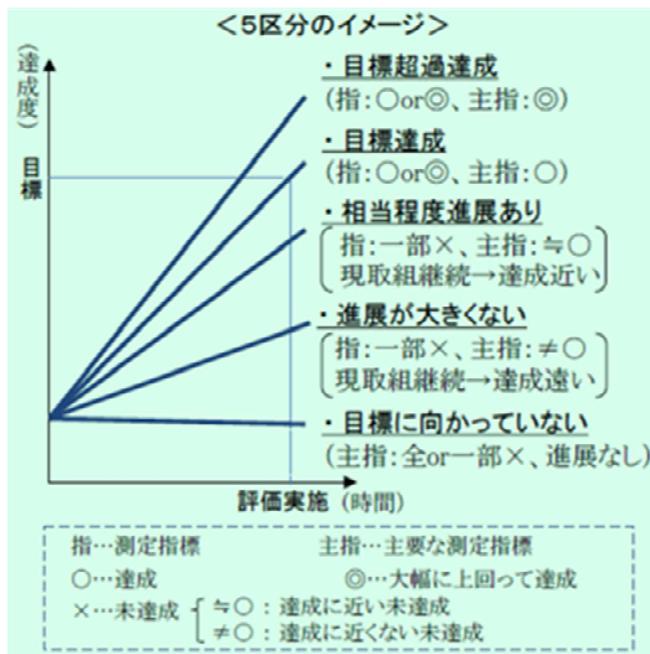


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「事業の課題」及び「今後の方向性」を記述式で評価しました。

### ◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の達成度	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
事業の課題 今後の方向性	記述式

## 2 評価結果及び考察

### (1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	2	1.4%
A：目標達成	42	28.8%
B：相当程度進展あり	70	47.9%
C：進展が大きくない	32	21.9%
D：目標に向かっていない	0	0.7%
（合計）	146	100.0%

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の約8割を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

また、「D：目標に向かっていない」との評価はなかったものの、「C：進展が大きくない」という評価が2割程度あったため、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

### (2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和5年度事業の経過も踏まえ、令和6年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	総合評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	A
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	B
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	C
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	A
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
42	○	田舎暮らし体験事業	北部事務所	C
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	C
45	○	移住定住促進事業	地域創生課	C
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	S
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	B
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	C
57		I C T推進事業	企画政策課	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	C
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	B
67		交通安全対策事業	生活環境課	B
72	○	文化振興事業	生涯学習課	B
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	A
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	C
129		高齢者生活支援事業	介護福祉課	A
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	B
139		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A
166		放課後児童クラブ再編事業	子ども課	A
169		地域療育支援事業	子ども課	A
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	B
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	B
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	B
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	A
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	B
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
203		電話健康相談事業	健康増進課	A
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん検診事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	B
208		歯科保健事業	健康増進課	A
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	A
211		健康づくり支援事業	健康増進課	A
214		環境衛生管理事業	生活環境課	B
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	B
216		環境監視員設置事業	生活環境課	B
217		公害対策事業	生活環境課	B
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	B
233	○	雇用対策事業	商工課	B
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	B
241		農林水産業総合振興事業	農政課	C
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	B
244	○	生産調整対策事業	農政課	B
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	B
248		人・農地プラン事業	農政課	B
250		経営体育成支援事業	農政課	C
251	○	農業者育成支援事業	農政課	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	A
254	○	新規就農者援助事業	農政課	A
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	B
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	A
268		林業振興事業	農林整備課	C
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
271	○	里山整備事業	農林整備課	A
274	○	森林体験・環境学習事業	農林整備課	C
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	B
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	A
285		溪流魚放流・保護事業	農政課	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	C
289	○	商業活性化事業	商工課	C
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	B
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	B
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	S
314		市道整備事業	建設課	B
315		消融雪施設整備事業	建設課	A
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	B
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
341		公営住宅等大規模改修事業	都市整備課	B
342		公営住宅整備事業	都市整備課	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	C
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	A
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	A
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	A
358		防災対策事業	地域創生課	B
359	○	防災対策事業	防災安全課	A
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	A
377		自然環境学習推進事業	学校教育課	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B
382		ひきこもり対策支援事業	健康増進課	C
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	C
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	A
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	B
436		学校・家庭・地域の連携協働事業	生涯学習課	B
444	○	地区公民館講座教室事業	生涯学習課	C
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	B
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	B
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	C
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	C
459	○	社会体育管理事業	生涯学習課	C
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	B
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	C
482		学校給食支援事業	学校教育課	A
514	○	子育ての駅運営事業	子ども課	B
515	○	すこやかサポート事業	子ども課	A
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローバル人材育成事業	学校教育課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
519		予防接種事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	B
521		地域活動活性化事業	地域創生課	B
522	○	インターチェンジ名称変更事業	企画政策課	B
523	○	生涯学習センター建設事業	生涯学習課	B
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	A
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	B
下水 5		下水道処理区域流域下水道統合事業	施設課	C
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	B
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	A

※ 後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。



---

魚沼市行政評価  
事務事業評価 実施結果報告書  
(令和4年度実施事業)

---

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地  
TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.lg.jp/>

[e-mail] [kikaku@city.uonuma.lg.jp](mailto:kikaku@city.uonuma.lg.jp)

---



*Uonuma City*  
*Niigata*

---

# 令和4年度実施 事務事業評価結果シート

---

－ 別冊 －

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	9	事業名	職員研修事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	総務人事課	
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目		1		人事給与係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目		1		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。  
また、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加し、行政職員としてのスキルアップを図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催
令和5年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,394	2,318	3,884	3,900	3,900	16,396	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	2,394	2,318			4,712	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		職場外研修参加者数 階層別研修及び専門研修に参加した人数	114	目標値	120	125	130	135	140	140	人/年
				実績値	95	127					
				達成率	79.1%	101.6%	%	%	%		
2		職場内研修参加者数 1年間に研修に参加した人数	289	目標値	300	310	320	330	340	340	人/年
				実績値	1,029	1,004					
				達成率	343.0%	323.8%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和3、4年度は、全職員を対象とした倫理研修を実施したため、職場内研修参加者数の実績値が多くなっています。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	多種・多様な業務に効果的・効率的に対応するため、職員研修を実施し職員一人一人のスキルアップを図ります。 各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに質の高い行政サービスの提供につながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。</p> <p>○「庁外研修」として、新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所が実施する研修に参加しました。</p> <p>【階層別研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>○「庁内研修」として、新採用職員研修、人事評価研修、ハラスメント研修等を実施しました。</p>
成果	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止等により、庁外研修においては、対面研修のほか、リモート研修、eラーニング研修を活用し、階層別研修及び専門研修に127人の職員が参加し、自己研鑽、人材育成及び所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修である新採用職員研修や人事評価研修等のほか、全職員を対象とした倫理研修を今年度も実施し、職員の能力向上及び倫理観の醸成を図るとともに、公務員として求められる服務等について再確認が図られました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	やや高い
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、階層別研修や専門研修等に参加し、スキルアップを図りました。</p> <p>指標についても全ての測定指標において達成できたため、A評価としました。</p>
事業の課題	<p>急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキル、専門的分野に精通した職員の育成を図るとともに、継続して質の高い職員研修を実施し、職員一人一人の更なるスキルアップを図る必要があります。</p>		
今後の方向性	<p>マンパワーの縮減を見据え、質の高い行政サービスを提供するため、DX研修や各種研修会へ参加し、スキルアップを図っていきたいと考えています。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	12	事業名	広報広聴事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	秘書広報課
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	係	広報広聴係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法での確、迅速、広範囲に情報提供を行います。また、市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページのリニューアル、SNS・動画サイトの管理運営、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室
令和5年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNS・動画サイトの管理運営、（新規）LINEによる情報発信体制の構築、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金額	29,517	48,125	37,715	35,843	35,843	187,043	
財源内訳							
特定財源	16,792	22,122				38,914	
一般財源	12,725	26,003				38,728	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ホームページへのアクセス数 前期計画からの目標件数を確保する	668,202	目標値 625,000 実績値 814,801 達成率 130.3%	目標値 625,000 実績値 823,020 達成率 131.6%	目標値 625,000 実績値 達成率 %	目標値 625,000 実績値 達成率 %	目標値 625,000 実績値 達成率 %	625,000	件
2		フェイスブックのフォロワー数 年50件増を目標値とした	1,463	目標値 1,500 実績値 1,620 達成率 108.0%	目標値 1,550 実績値 1,712 達成率 110.4%	目標値 1,600 実績値 達成率 %	目標値 1,650 実績値 達成率 %	目標値 1,700 実績値 達成率 %	1,700	件
3		市報アンケートの満足度 5:満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:不満	4	目標値 4.5 実績値 4.5 達成率 100.0%	目標値 4.5 実績値 4.4 達成率 97.7%	目標値 4.5 実績値 達成率 %	目標値 4.5 実績値 達成率 %	目標値 4.5 実績値 達成率 %	4.5	点
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	市が取り組む施策や行政サービスを市民に正しく分かりやすく伝え、市民の市政に対する理解・協力・参画を得るとともに、開かれた自治体運営を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で的確、迅速、広範囲に情報提供を行いました。ホームページは全面的にリニューアルし、市民等が必要な情報に迅速に分かりやすくだり着けるよう構築しました。また、市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取しました。
成果	ホームページやフェイスブックなどの各種SNSにおいてアクセス数やフォロワー数が増加したことに加え、市報の満足度も「概ね満足」と評価されているため、幅広く市民に市政情報を提供し、情報方共有できたものと考えます。また、市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取し、各課に還元して施策や事務改善につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	必要な人に必要な情報を分かりやすく伝えることができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。
事業の課題	市報の月2回発行、ケーブルテレビ、FMラジオ及び各種SNSによる情報発信など、他市と比べても多くの広報手段を有しており、効率的であるとは言えない状況であると考えます。		
今後の方向性	市報の発行回数の精査や、各種広報手段がターゲットとしている人に本当に情報が届いているのかを再検証し、市民にとって有益である行政情報を効率的に発信することができる体制の構築を検討します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	13	事業名	人権啓発事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	市民課	
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
6-1-1	市民協働・自治体運営		まちづくりへの市民参画の推進						
6-3-2	市民協働・自治体運営		わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回）</li> <li>市民向け人権研修（教育委員会と共催）</li> <li>本人通知制度（職員、市民向け周知3回）</li> <li>人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回）</li> <li>市民向け人権研修（教育委員会と共催）</li> <li>本人通知制度（職員、市民向け周知3回）</li> <li>人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,657	871	1,225	2,345	2,245	8,343	
財源内訳	特定財源	850	0			850	
	一般財源	807	871			1,678	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数 人権・同和問題に関する研修を計画的に実施する。	4	目標値	4	4	4	4	4	4	回/年
				実績値	3	4					
2		本人通知制度の周知回数 市民向け・職員向け人権研修の際に制度説明を行うことで、登録者数の増加に寄与する。	3	目標値	3	3	3	3	3	3	回/年
				実績値	2	2					
3		人権施策懇話会開催回数 人権施策懇話会により外部意見を徴し、人権施策に反映する。	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回/年
				実績値	2	1					
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合い、発言と行動に責任を持ってまちづくりに参画できるよう、人権意識の啓発を図ります。
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	質の高い行政サービスを提供し、市民が安心して生活をおくるため、職員の人権意識の向上を推進します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回）</li> <li>市民向け人権研修（教育委員会事務局主催のおぬま市民大学開催時に実施）</li> <li>住民票の写し等第三者交付にかかる本人通知制度のお知らせ（職員・市民向け周知2回）</li> <li>人権施策懇話会による人権教育・啓発計画、実施計画の外部評価の実施</li> </ul>
成果	<p>第3回職員研修参加者へのアンケートでは人権への理解度が深まったとする回答が98.3%、関心があると回答が98.4%といずれも高い数値となり、職員の人権意識が高まりました。</p> <p>本人通知制度の周知により、登録者数が前年度の295人から7人増加し、302人となり、制度の周知の効果により不正請求の抑止につながりました。</p> <p>人権施策懇話会の開催及び2回目の開催に替え、魚沼市の人権施策に対する意見聴取を実施し、各分野から貴重な意見をいただき、外部評価とすることができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	職員研修を実施することで、人権への理解・関心が高まっています。人権を尊重した質の高い行政サービスにつながっていると考えます。		
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標値の達成率は低かったものの、人権への理解度や関心度は高く、事業目的である、人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与していると思われます。	
事業の課題		例年5月に開催している、2回目の職員研修会は参加者が比較的少ないことから、研修の開催時期の検討が必要です。 本人通知制度の登録者数は年々増加していますが、制度のメリットや必要性など周知方法の検討が必要です。		
今後の方向性	高齢者、障がい者、生きづらさを抱えた人などに対し、人権意識を持って業務に臨めるよう、職員への研修を継続し、市民サービスの向上につなげます。 研修の開催時期については、6月から7月頃への変更を検討します。 市民への人権意識の高揚を図るため、市民大学等の機会を捉え啓発活動を行います。 本人通知制度周知については、多数の市民が庁舎を訪れる確定申告等の会場で周知を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		係	まちづくり係/地域づくり係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、魚沼特使、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	足立区観光交流協会の市内実地踏査、意見交換の実施 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 江戸川区民祭りPV参加 魚沼特使事業 東京守門会、ふるさと入広瀬会総会に参加し交流を促進する。 各郷人会との連絡調整等。
令和5年度	足立区交流 光の祭典 小出まつり招待 友好物産展出店 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 魚沼特使事業 各郷人会との連絡調整等。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	492	1,140	3,391	3,738	3,738	12,499	
財源内訳							
特定財源	0	0				0	
一般財源	492	1,140				1,632	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値	20	20	19	19	19	19	回
				実績値	0	19					
				達成率	0.0%	95.0%	%	%	%		
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値	290	280	210	210	210	210	人
				実績値	0	0					
				達成率	0.0%	0.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化に繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	友好都市での物産展や在京郷人会との交流を通じて魚沼市のPRを広く行うことにより交流人口の増加が見込めます。交流人口が増加すれば、地域産業の活性化と雇用の増加が実現し、移住・定住人口の増加に繋がっていくことが期待できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	友好都市等との交流については、当市での視察や雪中花水祝をはじめとした各種イベントへの参加などによる交流を行いました。また、友好都市等で開催される各種イベントへの出展や当市のプロモーションビデオを上映するなどにより交流を深めました。魚沼特使事業については、特使に対し毎月市報等の送付や市の近況等の報告を行いました。郷人会総会については、コロナ禍のため残念ながら開催されませんでした。東京守門会は令和4年度をもって解散となり、解散にあたっての連絡調整等を行いました。
成果	友好都市等との交流事業が徐々に再開されたことにより、関係人口が増加するとともに、市内の各種活動において活性化が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	交流人口の拡大にはつながるが、まだ移住定住者の増加にはつながっているとは言えません。事業中止により交流促進、市PR等が図れませんでした。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		コロナ禍ではありましたが、交流がない状態から徐々にできる事業が実施され、交流事業の回復が見込まれたため。
事業の課題	友好都市等から当市への交流は再開されつつあるものの、相互の行き来がコロナ前には戻っていない部分もあるため、今後、友好都市等との交流事業の選定が課題となっています。魚沼特使については、活動がより効果的になるような要綱の見直し、また、在京郷人会に		
今後の方向性	慣例的な事業を検証し、事業実施の効果がより市のメリットとなるよう見直しを図っていきます。在京郷人会の会員の高齢化により、存続が危ぶまれているため、郷人会の一本化を図りたいと考えます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	36	事業名	男女共同参画事業				評価担当	部	総務政策部
							課	企画政策課	
重点		開始年度	令和 3 年度	年度	2	会計 一般	係	企画調整係	
		終了(予定)年度	令和 7 年度	年度	1		担当者		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目		6	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連 目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て							
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 SDG s							SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市、市民、事業者が連携・協力し、さまざまな取組を通じて、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け研修会の開催 (6/23)</li> <li>男女共同参画推進委員会の開催 (7/8)</li> <li>男女共同参画に関する意識啓発の広報 (市報・HP)</li> <li>ハッピー・パートナー企業の登録推進</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け研修会の開催</li> <li>男女共同参画推進委員会の開催</li> <li>男女共同参画に関する意識啓発の広報 (市報・HP)</li> <li>ハッピー・パートナー企業の登録推進</li> <li>(新規) 男性育児休業取得促進奨励金</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	73	37	586	930	1,370	2,996	
財源 内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	73	37			110	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		ハッピー・パートナー企業 登録数 男女がともに働きやすい職場 に取り組んでいる企業数	12	目標値	16	19	22	26	30	30	社
				実績値	13	14					
				達成率	81.2%	73.6%	%	%	%		
2		市の審議会等への女性の 登用率 市政に女性の意見を反映しやす くする目安	23.5	目標値	25	29	33	37	40	40	%
				実績値	23.3	23.8					
				達成率	93.2%	82.0%	%	%	%		
3		研修会後のアンケートで「とても 参考になった」の割合 参加者の80%以上が有意義なもの と感じれば、効果があると判断	-	目標値	73	80	80	80	80	80	%
				実績値	83	76					
				達成率	113.6%	95.0%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て環境が大きく変化してきているなかでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きながら安心して子育てができる家庭・職場環境の整備に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	乳幼児期の教育は、養育者が家事・育児を共同で行える環境を整えることが大切であり、男女共同参画社会の推進により家庭教育環境の充実とともに、地域社会全体で子育て世代の育児負担を軽減するための啓発活動を進めていく必要があります。
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	男女平等を推進する意識づくり、男女がともに活躍できる環境づくりに向けた研修会や広報媒体を通じた市民の意識啓発を継続して行っていくことにより、男女・世代を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりへ貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	改正育児・介護休業法が令和4年4月1日から段階的に施行され、育児休業を取得しやすい内容となったことから、啓発においては、男性の家事・育児参加を促す広報を行いました。また、ハッピーパートナー企業増加の取組については、登録推進のため企業を個別に訪問するなどして登録のメリット等の説明を行いました。 その他では、推進計画の取組の効果をより引き出すために、推進委員会（外部）を開催し、意見を聞く場を設けました。
成果	地域セミナー参加者からは、今回の講演会を契機に地域コミュニティにおける多様な視点での地域防災に取り組みたいという声が聞かれました。また、ハッピー・パートナー登録企業は1社増えて14社になり、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業が増えました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	企業との面談から企業側も労働者も相互に頑張っている現状が見えましたが、仕事の属人化による休暇取得の遠慮もあることから職場環境整備がすべて整っているとは言えないと判断し、「やや低い」としました。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市報では家事・育児を共同で行える意識啓発を主眼にした記事を掲載しましたが、記事に対する市報アンケートの結果からは感想は1件しかなく、内容への反応は薄いと感じたことから「やや低い」と判断しました。	
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	セミナーにおいて、アンケート結果は目標を若干下回りましたが、コミュニティ協議会での防災力アップにつなげようと熱心に受講している参加者もいたことから、「やや高い」と判断しました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	成果からは市民・事業者とも男女共同参画の意識が少しずつ進展してきていますが、指標は横ばいであることからCと判断しました。	
事業の課題	男性の育児休業の取得や女性の登用などを推進し、ワークライフバランスを実現するためには、企業側が対応を検討しやすいような情報提供や、国県及び本市の支援制度の効果的な周知が課題です。			
今後の方向性	状況に即した取組を行い、引き続き男女平等を推進する意識づくりや環境づくりを進めます。また、性的マイノリティ等の多様な性についての理解を進める取組も検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	37	事業名	市民協働推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課		
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	まちづくり係		
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実							
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市まちづくり委員会の活動を支援することにより、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会（年1回）、運営委員会（月2回）、役員会（月1回程度）の開催</li> <li>国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回）</li> <li>まちづくり委員会だよりの発行（年1回）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会（年1回）、運営委員会（月1回程度）、役員会（月1回程度）の開催</li> <li>国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回）</li> <li>まちづくり委員会だよりの発行（年1回）</li> <li>市民会議、外部講師を招聘しての研修会の実施（年1～2回）</li> <li>先進地視察（年1回）</li> <li>各種団体との連携による事業の展開（2事業程度）</li> </ul>

4. 総事業費

（単位：千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	513	250	1,311	1,311	1,311	4,696	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	513	250			763	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		まちづくり委員会の開催の数 まちづくり委員会の開催の数 (専門委員会含む)	36	目標値	36	36	36	36	36	36	回
				実績値	53	48					
				達成率	147.2%	133.3%	%	%	%		
2		市民会議・総会等への参加者数	31	目標値	80	110	140	170	200	200	人
				実績値	27	42					
				達成率	33.8%	38.1%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	まちづくり委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、様々な団体や関係者と連携した事業を展開することにより、まちづくりへの市民参画が進みます。加えて、全市民を対象とした講演会や会議等を開催することにより市民ニーズの集約が進み、協働体制のさらなる充実が図られます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	まちづくり委員会が様々な世代を巻き込んで活動することにより、多様な人々がまちづくりに参加するきっかけができると同時に、委員や団体間のネットワークの構築や人材発掘が促進され、多様な人材による支え合う地域づくりの実現につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	まちづくり委員会では、総会2回、全体会1回、運営委員会15回、役員会16回を行いました。その他、新規事業の検討会議を、市役所関係課や関係団体を含めて4回行いました。 また、年度末にまちづくり委員会だよりを発行し、全市民向けに令和4年度事業の報告及び活動の広報を行いました。 その他、各種審議会及び委員会等にまちづくり委員が参画しました。
成果	各種審議会等への参画や関係機関と協働した事業の実施により、市や関係団体との協働のまちづくりの推進に貢献することができました。また、各種審議会等への参画により市民の多様な意見を反映できたものと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	新たな人材を獲得することはできたものの、その後の人材獲得のための取組は停滞気味であり、多様な世代の活動参画の実現は今後の検討課題となっています。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和4年度は、まちづくり委員会内部での事業検討や関係団体との関係構築に重点的をおいて取り組むこととしたため、具体的な活動に着手することができませんでした。
事業の課題	令和4年度に方針決定された事業を次年度に着実に取り組んでいくことが課題となっています。また、事業実施と並行して多くの市民が参画できるような体制を検討するとともに、現状にとらわれることなく市民ニーズを踏まえた組織体系のあり方を検討していくことも課題となっています。		
今後の方向性	魚沼市誕生20周年という節目を意識しつつ、魚沼市まちづくり基本条例の原点に立ち戻り、条例が掲げる理想の実現を強力に後押しできる組織となるよう、引き続き支援して行く必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	生活環境課
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係		係	交通対策係
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る					
	3-4 公共交通網の維持・確保								
関連する分野別施策番号		施策名							
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市民が健康で安心して暮らせると思える生活環境を整備するために、社会情勢や地域の特性に応じた持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援</li> <li>乗合タクシー運行費補助金交付</li> <li>生活交通確保対策事業補助金交付（路線バス）</li> <li>地域公共交通利用検討会議開催（守門地域乗合タクシー）</li> <li>魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援</li> <li>乗合タクシー運行費補助金交付</li> <li>生活交通確保対策事業補助金交付（路線バス）</li> <li>魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続</li> <li>（拡充）守門地域乗合タクシー運行区域見直し【実証運行】</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	114,124	115,054	119,878	124,000	124,000	597,056	
財源内訳	特定財源	12,808				20,902	
	一般財源	106,030				208,276	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		住民1人あたりの乗合タクシー等利用者数	0.79	目標値 0.97 実績値 0.79	0.80 0.78	0.85	0.90	0.97	0.97	%
		乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)		達成率 81.4%	97.5%	%	%	%		
2		《参考》乗合タクシー等利用者数	26,786	目標値 — 実績値 26,949	— 26,093					人/年
		R4: 乗客22,060+コミバ 4,033		達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和5年3月31日 路線バス「小出～貫木線」運行終了
----------------------------

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が補助金を交付することによって、地域交通網の確保を図るとともに、快適な暮らしを支える生活基盤の向上を目指します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保によって、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内を走るバス路線や地域をまたがる幹線バス交通の運行について、沿線自治体と協調して財政支援に取り組んだほか、地域内のきめ細やかな移動需要に対応するため、乗合タクシー運行費の支援を継続しています。 また、魚沼市地域公共交通協議会として、自動車等運転免許証の自主返納を促進し、支援措置として申請のあった161人に対して、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券を交付しました。
成果	魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を支援することができました。 また、南魚沼市と協調して、令和3年10月から実証運行を継続している路線バス「小出～魚沼基幹病院経由～六日町線」は、認知度の向上とともに利用者が増加傾向にあり、通院者等の利便性の向上に寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備		高い やや高い やや低い 低い	高い	乗合タクシーの運行など、きめ細やかな地域公共交通網の構築によって、少ない移動需要への対応が可能になるとともに、交通空白地域の解消が図られ、高齢者等の交通弱者にとっても安心・安全な生活基盤を確保することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない		郊外における著しい人口減少が利用者数減少の引き金となっている一方で、市街地及びその周辺地域において、高齢者を中心とした生活の足となる乗合タクシーの認知度が向上しつつあり、市街地と郊外を結ぶ地域の実情に応じた生活交通ネットワークが維持・確保されました。
事業の課題	人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、慢性的に人材不足な交通事業者への対応といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。限りある交通資源を、有効かつ効果的に活用していくため、関係者の共創により地域交通の維持・活性化に取り組んでいく必要があります。			
今後の方向性	令和3年3月に策定した魚沼市地域公共交通計画は、必要に応じ見直しを図りながら、人々の暮らしを起点に様々な分野を横断し、地域全体で課題解消に取り組んでいくことで、地域公共交通の持続可能性を高めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	41	事業名	行政効率化推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	企画政策課
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	2	係	政策推進係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる						
関連する分野別施策番号			施策名						
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

第3次行政改革大綱に基づいて行政改革に取り組み、簡素で効率的な行財政運営、行政サービスの質の維持向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進委員会の開催</li> <li>行政改革推進本部会議の開催</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進委員会の開催</li> <li>行政改革推進本部会議の開催</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	39	67	117	121	203	547	
財源内訳							
特定財源	0	0				0	
一般財源	39	67				106	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催	3	目標値 2 実績値 2	2 1	2	2	2	2	回
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況 目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数	4	目標値 5 実績値 1	4 7	7	3	14	33	施設
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

## 6. その他特記事項

令和2年度に公共施設再編整備計画を改訂(計画期間：令和3～7年度)しましたが、「5. 指標の設定」No.2の目標値は、第1期計画の施設数となっています。なお、実績値は、第2期計画の方針を達成した施設数を記載しています。

## 7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	公共施設等総合管理計画、職員定員適正化計画等の計画の進捗管理を行うことにより、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	行政改革の継続により、公共施設の適正な管理及びデジタル化の推進による行政コストの削減に貢献します。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	自主財源の確保と優先順位を付けた事業実施により、限られた財源の有効活用に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	公共施設再編整備計画の最終年方針を解体又は譲渡としていた施設のうち、7施設で方針を達成しました。計画等の策定については、第3次行政改革大綱の推進計画である定員適正化計画及び財政計画を改訂しました。また「デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現できるまち」をテーマに「魚沼市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針」を策定しました。そのほか、行政改革の進捗管理を行うとともに、各種の取組に市民の意見をいかすため、行政改革推進委員会を2回開催しました。
成果	公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。また、計画の改訂及び推進方針の策定により、効率的な行政運営や、財政の健全化が期待できます。

## 9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由(施策に対してどのように貢献したか)
	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政運営を効率的で効果的に進めることができるよう、計画の改訂や公共施設数の削減を行うことができたからです。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	役目を終えた施設の解体など、施設維持管理経費の削減を進めたほか、デジタル化を進めるための推進方針の策定を行うことができたからです。	
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設の総合管理を進めることで、施設維持管理経費の削減に寄与しているからです。	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)	
	<b>B</b>	S : 目標超過達成 A : 目標達成 B : 相当程度進展あり C : 進展が大きくない D : 目標に向かっていない	各種計画の改訂や推進方針の策定は実施しましたが、公共施設再編整備において、本年度は目標値を大きく上回ったものの、前年度からの累計では目標値に達していないからです。	
事業の課題	公共施設の総合管理については、関係者等に対して削減の必要性や効果を分かりやすく示す方法を検討します。また、窓口対応のデジタル化等については、効果が上がる業務の洗い出しと市民の利便性向上につながる体制の構築を進めます。			
今後の方向性	持続可能な行政運営を目指すため、行政改革大綱及びその推進計画について、引き続き進捗管理を行い、行政改革の継続的な取組を進めます。市民の利便性向上と効率的な行政運営の実現のため、DXの取組を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	42	事業名	田舎暮らし体験事業				部	北部事務所
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		係	地域づくり係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標	2 魚沼市とつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施策名					
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進					
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

田舎暮らし体験ツアー、魚沼で暮らす・働くインターンシップ、除雪ボランティア「スコープ」受入れ等を実施することで関係人口を増やし、魚沼の良さを知ってもらうことで魚沼移住検討素材等を提供していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	除雪ボランティア「スコープ」 田舎暮らし体験ツアー、魚沼で暮らす・働くインターンシップ
令和5年度	【移住定住促進事業】に移行し実施する。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9	68	0	0	0	77	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	9	68			77	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		田舎暮らし体験ツアー参加者数	0	目標値	48	48	48	48	48	人
				実績値	0	0				
				達成率	0.0%	0.0%	%	%		
2		インターン受入れ人数	0	目標値	2	2	2	3	3	人
				実績値	0	0				
				達成率	0.0%	0.0%	%	%		
3		体験参加者の移住世帯数	0	目標値	2	2	2	2	2	世帯
				実績値	0	1				
				達成率	0.0%	50.0%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	自然環境を活用した体験メニューを地域と協働して行うことで、地域の結束等をより強固にしていきます。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域間交流を通じて移住行動の機会づくりを行います。全般を通じて長期的な取り組みが有効とされています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	感染症対策を講じながら3年ぶりに除雪ボランティアスコープを実施しました。
成果	地域が中心となり受け入れ準備を行うことで、地域行事の推進に貢献しました。事業実施により、関係・交流人口増に寄与することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	実際移住行動の機会づくりとなりうる等から、やや高いと判断します。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		田舎暮らし体験事業等について、実施事業者の新規開拓には至れませんでした。除雪ボランティアは人数制限付きで再開できましたが、内容について大きな進展はありませんでした。
事業の課題	田舎暮らし体験ツアー等では、受入れ事業者の新規開拓や実施内容等の再考が必要です。事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、安全に配慮して行う必要があります。		
今後の方向性	移住定住促進事業として事業を継続します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	43	事業名	地域おこし協力隊受入事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	自治振興係/地域づくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標				2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる	
	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実							
関連する分野別施策番号				施策名				
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その後定住等を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある移住者のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】継続3人（福山新田、横根、須原コミ協各1人）
令和5年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】新規1人（福山新田1人）継続2人（福山新田、須原コミ協各1人）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	17,145	19,244	25,108	29,440	29,440	120,377	
財源内訳	特定財源 17,145	19,244				36,389	
	一般財源 0	0				0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		定住者数 退任後に継続して定住した人数	2	目標値 0 実績値 2 達成率 %	2 0 %	1  %	2  %	4  %	4	人
2		受入れ者数（累計）	15	目標値 16 実績値 16 達成率 100.0%	19 16 84.2%	22  %	25  %	29  %	29	人
3				目標値 実績値 達成率 %	  %	  %	  %	  %		
4				目標値 実績値 達成率 %	  %	  %	  %	  %		

## 6. その他特記事項

自治会やコミュニティ協議会だけでなく、ほかの団体からも協力隊員を受入れるよう要綱改正を行いました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	隊員は着任した地区において、地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション、都市住民の移住・交流の支援、農林水産業への従事、住民生活の維持のための支援などの「地域協力活動」に従事してもらうとともに、隊員の定住・定着を図ること、地域づくりの維持強化を図っていきます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>地域おこし協力隊員の4人が、須原コミュニティ協議会、横根地区、福山新田地区、田中・金ヶ沢地区において、それぞれ活動を行いました。毎月、市と隊員のミーティングを実施し、活動内容の把握や活動への助言、隊員間の情報共有を図りました。</p> <p>また、隊員の受入れを希望する2地区の募集活動を行うため、地域おこし協力隊募集イベント「JOIN 移住・交流&amp;地域おこしフェア（東京都）」への参加や市ホームページによる広報等の結果、新たに福山新田地区へ隊員1人の受入れが決まりました。</p>
成果	<p>地域おこし協力隊員と地域住民がさまざまな活動に共同で取り組むことで、地域住民が主体的に活動するきっかけになり、地域の活性化が図られるとともに、地域との信頼関係が深まることで、最終的に隊員が地域へ定住することにつながることであったと考えます。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	やや高い
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	
事業の課題	地域おこし協力隊希望者と受入れ自治会等のマッチングが円滑に進むように、受入れを希望する自治会等のニーズを再確認するとともに、制度の趣旨を良く周知しながら、地域で活躍できる隊員を確保していくことが課題です。		
今後の方向性	自治会等のほかに団体での受入れにより、更なる地域住民の活動の活性化が期待できることから、引き続き事業を推進するとともに、移住コーディネーターを活用した地域ニーズの掘り起こしと新たな地域おこし協力隊員の募集を進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	45	事業名	移住定住促進事業				部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	まちづくり係/地域づくり係	
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	事業が関連する総合計画後期基本計画における施策	まち・ひと・しごと総合戦略					担当者	
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

移住・定住促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅を取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 結魚沼の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加
令和5年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコープ」

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	1,588	6,079	20,857	18,675	18,675	65,874	
財源内訳	特定財源	450	450			900	
	一般財源	1,138	5,629			6,767	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		お試し住宅利用日数	0	目標値	100	150	200	200	200	日
		実績値		0	3					
		3住宅の年間利用合計日数		達成率	0.0%	2.0%	%	%		
2		ふるさと応援住民登録数	353	目標値	420	490	560	630	700	人
		実績値		595	839					
		累計人数 (5年間で登録数を2倍)		達成率	141.7%	171.2%	%	%		
3		移住・定住者の数	286	目標値	270	280	290	295	300	人
		実績値		221	201					
		転入手続き時にアンケートを実施し把握。(転勤者は除く。)		達成率	81.9%	71.8%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	空き家バンクを利用した定住者への補助や空き家の適正管理の呼びかけによる管理不全な空き家を減少させ良好な生活環境の保全や安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献する。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化が見込まれ、お試し住宅事業などにより関係人口の拡大、移住・定住者の増加による活力ある地域づくりの促進を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	お試し住宅の貸出しは、滞在期間3日間の利用が1件あり、移住支援金事業は1件60万円の利用、定住促進事業は4件400万円の利用がありました。 首都圏での移住定住イベント（相談会）に4回参加するとともに、市主催の移住セミナーを1回開催しました。また、ホームページ「結・魚沼」の記事作成の委託することで、移住者のインタビューなどを掲載し、市外からの移住者獲得に努めました。
成果	ホームページでの情報発信やイベントへの参加により、魚沼市を市外に紹介することができ、移住・定住促進につなげることができました。また、ふるさと応援住民証の会員に対して、首都圏での各種イベント情報等をメール配信することで、参加の促進を図りました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住定住者の受入れにより、地域の活性化や交流につながり、地域づくりの促進となるため、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度に比べて事業は回復傾向にあるものの、指標の数値が低い ため、達成度をこの評価としました。	
事業の課題	移住について、市ホームページなどでの周知のほか、直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の更なる利用促進を図ることが課題です。また、本市に興味を持っていただく人を増加させるために、引き続きふるさと応援住民証の発行を継続し、会員に観光情報等を発信していく必要があります。			
今後の方向性	先進地事例を参考として、住環境整備を施したお試し住宅のモデル住宅整備とワンストップ相談支援体制の整備を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業				部	総務政策部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課			
対象	不特定多数	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	まちづくり係		
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	事業が関連する総合計画後期基本計画における施策	まち・ひと・しごと総合戦略					担当者		
関連する分野別施策番号	4-1-1 産業	関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					連絡先(IP)	
関連する分野別施策番号	6-2-3 市民協働・自治体運営	関係目標								
関連する分野別施策番号	6-4-2 市民協働・自治体運営	関係目標								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		関係目標								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

魚沼市に寄附してくれた方へお送りする返礼品を市内事業者から調達することで、返礼品提供事業者を中心とした本市経済の活性化を図ります。  
また、全国に向けて発送する返礼品及び同梱の観光チラシを通じ、本市特産品を広くPRするとともに、本市の観光情報等も周知し、関係人口の増加を図ります。  
全国から寄附を募集することで本市財源の確保も図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト）</li> <li>寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。</li> <li>寄附募集から返礼品の発送、諸手続きまでの業務について一部事務委託を行う。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト→8サイト予定）</li> <li>（拡充）ポータルサイトを増設する（3サイト予定）</li> <li>寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。</li> <li>寄附募集から返礼品の発送、諸手続きまでの業務について一部事務委託を行う。</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,439,761	1,521,384	1,307,063	1,307,063	1,307,063	6,882,334	
財源内訳	特定財源	1,431,800	1,509,100				2,940,900
	一般財源	7,961	12,284				20,245

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		寄附件数	126,317	目標値 120,000 実績値 137,900 達成率 114.9%	123,000 131,884 107.2%	126,000 %	130,000 %	134,000 %	134,000	件/年
2		寄附金額	2,465,259	目標値 2,100,000 実績値 2,806,187 達成率 133.6%	2,200,000 2,822,493 128.2%	2,300,000 %	2,400,000 %	2,500,000 %	2,500,000	千円/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和4年度末現在、5つのポータルサイトでふるさと納税を受け付けています。令和3年以降は毎年13万件、28億円を超える寄附があり、問合せ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担、ポータルサイト運営費や返礼品の調達費用等の必要経費も増加しています。  
なお、寄附金額から必要経費を差し引いた残りが、本市が活用できる財源となります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	魚沼産コシヒカリを中心とした返礼品を寄附者に送付することで、本市特産品を全国にPRしています。また、返礼品提供事業者からは、ふるさと納税を販路の一つとして活用いただいています。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	寄附者に送付する返礼品及び観光チラシにより、本市の特産品や観光名所等を全国にPRしており、関係人口の増加を図っています。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	近年では、毎年度20億円以上の寄附を全国から受け付けており、必要経費を差し引いた部分が各事業の財源として活用されています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度の寄附件数は131,884件と前年度よりやや減少しましたが、寄附金額は過去最高となる2,822,493千円の寄附を全国の皆様からいただきました。
成果	寄附金額から必要経費を除いた分が、各事業の貴重な財源になっています。返礼品の調達・発送を通じて、市内事業者の販路拡大及び本市特産品の全国に向けたPRにも貢献しています。 また、返礼品発送の際に同梱したチラシにより、市内の観光名所及びイベント等の観光情報、ふるさと応援住民証、本市移住情報サイトもPRしました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	令和4年度は、寄附金額から必要経費を除いた10億円以上が、各種事業の財源として活用できたため。
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設定した目標値は全て達成しており、寄附金額については目標値の約128.2%と大きく上回ることができました。	
事業の課題		寄附件数及び金額の維持・増加のため、今後も魅力ある返礼品を確保し、新規寄附者及びリピーターの拡大を図っていくことが課題です。 受領証明書発送やワンストップ特例申請の受付等の事務負担も増大しているため、事務分担の見直しや手続のオンライン化等の検討も課題となっています。		
今後の方向性	引き続き事業を推進し、寄附件数及び金額の維持・増加を図るため、ポータルサイト増設やPR方法の検討を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課	
対象	主に20～40代の未婚の男女	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	まちづくり係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施 策						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

人口減少の大きな要因となっている自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指すとともに、未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、結婚に向けた支援を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援セミナー及びイベントの開催（年3回）</li> <li>・結婚活動支援補助金の交付（作成日時点の交付決定額 11件 115千円）</li> <li>・出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付決定額 1件 311千円）</li> <li>・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベントの開催（年2回）</li> <li>・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回）</li> <li>・結婚活動支援補助金の交付（交付予定額 20件 220千円）</li> <li>・【拡充】出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額 2件 600千円）</li> <li>・【新規】結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額 10件 7500千円）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	695	1,970	9,446	6,446	6,446	25,003	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	695	1,970			2,665	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加者数（1回平均） 過去の実績から推計	9	目標値 20 実績値 25.5 達成率 127.5%	20 26.7 133.5%	20 %	20 %	20 %	20	人
2		参加者満足度（1回平均） アンケート（満足、やや満足の割合）	実施なし	目標値 80 実績値 82.2 達成率 102.8%	80 77.5 96.9%	80 %	80 %	80 %	80	%
3		(参考)年間参加者数（男性/女性）		目標値 実績値 26/25 達成率 %	 59/21 %	 %	 %	 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	  %	  %	  %	  %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	未婚の男女の出会いをサポートすることにより、結婚支援体制の充実につながり、間接的に子育て支援の充実に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度は、市主催の婚活イベントを3回実施するとともに、出会いの場創出支援事業補助金を通じてNPO法人主催の婚活イベントを支援しました。 また、新たに結婚活動支援補助金を創設し、新潟県が導入したマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を実施しました。ハートマッチにいがた以外のマッチングシステムへの補助と合わせ、結婚活動支援補助金は13人に対して交付を行いました。 そのほか、ハートマッチにいがたの臨時サポートデスクを市内で2回開催しました。
成果	市主催のイベントの実施及び出会いの場創出支援事業補助金を活用したイベントの支援を通じて、多くの人々に出会いの場を提供することができました。 また、結婚活動支援補助金やにいがた出会いサポートセンターの臨時窓口の市内開設により、婚活に取り組もうとしている方々の後押しをすることができたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	いずれの指標も目標値を若干下回る結果となったものの、おおむね目標値に近い値を示しているため、左記のとおり評価しました。
事業の課題	イベントの女性参加者が少ないことが課題として挙げられます。女性参加者が集まらず、イベント内容を変更したこともあったため、女性参加者を継続的に確保していくための工夫が求められています。 また、イベント等を通じて出会った男女を確実に結婚につなげていくためのサポートも課題となっています。		
今後の方向性	婚活イベントの参加者を確保するため、定住自立圏の枠組みを活用した広域的な事業展開を試みます。併せて新婚カップルへの支援策についても検討し、出会いから子育てに至るまでの過程を切れ目なく支援する体制が構築できるように、関係課と連携しながら取り組んでいきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	48	事業名	うおぬま未来人財育成事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	主に20～40代で地域の活性化	区分	■ ソフト □ ハード		係	まちづくり係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策				
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進						
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市に縁のある若者を支援することにより、将来の魚沼市のまちづくりを担う若者の発掘と育成を推進し、地域の活性化と活力の維持を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼若者会議への支援（交付決定額 165千円）</li> <li>新生活を始めた若者及び新成人へはなむけの品の贈呈（送付実績 72名）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼若者会議への支援（交付予定額 600千円）</li> <li>市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリを贈呈（送付予定数 100名）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	610	454	899	1,054	1,054	4,071	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	610	454			1,064	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		会議の開催数 若者会議メンバーが開催した会議の回数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	回
				実績値	11	10					
				達成率	110.0%	100.0%	%	%	%		
2		イベントの参加者数 イベントへの参加者数を5年間で2倍 平均参加者数30人/年	0	目標値	20	30	40	50	60	60	人
				実績値	0	0					
				達成率	0.0%	0.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	本事業の実施により若者がまちづくりへ参画するきっかけ作りを行うことができます。これにより、多様な意見をまちづくりに反映させることができ、地域の活性化が図られます。さらに、若者のまちづくりや地域に対する意識向上も期待できます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	若者の思いを反映させた取組を支援することにより、地域活動の担い手育成が促進されるとともに、市内の若者同士やまちづくりを担っている人々同士のネットワーク形成が進み、協働体制の基盤形成につながります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	若者の取組によって市民の交流が促され、人財の発掘と活用が進み、活力ある地域の実現の一助となります。そして、地域内の人財交流が活発に行われることにより、人々のネットワーク化が進み、多様な人々が支え合う体制の構築につながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	うおぬま若者会議に対して活動支援を行いました。昨年度に引き続き地域の魅力を伝えるフリーペーパー「UN MAGAZINE」の発行に主軸を据えて活動を行いました。そのほか、長年検討を重ねていた他団体との協力関係について進展がありました。 新生活を始めた若者及び新成人を対象として、アンケートの実施及び市に関する情報提供を行いました。
成果	うおぬま若者会議では、フリーペーパーの発行により、魚沼市の魅力や情報を若者目線で分かりやすく市内外に発信することができました。 新生活を始めた若者及び新成人を対象としたアンケートでは、約6割の若者から「いずれ魚沼で暮らしたい」という回答が寄せられるとともに、市から提供してほしい情報について確認することができました。アンケートの実施は、次世代を担う若者の考えを知るための一助となりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	若者会議は、市内の若者がまちづくりに参画するためのきっかけのひとつとして機能しているといえます。若者会議参加者は活動を通じて地域のことに関心を持つことができています。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コミュニティ協議会等との協議の実施により、次年度以降、協働してまちづくりに取り組む基盤を築くことができたものと考えます。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	令和4年度は、フリーペーパーの編集発行を通じて市民交流を促進することができましたが、それ以外の活動では人財交流を促進するには至りませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 若者会議では、オンラインツールを活用しつつ効率的に会議を行っていますが、抱える課題を解決するための一歩はなかなか踏み出せずにいます。活動を実施するためのメンバーの減少により、目標としていたイベントの開催ができなかったため、この評価となりました。	
事業の課題	若者会議は、メンバーの固定化と減少が依然として課題となっています。また、市に縁のある若者に市の魅力をいかに伝え、どのようにまちづくりに関わるきっかけを作っていくかも課題となっています。			
今後の方向性	若者会議の動向を見守りながら、必要な支援を行っていきます。当面は新たなプロジェクトが軌道にのることを支援し、これをきっかけとして若者会議が他団体を巻き込み、より多くの若者がまちづくりに参画できるような仕組みができるように促していくことが必要であると考えます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	52	事業名	農村文化創生事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課	
対象	全市民・移住を検討する方	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	まちづくり係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策						
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

都市部の大学等と連携し、地域で従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」の中に、都市圏に住む人から羨まれるような「地域の魅力」や「新しい価値観」を見出し、発信することで、移住・定住者や交流人口の増加を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学における課外活動が依然として制限されており、事業実施には至っていません)
令和5年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施。 (最大5事業)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	0	0	1,245	1,245	1,245	3,735	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	0				0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		農村文明に位置付ける実施事業数 連携大学2事業+非連携大学3事業	0	目標値	5	5	5	5	5	5	事業
				実績値	0	0					
				達成率	0.0%	0.0%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	包括連携締結大学等と協同で調査研究事業を実施することで、大学生と地域住民の交流を通じた、活力ある地域づくりにつなげます。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	調査研究事業により地域の魅力を発見・発信することで、当市での暮らしに興味をもっていただける移住希望者の増加に寄与します。 また、大学生と地域住民の交流を通じた、関係人口の拡大につなげます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市と包括連携協定を締結している大学等と連携して調査研究事業を実施する予定でしたが、連携を予定していた大学において、新型コロナウイルス感染症の影響による学外活動の制限が継続されていたため、事業が実施できませんでした。
成果	事業は実施できなかったものの、過去の調査事業に参加した大学の卒業生が、個人的に市内を訪れるなど、継続的な交流人口の増加につながっています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったためです。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	低い	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったためです。	
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型が、令和5年5月から5類に変更されたことにより、各大学の活動制限の状況も変更が予想されます。引き続き事業実施のタイミング及び実施方法を各大学及び地域と調整する必要があります。			
今後の方向性	引き続き事業を推進するために、関係する大学等と事業実施時期・方法等の調整を継続します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	57	事業名	ICT推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	7	係	情報管理係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進		関連目標				担当者	
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	連絡先 (IP)	

2. 事業の目的

インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場面でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン教室講師育成研修 デジタルデバйд対策を長期的に実施するためには、市民（特に若者）が高齢者を支援する仕組み作りが効果的であることから、一定程度以上のスマートフォン操作を教えるスキルを身に着けた講師を育成する。</li> <li>・公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助。</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	423	200	2,536	3,524	3,524	10,207	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	423				623	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		メール配信登録者数	7,297	目標値	9,000	10,500	12,000	13,500	15,000	15,000	人
		「災害・防災」と「子育て」のメール配信システム登録者数		実績値	9,480	9,505					
2		公衆無線LAN設置支援件数	11	目標値	14	17	20	23	26	26	箇所
		設置者に対する補助金(事業費1/2、上限30万円)交付件数		実績値	13	14					
3		行政手続のオンライン化	16	目標値	21	28	35	42	49	49	種類
		「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」より該当手続		実績値	16	19					
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	本事業では、市内どこでも情報が早く的確に伝わり、誰もが情報を即時に発信できることを目指して商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置を進めることとしています。この情報通信基盤を活用することで、関係人口を増やし、利便性の高い地域の実現に貢献しています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	スマートフォン等を活用して行政手続がオンラインでできるためには、情報通信基盤が必要であり、公衆無線LANを整備することで貢献しています。また、スマートフォン等を使用できる人を増やすことは、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを整備した事業者（1件）に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。 新たにオンライン化した行政手続が3件増え、計19種類になりました。また、デジタル技術の使い方を学ぶ場づくりの検討の一つとして、実験的にスマートフォン教室を開催し、参加者にアンケート調査を行うことでニーズ把握をしました。
成果	公衆無線LAN設置支援事業では、市内医療施設1件に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが広がり、市民や観光客の利便性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	行政手続きのオンライン化が目標値を下回り、達成率も前年から後退しているため、貢献度はやや低いとしました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	公衆無線LAN整備補助金による設置支援件数及び行政手続のオンライン化の種類がいずれも目標に届かず、設定した指標全てにおいて進捗率が下がったためです。
事業の課題	公衆無線LAN設置支援事業補助金の周知方法を見直しましたが、大きな効果はありませんでした。周知方法だけでなく、手続きの簡素化や補助金額等を含めて補助制度全体を検討します。また、行政手続きのオンライン化については、導入するための業務プロセス見直しに係る職員の労力増が課題で、それを軽減する仕組み作りが必要です。		
今後の方向性	市内どこでも高速通信ができる環境を整備することは地域の魅力向上につながるため、引き続き公衆無線LANの整備を行うほか、誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、オンライン化できる行政手続きを増やし、デジタル技術の使い方を学ぶ機会を作ります。		

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	58	事業名	ケーブルテレビ運営事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	秘書広報課	
対象	堀之内地域	区分	■ ソフト □ ハード		係	広報広聴係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

地上デジタル放送を家庭のアンテナで受信することができない山間地などの地域（難視聴地域）へ放送を送ることを主な目的としています。また、市政情報や地域イベントをお知らせする市の独自番組も組み込み、堀之内地域全体をサービス可能エリアとしています。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビによる市政情報の発信</li> <li>ケーブルテレビ設備の維持管理</li> <li>利用料等の徴収及び顧客管理</li> <li>ケーブルテレビ運営方針（案）の策定</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビによる市政情報の発信</li> <li>ケーブルテレビ設備の維持管理</li> <li>利用料等の徴収及び顧客管理</li> <li>ケーブルテレビ運営方針の策定</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	31,179	32,245	33,343	34,000	34,000	164,767	
財源内訳							
特定財源	20,498	16,877				37,375	
一般財源	10,681	15,368				26,049	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率 目標設定は加入可能世帯の加入率50%を目標とする	0	目標値 47 実績値 46.7 達成率 99.3%	47 45.6 97.0%	48 % %	49 % %	50 % %	50	%
2		番組審議会委員評価度 5点：非常に良い 3点：普通 1点：非常に悪い	-	目標値 4.0 実績値 3.2 達成率 80.0%	4.0 3.4 85.0%	4.5 % %	4.5 % %	4.5 % %	4.5	点
3		(参考) ケーブルテレビ加入件数/世帯数 ※世帯数は堀之内地域のみ	1,222	目標値 実績値 1,205 達成率 %	1,181 % %	% % %	% % %	% % %		件
4				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	行政からのお知らせを映像の特性である「わかりやすさ」を活かして情報発信します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ケーブルテレビ自主放送番組と市報、FMラジオ及びユーチューブを連動させるなどして市の広報方針に沿った内容とすることができました。
成果	映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報にリンクを貼るなどして広報することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	テレビ映像での情報発信は、わかりやすい行政情報の発信に貢献しますが、堀之内地域限定のサービスが主のため、「やや」高めとしました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>C</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	加入者が減少や自主放送番組の評価が目標に達しなかったためです。
事業の課題	平成17年に供用開始した設備が老朽化しており、国内では製造が終了している部材もあり、事業自体の運営が難しくなっています。また、堀之内地域限定のサービスであることも課題としてあげられます。		
今後の方向性	堀之内地域限定のサービスですが、地デジの難視聴対策事業として必要不可欠な事業です。老朽化した設備の更新など、事業全体を見直す必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	61	事業名	地域活動支援事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	自治振興係/地域づくり係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

住民による地域づくりを推進するため、連合自治会長・嘱託員会議などを通じ地域の課題を行政と共有し、市民と行政の連携体制を構築するとともに、地区集会施設改修経費補助金等やコミュニティ助成事業補助金（宝くじ）を活用し、持続的な自治会活動を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助） 【地域創生課】16件 【北部事務所】3件 地域要望のとりまとめ（589件）
令和5年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助） 【地域創生課】22件 【北部事務所】3件 地域要望のとりまとめ（600件程度）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	51,757	61,467	53,143	55,608	55,608	277,583	
財源内訳							
特定財源	16,400	2,300				18,700	
一般財源	35,357	59,167				94,524	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値 20 実績値 23 達成率 115.0%	目標値 20 実績値 19 達成率 95.0%	目標値 20 実績値 % 達成率 %	目標値 20 実績値 % 達成率 %	目標値 20 実績値 % 達成率 %	20	件
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	連合自治会長会議・嘱託員会議と連携することで、地域における課題等を共有し、その解決に向けた方策等について協働しながら取り組んでいきます。 地域要望を取りまとめることにより、地域の課題を関係部署と確認し、課題解決に取り組めます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地区集会所改修等の補助や自治会活動の支援を行うことで、活発な地域活動ができるよう取り組めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	例年開催していた嘱託員会議及び連合自治会長会議については、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止し、資料を送付しました。 自治会が管理する集会施設19施設に、集会施設建設費等補助金を交付しました。 地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し、1地区（田尻区）へコミュニティ活動備品（エアコン）の整備を行いました。 589件の地域要望があり、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。
成果	要望書のとりまとめを行い、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら地域活動の支援を行ったことにより、地域の活性化を図ることができました。 集会施設19施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	連合自治会長会議は書類送付のみとなりましたが、地域要望等により地域における課題等を共有することで、協働体制の充実が図られたことから、「やや高い」と評価しました。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	拠点となる集会施設の整備に補助金を交付することにより、人が集える環境づくりが図られるとともに、地域活動の活性化が図られたことから、「やや高い」と評価しました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		コロナ禍で自粛傾向の中ではありませんでしたが、地域活動の再開に向けて、拠点となる集会施設への補助及び地域要望への取組など、おおむね予定どおりであったことから「B」と判断しました。	
事業の課題	老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要となっています。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のDX化も視野に入れながら、市民が地域活動に参画しやすい環境づくりをすることが課題となっ			
今後の方向性	人が集える集会施設の環境づくりを支援するとともに、連合自治会長・嘱託員と連携して、地域における課題等を共有し、その解決に向けて協力して取り組んでいく必要があります。また、今まで制限されていたイベント等が再開されることから、地域の動向に対応した支援が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	63	事業名	コミュニティ活動支援事業				部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援						
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」を目指します。また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】 12コミ協 【北部事務所】 3コミ協
令和5年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】 12コミ協 【北部事務所】 3コミ協

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	13,754	15,348	16,546	17,346	16,346	79,340	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	13,754	15,348			29,102	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		共助事業に取り組むコミ協等の数	5	目標値 6 実績値 4 達成率 66.7%	目標値 9 実績値 4 達成率 44.4%	目標値 11 実績値 % 達成率 %	目標値 13 実績値 % 達成率 %	目標値 15 実績値 % 達成率 %	15	団体
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域コミュニティ協議会が地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え、自ら実践していくことを支援するなかで協働体制を強化していきます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	地域コミュニティ協議会が地域課題の解決について考えたことを、地域住民が力を合わせて、支えあい助け合う地域を作っていく取組を支援していきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行うことで、地域づくりの活性化を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	コミュニティ協議会の活動を支援するために、活動経費に対して助成を行いました。 また、集落支援員のサポートにより、地域活性化や地域課題を解決するための話し合いを進めるとともに、宇賀地コミュニティ地区の住民アンケートの実施を支援し、6コミュニティ協議会（佐梨地区、伊米ヶ崎共和国、薬師・鳴倉、東湯之谷、堀之内、須原）の地域振興計画の策定を支援しました。
成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、各コミュニティ協議会が実施するイベント等の規模縮小や一部中止はあったものの、各コミュニティ協議会の運営を支援し活動につなげることができました。 コミュニティ協議会における地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体での課題解決の話し合いを促進することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍で活動が制限された中で、地域等の話し合いや計画策定等を予定どおり行い、活動支援はできたものの、指標が目標に達しなかったことから「C」と評価しました。	
事業の課題	既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討することと、各コミュニティ協議会での課題を洗い出すことにより、課題解決に向けてどのように支援するのが課題です。また、コミュニティ協議会を設立していない地区について、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた意識の醸成が課題です。			
今後の方向性	少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援するとともに、地域の課題を洗い出すためのアンケートの実施と、地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	自治振興係/地域づくり係
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実	3-4 公共交通網の維持・確保	関係目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
関連する分野別施策番号		施策名						
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進						
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援						
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		8-3						
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を配置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施。 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】5人
令和5年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施。 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】5人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	32,780	31,980	38,273	38,273	38,273	179,579	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	32,780	31,980			64,760	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		話し合い実施集落等への支援 課題解決に向けた話し合い実施集落等	5	目標値	9	9	9	9	9	9	集落等
				実績値	8	10					
2		地域づくりセミナー実施回数 地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	0	2					
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤	地域の足としてコミュニティバスを運行し、高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保を図ります。
公共交通の持続可能な地域交通網の推進	
6-1-2 市民協働・自治体運営	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域と行政が互いに関わり合っていく体制を構築します。
協働体制の充実	
6-2-1 市民協働・自治体運営	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域でできることを住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう支援します。
支え合う地域づくりの支援	
6-2-2 市民協働・自治体運営	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進する中で、住民主体型の地域づくりを支援することで、地域づくりの活性化を図ります。
地域づくりの活性化	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>集落支援員を8人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け、住民アンケート等を実施しました。</p> <p>また、「共助事業」を行う団体に対して助成を行い、除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業やコミュニティバスの運行による移動手段の確保を図りました。</p>
成果	<p>集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。</p> <p>共助事業では、高齢世帯の屋根雪除雪等の実施により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。また、コミュニティバスの運行により、通院、買い物等の日常生活に必要な移動手段の確保を図ることができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-1 生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い	高い	公共交通空白地を解消し、高齢者や学生等の交通弱者の移動手段を確保することは、住民の生活向上につながることから、「高い」と評価しました。
6-1-2 市民協働・自治体運営	やや高い		やや高い		
6-2-1 市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援	高い		やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕にはできないため、継続した活動支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
6-2-2 市民協働・自治体運営		高い	やや高い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の課題	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		コロナ禍で活動が制限された中において、地域等の話し合いや活動支援を行い、話し合いの促進を行いました。指標についても、おおむね目標どおりであることから「B」と評価しました。	
		全国的に少子高齢化が進んでいる状況にあり、地域づくりに関わる担い手も固定化しているなど地域の担い手不足が課題となっています。また、すでに自治会活動に支障をきたしている地域もあることから、既存に囚われない広範囲な協力体制の構築を図ことも課題となっています。 また、集落支援員の人員確保などを行いながら、地域活動を適切に支援できる体制の強化等を行っていく必要があります。			
今後の方向性	地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援するため、集落支援員と地域とで活動について検討していきます。また、共助事業の充実と利用拡大のための制度見直しの検討も行っていきます。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	67	事業名	交通安全対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	係	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和	7				年度	係
対象	全市民	区分	■ ソフト	■ ハード	項目	10	担当者		
	事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る		
	関連する分野別施策番号				施策名				
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実							
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出したり移動したりできる魚沼市を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施</li> <li>主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【計13回】、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの給付</li> <li>道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理【道路反射鏡新設7基】</li> <li>防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【防犯灯新設3灯、木柱の入替（鋼管柱化）7本、撤去6本、LED灯具修繕費補助金】</li> <li>新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付</li> <li>魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(拡充) 各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施や、高齢者が集まる機会を利用した交通事故注意喚起・免許返納を含む啓発活動の実施【各地区老人福祉大会、JA農業祭×食まちうおぬま内環境・交通安全フェア】</li> <li>主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【14回程度】、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの給付</li> <li>道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理</li> <li>(拡充) 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【老朽木柱の計画的入替（鋼管柱化）・撤去、LED灯具修繕費補助金】</li> <li>新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付</li> <li>魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	15,349	18,142	23,458	18,600	18,600	94,149	
財源内訳	特定財源	4,538	7,514			12,052	
	一般財源	10,811	10,628			21,439	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交通事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間交通事故件数(人身事故)	33	目標値	46	42	38	34	30	30	件/年
				実績値	40	38					
				達成率	113.0%	109.5%	%	%	%		
2		交通死亡事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間死亡事故人数	1	目標値	0	0	0	0	0	0	件/年
				実績値	1	4					
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

防犯灯用木柱更新工事（令和4年度から順次更新）

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	交通事故が生む不幸や悲惨さを正しく伝え、運転免許証の自主返納を促進することで、公共交通の利用増進を図り、地域公共交通網の維持に寄与します。また、交通安全教育や交通安全施設を整備することで、交通事故を未然に防止し、安全で円滑な運行環境の実現にも貢献します。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	市民が協働し活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、事故防止への主体的取組を推進します。また、交通安全を推進する市民ボランティアの「交通指導員」を学校やPTA、コミュニティの交通安全教室に派遣するなど、市民主体の交通安全活動への人的支援を行います。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	街頭指導や家庭訪問、小学校自転車教室など、様々な交通安全推進活動でのふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性や継続の必要性を感じてもらい、次世代の活動を担う人材の育成に役立ちます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市民が対話しながら、協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、住民主体の地域づくりと活性化を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	交通事故件数は前年を下回り目標値を達成した一方で、交通死亡事故件数は死者が出ないことを目標としています。前年よりも多い4件でした。 交通安全週間には、警察官や交通指導員、魚沼市交通安全協会と連携し、街頭指導や家庭訪問等の様々な広報活動を行いました。また、市内の保育園や小学校で、模擬信号機を使用した交通安全教室を行いました。
成果	魚沼市交通安全協会や小出警察署など、関係機関と連携した交通安全運動や交通安全教室等の活動が実を結び、交通事故件数は前年より減少しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者への事故防止啓発により、免許証自主返納者への乗合タクシー等共通回数券の支給を継続していますが、公共交通利用促進への十分な成果には至っていないと考えられます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援しました。また、ボランティアである交通指導員を保育園や小学校に派遣しました。	
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全教室や街頭指導の際に、子どもたちやその保護者と交通指導員等がふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性を伝えることができました。	
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、市民主体で行う交通事故防止活動の推進を図りました。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	成果指標の交通死亡事故件数は未達成ですが、交通事故件数は減少しました。今後も死亡事故が発生しないよう、交通安全協会や小出警察署等の関係機関と連携を図り、目標達成に向けて取組を継続していきます。	
事業の課題	高齢者に関する交通事故発生割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に、継続的に取り組んでいく必要があります。また、依然として交差点事故が多いことから、重点的な街頭指導、啓発活動を継続していく必要があります。			
今後の方向性	全国的にも、高齢者事故及び高齢死傷者の割合が高い状況になっています。高齢者人口は今後も増加傾向にあることから、高齢者の交通事故防止に重点を置いた対策を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	72	事業名	文化振興事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2	郷土愛の醸成			関連目標				
関連する分野別施策番号		施策名							
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進							
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

芸術・文化活動にすべての人が参加できる場を設けることにより、地域の文化振興を促進し、豊かな感性や表現力を育むことを図ります。また、地域に根差した文化活動の継承を通じて、地域とのつながりを強くし、郷土愛の醸成を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）
令和5年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出湯之谷、広神、守門入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）・TOKI弦楽四重奏団演奏会（新規）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,941	3,729	7,809	5,180	5,180	24,839	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,941	3,729			6,670	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		芸術・文化活動の促進	22,932	目標値	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	人／年
		文化会館年間利用者数		実績値	41,374	56,696				
2		地域文化の振興と発信	27	目標値	75	75	75	75	75	件／年
		芸術文化の事業件数		実績値	41	47				
3		各種催し物の参加者数	7,428 (H30実績)	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	人／年
		市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数		実績値	3,877	4,495				
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、作品発表の場を設けることにより、出品者、出演者、観覧者の芸術・文化活動の促進に貢献します。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域文化の振興のため、伝統文化芸能育成事業補助金を交付し、伝統文化芸能者の育成と継承を図ります。また、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催することにより、地域の特色を生かした地域文化の発信に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>主催事業として、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催しました。また、小出郷文化会館にてNPO法人魚沼交流ネットワークとの共催で、普及啓発事業11種、公演事業10種、人材育成事業9種、連携事業3種を開催することができました。魚沼市文化協会との共催で、視察研修事業、交流会、魚沼方言かるた「かるた取り大会」を開催することができました。魚沼市地域伝統芸能継承事業として、伝統文化芸能育成事業補助金を市内小学校の太鼓修繕のため交付しました。魚沼の達人認定制度として、新たに3人を達人と認定しました。</p>
成果	<p>各種事業を開催したことで、幅広い年代が参加し、地域に存在する文化芸術と市民が繋がることができました。また、文化・芸術活動が活発になり、交流による人と人との繋がりを創ることができました。豊かな感性を育むことができました。コロナ禍で数年開催することができていなかった事業は、開催方法を見直すことで文化・芸術に新しく触れる市民がおり活動に参加するきっかけづくりができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		各地域文化祭、各地域芸能祭として発表する場を設けることにより、コロナ禍で発表する場が少なかった小中学生を始め、幅広い年代が文化芸術活動に参加することができ、地域の文化振興と発信に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標は達成できなかったものの、昨年度と比較するとすべての項目で達成率が増加しているため。	
事業の課題	主催事業について、事業がマンネリ化しています。事業の参加者を増やすためには、リピーターを維持しつつ、新規の参加者を増やす必要があります。特に、中・高校生および働いている年代の参加を増やすために、ニーズに合った魅力のある事業を開催することが課題です。			
今後の方向性	事業がニーズに合ったものであるかどうか見直し、誰もが参加しやすい環境を目指します。また、参加することにより個人および地域の芸術・文化の振興を図ります。事業の広報の仕方を見直し、魅力あるものにします。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	73	事業名	小出郷文化会館管理運営事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号		施策名							
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

小出郷文化会館を利用する全ての来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞ができることを図ります。また、快適に過ごせる施設を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事
令和5年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事、小出郷文化会館トイレ改修工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	132,574	133,944	311,196	135,000	135,000	847,714	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	132,574	133,944			266,518	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		中長期大規模改修計画の進捗率 予算ベースの工事費を5年間で100%としました。	0	目標値	13	42	59	84	100		%
				実績値	13	23					
				達成率	97.8%	54.8%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	幅広い年代のニーズに応えるため大規模改修を実施し、地域文化の核施設として利用者が安心・安全に利用できることを図ります。また、利便性を向上させることで芸術・文化活動の促進に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事契約を締結しました。また、エレベーターの改修工事を行いました。
成果	年度途中にエレベーターの不具合が発生しましたが、施設運営に支障なく改修することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	芸術・文化活動を促進している来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞をするために実施する施設の大規模改修は、施策に対する貢献度がやや高いと評価します。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	屋根・屋上防水改修工事を2か年の継続工事として契約しました。緊急的なエレベーターの不具合にも早急に対応し、安心して施設を利用することができました。	
事業の課題	施設の老朽化に伴い、修繕を行わなければならない箇所、また、昨今の利用者ニーズにそぐわない設備などが多く改修が間に合っていないことが課題です。			
今後の方向性	施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	福祉支援課	
対象	精神障害者 (条例に規定)	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	障害福祉係	
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成。 ・精神障害者医療費助成 1,400件 当初予算額 28,200千円
令和5年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成。 ・精神障害者医療費助成 1,580件 当初予算額 31,920千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	28,900	31,396	31,920	31,920	31,920	156,056	
財源内訳	特定財源	28,800	26,000			54,800	
	一般財源	100	5,396			5,496	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請者に対して助成金を支払った件数	1,419	目標値 1,400 実績値 1,406	1,400 1,425	1,500	1,500	1,600	1,600	件/年
		年間の支給件数		達成率 100.4% 101.8%	%	%	%	%		
2				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

毎年、魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神障害者医療費助成制度の堅持について、要望が寄せられています。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障害者の自立への支援と安定した社会生活の継続に貢献できるものと考えます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。
成果	自立支援医療（精神通院）助成費と通院については併用して助成を受けることができることから、昨年度に引き続き、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障害者の自立支援と社会生活の継続に必要な支援であると考えます。 県内でも通院につきましては、自立支援医療（精神）は魚沼市独自の事業でありますので、貢献度はやや高いとしました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標通りに事業を実施できたことと、精神疾患をお持ちの方の医療費負担の軽減により、精神科の治療継続と早期受診の動機付けとなり、自立した社会生活の継続に寄与できたものと考えます。
事業の課題	毎年、精神疾患をお持ちの家族の会より、精神科以外の医療費助成についても拡大するように、要望をいただいています。		
今後の方向性	引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	116	事業名	地域生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	福祉支援課	
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	■ ソフト □ ハード		係	障害福祉係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

障害者総合支援法に規定する市町村事業で、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を行い、障害者児の地域生活を支援し福祉の増進を図る。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者（児）相談人数及び件数 420人 6,000件</li> <li>成年後見制度関係事業 申立て支援1件 報酬助成2件 法人後見支援</li> <li>訪問入浴 100件 ・日中一時支援 3,000件 ・移動支援事業 32件</li> <li>意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 5回 ・社会参加促進事業</li> <li>手話奉仕員養成講座（基礎編） ・地域活動支援センター事業</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者（児）などの一般相談、特定相談</li> <li>成年後見制度関係事業 申立て支援 報酬助成 法人後見支援</li> <li>訪問入浴 ・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣）</li> <li>社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編）</li> <li>地域活動支援センター事業 ・基幹相談支援センター設置</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金額	97,393	101,019	115,749	118,200	118,200	550,561	
財源内訳	特定財源	26,274	25,482			51,756	
	一般財源	71,119	75,537			146,656	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		一般相談及び基本相談利用実人数 障害児・者の相談実人数 H30：390人 R1：404人 R2：431人	431	目標値 420 実績値 473 達成率 112.6%	420 504 120.0%	420 %	420 %	420 %	420	人／年
2		相談支援専門員新規養成者数 各法人1名～2名を見込む	1	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%	2 0 0.0%	2 %	2 %	2 %	2	人／年
3		障害があることで差別や嫌な思いをした割合 福祉に関するアンケートより (H28：53.2% R1：34.2%)	-	目標値 - 実績値 - 達成率 %	30 38 78.9%	- %	- %	30 %	30	%
4		障害者への理解を深めるための研修会 理解 参加者アンケートで「理解できた」「概ね理解できた」の割合	100	目標値 80 実績値 100 達成率 125.0%	80 100 125.0%	80 %	80 %	80 %	80	%

## 6. その他特記事項

- ・受託者（従事者）は、一般相談（基本相談）と特定相談（サービス利用プラン作成）の両相談業務を兼務して現状を維持しています。
- ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいと思われ、今後対策が必要です。
- ・重層的相談支援体制の整備に向け、基幹相談支援センターを設置します。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	障害者等の日常生活支援、社会生活の利便性向上を図るほか、障害者の権利擁護に関する支援、住民に対する障害に関する理解促進を行うことで、障害のある人も、ない人も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すると考えます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	相談支援事業・魚沼市自立支援協議会運営・日常生活用具等給付事業・コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）・移動支援事業・地域活動支援センター事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・高額地域生活支援事業給付費給付事業・自動車運転免許取得・改造費助成事業・手話奉仕員養成研修事業・成年後見制度利用に関する事業・理解促進研修・啓発事業・手話通訳者等の派遣
成果	障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。 令和5年度から障害者基幹相談支援センターを設置するために関係機関等と調整を行いました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
施策への貢献度		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		障害への理解を深めるための研修会を実施したほか、障害者、障害児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図りました。障害者、障害児及びその家族の生活に寄与したことからこの評価としました。
事業の課題	指標については概ね達成しましたが、新規相談支援専門員新規養成者数が0人でした。人材不足に対する施策が急務となっています。			
今後の方向性	事業については、おおむね定着していると考えます。 R5年度から設置予定の障害者基幹相談支援センターにおいて、新たな相談支援体制の構築や各関係機関との連携を図って行く必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度						項目	1
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
	関連する分野別施策番号						施策名			
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。
令和5年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	10,300	10,300	10,300	12,000	12,000	54,900	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	10,300				20,600	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		シルバー人材センター会員数 予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。	506	目標値	510	520	530	530	530	530	人
				実績値	463	462					
				達成率	90.7%	88.8%	%	%	%		
2		シルバー人材センター受注額 受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。	175	目標値	173	188	191	194	197	197	百万円
				実績値	169	153					
				達成率	97.6%	81.3%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	就業を通じた社会参加により、高齢者の健康維持や生きがいの醸成に寄与するものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。
成果	魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、高齢者の健康維持や生きがいに寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	受注額は減少したものの、シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加に寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルスによる活動制限がある中で、会員の確保等に努めながら、就業機会を確保しています。	
事業の課題	高齢者の就業場所確保の目安となる受注額が減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたことから、様々な規制が緩和されることが予想されるため、受注額の増加に向けた取組が必要です。			
今後の方向性	受注額は、前年度と比べ減少しましたが、会員数は前年度から1名の減少に留まり、入会者数を増やすための広報活動などが実を結んでいると思われます。シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加の推進に寄与していることから、今後も引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施して行きます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度						令和 7 年度
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等を行うことで生きがいを持って地域で生き生きと暮らせるようにすることで、元気な高齢者を増やし、介護予防につなげるため、老人クラブの活動に対して支援していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成
令和5年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,860	9,610	9,900	10,060	10,060	49,490	
財源内訳	特定財源	4,401	4,084			8,485	
	一般財源	5,459	5,526			10,985	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		老人クラブ加入者数	4,220	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
		実績値		4,063	3,729					
		単位老人クラブ加入者数		達成率	96.7%	88.7%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

県の補助率2/3の補助金の交付申請をしていますが、県の予算の範囲内の交付となるため、交付申請額の70%程度しか受け入れできず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめ、地域を豊かにする活動に助成することで、生きがいを持って活躍できる場を提供することができます。
高齢者の社会参加の推進	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会への活動費等に対して、助成を行っています。 単位老人クラブ(会員数30人以上) 71団体 単位老人クラブ(会員数30人未満) 22団体
成果	単位老人クラブの加入者数は、前年度比で8%ほど減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引き上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられます。本市の高齢者の生きがいづくりに、各老人クラブの活動が、大きく貢献しています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢化社会が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいを持ちながら暮らして行けることは重要であり、老人クラブの活動に助成することにより、生きがいを持って活躍できる場を提供しています。
	高齢者の社会参加の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		高齢者の社会参加、地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。	
事業の課題	単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していること、定年引上げ等が要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。			
今後の方向性	高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できる重要な事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けて各種取組を継続して行きます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	127	事業名	介護人材確保支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		係	介護保険係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	4 人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。また、介護に関する資格取得やすすでに資格を取得している人の就業を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・(拡充)キャリアパス研修受講費用助成・(新規)外国人人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・外国人材修学助成補助・夜勤手当助成・介護資格取得お祝い金支給・就職支援補助・就職サイト活用補助
令和5年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・(拡充)キャリアパス研修受講費用助成・外国人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・(拡充)外国人材修学助成補助・夜勤手当助成・(拡充)介護資格取得お祝い金支給・(拡充)就職支援補助・(拡充)就職サイト活用補助・(新規)業務改善、職場環境向上支援・(新規)採用関連HP新規作成等支援・(新規)介護ロボット導入支援・(新規)介護ロボット保守経費等支援・(新規)外国人留学生奨学金等支援・(新規)外国人介護人材受入支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	882	46,503	87,285	87,000	87,000	308,670	
財源内訳	特定財源	0	40,000			40,000	
	一般財源	882	6,503			7,385	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		介護に関する入門的研修修了者	30 (R2現在)	目標値	34	38	42	46	50	50	人
		実績値		36	43						
		研修修了者		達成率	105.8%	113.1%	%	%	%	7	人/年
		目標値		—	7	7	7	7			
2		介護人材就職支援事業補助金活用者	—	実績値	—	1				7	人/年
		達成率		%	14.2%	%	%	%			
3				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		
		目標値									
4				実績値							
		達成率		%	%	%	%	%			

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	市内介護事業所の人材不足により、事業所の運営が厳しい状態となっている状況を解消することで、介護者の負担軽減をし、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	介護に関する入門的研修を実施しました。 介護人材確保のため、今までの補助金に加え、新たな補助金を創設し、新規人材の確保、現在の人材の定着に取り組みました。
成果	介護に関する入門的研修については、介護資格を持たない7人が受講し、介護人材のすそ野を広げる機会を設けました。 介護人材確保補助金により、夜勤希望者の増、人材採用につながりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	介護人材の新規採用、離職防止等につながりました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>C</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	大幅な予算措置をした事業開始年であり、大きな達成、成果が見えていません。
事業の課題	人口減少により労働力事態が不足している中、介護職を希望する人数を増やすことが課題です。		
今後の方向性	介護事業所の意見を反映し、現在の取組に加え、今後に必要な取組の洗い出しをし、介護人材確保につなげて行きます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ソフト □ ハード		科目	3	高齡福祉係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者		
重点施策						3-3	福祉の充実	
関連する分野別施策番号						関係目標	4	
3-3-1 健康・福祉						まち・ひと・しごと総合戦略		
3-4-1 健康・福祉						人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号						施策名		
3-3-1 健康・福祉						すべての市民が自立できる環境の構築		
3-4-1 健康・福祉						暮らしの支援体制の推進		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できるよう支援（生活支援や除雪援助など）することで、要介護状態への進行を予防するための高齢者福祉サービスを提供していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業
令和5年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	73,136	56,302	83,639	75,000	75,000	363,077	
財源内訳	特定財源	22,605	37,588			60,193	
	一般財源	50,531	18,714			69,245	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		軽度生活支援事業(生活援助及び生活援助)の利用世帯数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	550	目標値 550 実績値 550 達成率 100.0%	550 582 105.8%	582 %	582 %	582 %	582	世帯
2		外出支援サービス事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	335	目標値 335 実績値 362 達成率 110.0%	362 371 102.4%	371 %	371 %	371 %	371	人/年
3		食の自立支援事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	194	目標値 194 実績値 226 達成率 120.0%	226 255 112.8%	255 %	255 %	255 %	255	人/年
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高齢者等要援護世帯への各種支援の実施は、利用者の自立した生活の維持に貢献できます。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者等要援護世帯へ各種サービスを提供することで、利用者が在宅のまま安心安全な生活を送ることを支援できます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	軽度生活支援事業として、ヘルパーの派遣や屋根雪等の除雪を援助しています。また、配食が必要な高齢者世帯等への昼食を配食（12,414食）、緊急通報装置の貸与（156戸）外出支援サービスとしてタクシー利用券を交付（371人）、補聴器の購入費用を助成（32人）等を行いました。
成果	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	食の自立支援（配食）や外出支援（タクシー券）を行うことで、自立した生活の維持に貢献しました。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	除雪援助をはじめとした生活上の支援・介護支援・指導等を実施することで、利用者の日常生活を支えるなど、支援体制の推進に貢献しました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		高齢者宅等の屋根雪除雪、通院など外出支援のタクシー券、配食時の声掛けや警備会社との連携による見守り等を中心とする本事業の実施により、在宅高齢者の日常生活の支えとして大きく貢献しています。	
事業の課題	高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。			
今後の方向性	地域包括支援センターや各地区民生委員等関係機関と連携を図りながら、地域の実情に合ったサービスが提供できるよう、引き続き、分析、検討、見直しを行い、事業を推進して行きます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業				部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	高齢者の単身世帯等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号				施策名					
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施
令和5年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 （新規）管理栄養士による健康教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	22,271	19,760	26,907	27,000	27,000	122,938	
財源内訳	特定財源	2,303	2,058			4,361	
	一般財源	19,968	17,702			37,670	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		利用者延べ人数 年間利用者数 目標値：前年実績並	3,028	目標値	3,050	3,608	3,165	3,165	3,165	3,165	人／年
				実績値	3,608	3,165					
				達成率	118.2%	87.7%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和5年度から新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、管理栄養士による健康教育を実施します。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができます。
暮らしの支援体制の推進	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	事業利用者は3,165人となり、令和3年度に比べ減少しました。新規利用者には大きな伸びは見られず、1人の利用回数が多くなっている状況です。
成果	事業利用による他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉	暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標は達成したが、利用者数は令和3年度と比べ減少しました。介護保険利用に伴い、当該事業の利用が終了した方がおり、新規利用者増加に向けた取組が必要となります。
事業の課題	新規利用者が減少傾向にあり、事業の周知が課題です。また、旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題となります。		
今後の方向性	地域包括支援センター等の関係機関だけではなく、民生委員等と連携しながら、事業案内等をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、本事業の委託先と効率の良い運営及び周知方法について検討をしていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	18歳以下を 養育している世帯	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標			3	婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
	関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

対象世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成を図ります。
--

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成。児童の一部負担金は全額助成。
令和5年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成。児童の一部負担金は全額助成。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	15,449	17,346	17,233	17,233	17,233	84,494	
財源内訳	特定財源	7,290	7,386			14,676	
	一般財源	8,159	9,960			18,119	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		受給者証更新申請率	100	目標値	100	100	100	100	100	%
		実績値		100	99.2					
		更新期限内に更新申請した割合		達成率	100.0%	99.2%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	ひとり親家庭等の経済的負担軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課との連携を図り、対象となる人への申請手続きの促進に努めました。令和5年3月末時点で助成対象者609人、医療費の助成件数6,041件（現物給付）、総額で16,918千円の助成を行うことができました。また、受給者証の更新についても助成対象者の一部は期限後となりましたが、申請手続きを行っていただきました。
成果	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童に係る保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。また、令和3年1月より児童の自己負担額については、子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	申請による認定者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題	出産・子育て環境の整備等の支援体制の充実を図るとともに、子育て支援にかかる情報発信（市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度の周知を図り適正な助成に努める必要があります。		
今後の方向性	今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	142	事業名	児童福祉施設整備事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	子ども課	
対象	乳幼児	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	2	保育園幼稚園係	
		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る					
関連する分野別施策番号			施策名						
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実							
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施。 ・ふたば東保育園屋上防水、外壁改修の設計監理及び工事 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事設計
令和5年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施。 ・旧ひかり保育園解体撤去工事設計監理及び工事 ※令和5年度から令和6年度までの継続費 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事監理及び工事 ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,735	88,928	233,658	173,872	125,405	631,598	
財源内訳	特定財源	79,700				89,400	
	一般財源	35	9,228			9,263	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		長寿命化計画作成	1	目標値	1	0	0	0	0	1	計画
		実績値		1	0						
		計画作成数(1計画)		達成率	100.0%	%	%	%	%		
2		施設整備	0	目標値	0	1	1	1	1	4	施設
		実績値		0	1						
		整備施設数(4施設:なかよし、伊米ヶ崎、ふたば西、ふたば東)		達成率	0.0%	100.0%	%	%	%		
3		旧ひかり保育園解体	0	目標値	0	0	1/10	9/10	0	1	事業
		実績値		0	0						
		R5設計業務(1/10) R6解体工事(9/10)		達成率	0.0%	0.0%	%	%	%		
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

旧ひかり保育園解体撤去工事の石綿除去、ばく露、飛散防止を適切に行う。  
魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づくとともに、現状に合わせた施設整備を行っていく。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながっています。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、持続可能な子育て環境の整備につながっています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公立児童福祉施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を作成し、大規模改修と、用途を終えた施設の解体を進めることによって、維持管理経費の削減と将来負担の縮減につながっています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	予定した事業は全て工程どおり完了することができました。
成果	管理すべき施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進めることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、多面的な保育サービスを提供するための環境整備を目指す観点から、貢献度は高いと評価しました。
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、持続可能な子育て環境の整備を目指す観点から、貢献度は高いと評価しました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、維持管理経費の削減と将来負担の縮減を目指す観点から、貢献度はやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	予定どおり令和4年度を以て事業を完了したことから、目標達成と評価しました。	
事業の課題	持続可能な保育環境を整えるため、老朽化した児童福祉施設の長寿命化に向けて、優先順位を定めて大規模修繕等を行うとともに、児童福祉施設の再編を見据えながら、魚沼市公立保育保育園等再編計画に基づく個別再編方針を策定する必要があります。 旧ひかり保育園の解体にあたっては、解体工事の設計業務内容に石綿含有調査を含め、適切な石綿処理計画がなされるよう業務を遂行する必要があります。			
今後の方向性	魚沼市児童福祉施設長寿命化計画と現状を照らし合わせながら、施設の長寿命化を図るとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	166	事業名	放課後児童クラブ再編事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	小学生	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	保育園幼稚園係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備						
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

放課後児童クラブの再編にかかる工事請負費、業務委託料を計上するもの
-----------------------------------

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施。 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事 115,500千円 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事監理業務委託 1,261千円 ※令和3年度から令和4年度までの継続費
令和5年度	当該年度で予定している事業はありません。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	11,000	114,524				125,524	
財源内訳	特定財源	114,500				125,500	
	一般財源	24				24	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		旧堀之内子育て支援センター解体撤去 工事進捗率	0	目標値 進捗率20% 実績値 進捗率24%	進捗率100% 進捗率100%	— —	— —	— —	100	%
2				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、社会情勢に応じた子育て環境の整備につながります。
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	用途を廃止した旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、安全な施設整備につながります。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、公共施設維持管理に係るコスト低減につながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	予定どおりの工程で解体撤去を完了することができました。
成果	管理すべき施設の整理を行ったことで、適正な施設管理と公共施設再編を進めることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、社会情勢に応じた子育て環境の整備につながります。
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、社会情勢に応じた子育て環境の整備につながります。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、公共施設維持管理に係るコスト低減につながります。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	予定どおり令和4年度を以て事業を完了したことから、目標達成と評価しました。	
事業の課題	施設の老朽化及び少子化の進行、予定されている小学校の統廃合を踏まえ、移転も含めた再編を検討する必要があります。			
今後の方向性	課題を念頭に、再編による効率的な施設整備を目指すとともに、児童が安心安全に利用できる施設運営に取り組みます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	169	事業名	地域療育支援事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就学前児童	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	子育て支援センター
					項目	3	担当者	
					目	6	連絡先 (TEL)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
関連する分野別施策番号			施策名					
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実						
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs						SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生子予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 57回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 13園 50人 ・ステップアップ教室のスーパーバイズ 1回
令和5年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 68回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 12園 50人 ・ペアレント・プログラム 6回 10人 ・職員及び市内療育事業従事者研修実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	8,781	9,466	11,110	11,110	11,110	51,577	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	8,781	9,466			18,247	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者 6人×1クラス×46回⇒延280人	274	目標値 280 実績値 334 達成率 119.2%	280 355 126.7%	280 % %	280 % %	280 % %	280	人／年
2		就学前（ステップアップ）教室 6人×3クラス×16回⇒延288人	336	目標値 288 実績値 320 達成率 111.1%	288 282 97.9%	288 % %	288 % %	288 % %	288	人／年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することで、乳児期からの健やかな発達支援に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	就園や就学に向けた教室や相談を行うことで、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に努めるとともに、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援や、スムーズな入園・就学のために各機関や園、学校との連携を丁寧に行いました。また、発達支援コーディネーターのフォローアップ研修会等の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。 事業を進めるにあたっては、子どもの発達課題と保護者の育児不安について、関係部署、関係機関との連携及び情報共有により、個々の子どもの発達に即した支援と保護者支援を行いました。
成果	未就園児、就学児対象の療育教室は定数を超える申し込みがありました。実施にあたっては、適宜、専門員のアドバイスを受けながら、児や保護者に寄り添った支援や教室運営を行いました。また、入園、就学にあたり各機関や園、学校との連携を密に行うとともに、個々の引き継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引継ぎを行うことで、スムーズな入園、就学につなげるなど、保護者の育児不安の軽減を図ることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保育園等訪問巡回相談の実施や療育教室の開催で、発達に課題のあるお子さんの早期発見、早期支援に努め、二次障害へ進まないよう働きかけました。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者の悩みに寄り添い専門員からの適切なアドバイスを伝え、不安の軽減や、スムーズな入園、入学につなげました。利用者のアンケートからは90%程が期待通りだったという評価でした。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		療育教室は目標人数に近い利用があり、終了後のアンケートも90%程の方から満足だったという回答を得たのでA評価とします。ペアレントプログラムはコロナ禍のためか目標人数が達せられませんでした。参加希望者が増えるよう働きかけたいと思います。	
事業の課題	発達に課題のある子どもが増加傾向にあると言われており、今後療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされる事業のため、担当職員の人数や、他の療育事業との調整を行いながら、支援体制を更に強化していく取組が必要です。			
今後の方向性	発達に課題のある児は増加傾向にあると言われています。特性のある児とその保護者が、安心して相談や入学準備が出来るよう、他機関や母子保健係との連携を強め、事業を継続していきます。また、地域療育研修会などの開催を計画し、保育園等の支援体制の充実に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	170	事業名	子育て支援センター 管理運営事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	子育て支援センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名				
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,500人)
令和5年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,000人)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	7,416	8,959	9,600	8,259	8,259	42,493	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	7,416	8,959			16,375	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		利用者数	11,064	目標値	12,000	11,500	11,000	10,500	10,000	10,000	人／年
		実績値		11,096	10,310						
2		広場事業年間利用者延べ人数	8	達成率	92.4%	89.6%	%	%	%	10	組／年
		うち土曜広場開放利用組数		目標値	10	10	10	10	10		
3		日平均利用組数を維持		実績値	8	8					
		達成率		80.0%	80.0%	%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	乳幼児期の相談支援、子育てサークルの支援、親子ひろば等の親子交流の場により、子どもの発達に合わせた支援に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	子育て支援センターにおいて、就園前の子どもと親の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。
成果	子育て支援センターの利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり前年度より減少しましたが、気軽に親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携して助言を行うなどして、子育て世代への支援を進めることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者同士、子ども同士が交流する場を提供することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりすることができました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	センター利用者からの育児相談を受け、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業における目標値は達成できなかったものの、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからB評価としました。	
事業の課題	少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実していくとともに、センター事業の更なるPRを行うことで、利用者の増加を図っていく必要があります。			
今後の方向性	少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、来場者からの相談には保健師や栄養士等と連携し助言するなどしており、今後も子育て相談体制を充実していくなかで地域の子育て支援拠点として事業を推進していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		款	3	係	子育て支援センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					項目	2	担当者	
重点施策					目	6	連絡先 (TEL)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
3-3 福祉の充実					関係目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名				
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等</li> <li>ファミリー・サポート・センター会員数 (50人)</li> <li>親子教室等 (5回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等</li> <li>ファミリー・サポート・センター会員数 (100人)</li> <li>親子教室等 (4回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	4,147	2,500	3,395	3,395	3,395	16,832	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	4,147	2,500			6,647	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ファミリー・サポートセンター会員数 30人 (R1年度実績) から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値 40 実績値 67 達成率 167.5%	50 94 188.0%	60 %	70 %	80 %	80	人
2		ファミリー・サポート・センター利用回数 18回 (R1年度実績) から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値 30 実績値 85 達成率 283.3%	40 120 300.0%	50 %	60 %	70 %	70	回
3		子育てサポーターの人数 8人 (R1年度実績) から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値 10 実績値 9 達成率 90.0%	12 7 58.3%	14 %	16 %	18 %	18	人
4				目標値 実績値 達成率 %						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	ファミリー・サポート・センター事業や子育てサポーターの登録者数増及び自主的な子育てサークルの活動支援に取り組むことにより、親にゆとりが生まれ、明るくのびのびとした子育てが広がることに貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	各広場や保健師等との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図ることで、子どもの個々の発達に即した支援に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	親子教室の実施や親子サークルリーダー・子育てサポーター研修会を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供及びファミリー・サポート・センター制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談への支援体制の更なる充実を図りました。
成果	ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が大幅に増加するとともに、依頼会員・提供会員数ともに増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各広場や保健師との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図っています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数を増やしていくことにより、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能を強化しています。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標3項目のうち2項目は目標を大幅に上回ったものの、1項目が目標を達成しなかったためB評価としました。 地域社会における育児の相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。
事業の課題	ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについても減少傾向にあることから、知識向上と増員に向けた周知等の取組が必要です。地域における自主的な子育てサークル活動支援については、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、活動自体がほとんど行われませんでした。子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。		
今後の方向性	ファミリー・サポート・センター事業は使いやすい制度にしたことで利用者の増加につながっていることから、引き続き取組んでいくとともに、子育てサポーターの増加や子育てサークルへの支援については、周知方法や実施内容を工夫しながら進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	18歳未満の児童等	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	子育て支援センター	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子ども家庭総合支援拠点を窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。  
児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応
令和5年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・子ども家庭総合支援拠点を窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,459	4,498	5,622	5,622	5,622	23,823	
財源内訳	特定財源	1,884				1,884	
	一般財源	2,614				5,073	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 児童虐待の件数	31	目標値 実績値 49	55					件
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値 実績値 3	1					件
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	児童相談所等の関係機関との緊密な連携により、要保護児童の確実な把握と適切な対応をしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	児童虐待の件数は増加しましたが、関係機関との連携により、児童相談所が一時保護・措置に至った件数は減少したため、おおむね目標を達成することができたものと評価しました。	
事業の課題		児童虐待の相談件数及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に増加傾向にあることから、子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。また、支援が必要なすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、ソーシャルワーク機能を担う「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年度に設置しました。各関係機関からの情報提供等により、潜在的な養育問題ケースを早期に把握し、子育て世代包括支援センターと一体的になった切れ目のない相談支援が求められています。そして、要支援家庭に対して、包括的な支援を行うための相談体制の強化が課題となっています。		
今後の方向性		令和4年度から、国が示す人員配置基準を満たし、子ども家庭総合支援拠点を立ち上げることができました。拠点としての機能が十分に発揮できるよう、子育て世代包括支援センターと相談分野など切れ目のない相談支援に取り組みながら「こども家庭センター」の設置とともに包括的な支援を行うための相談体制強化に向けた検討を進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	児童	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	児童福祉係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。  
また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：2回 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）
令和5年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：3回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	922	923	2,347	2,500	1,100	7,792	
財源内訳	特定財源	800				800	
	一般財源	123				1,045	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	3 2 66.6%	3 %	5 %	3 %	3	回/年
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間：令和2年度～令和6年度

- ・令和5年度：ニーズ調査の実施（予定）
- ・令和6年度：第三期事業計画の策定

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、子育て環境の充実に向けて、子育て支援全般について調査・審議を行います。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>子ども・子育て支援法に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図るため、子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度の事業評価に係る審議を行いました。</p> <p>また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,400部作成しました。</p>
成果	<p>子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の令和3年度実績に係る評価の検証を行うことにより、委員の意見等を令和4年度事業につなげることができました。</p> <p>令和4年度版の子育て便利帳を発行し、各保育園の保護者や医療機関等に配布することで、市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信をすることができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの保護者、子育て支援事業従事者及び学識経験者等の委員で構成される「子ども・子育て会議」を開催し、子育て環境の充実に向け、各委員から意見や要望を徴取することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	指標の開催回数には足りませんでした。子ども・子育て会議を年2回開催したことにより、子ども・子育て支援事業計画に登載された事業の進捗管理を行い、令和3年度の事業評価の検証を行うことができました。	
事業の課題	今後とも、子ども・子育て会議を随時開催し、委員の意見等を踏まえながら、令和6年度に策定する第三期子ども・子育て支援事業計画に係る検討を進めていく必要があります。			
今後の方向性	子ども・子育て会議において、引き続き、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、第三期計画の策定準備を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	項 1	係	健康増進課
		終了(予定)年度						令和 7 年度
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を基本理念」とし、自殺者数の減少を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者と中高年男性への自殺対策</li> <li>地域におけるネットワークの強化、人材育成</li> <li>市報、FMうおぬま、ホームページでの普及啓発事業</li> <li>自殺のハイリスク者支援</li> <li>児童生徒のSOSの出し方教育</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者と中高年男性への自殺対策、ひきこもり支援対策（相談窓口に関する啓発活動）</li> <li>地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援</li> <li>児童生徒のSOSの出し方教育</li> <li>ひきこもり対策の核となる魚沼市プラットフォームを活用した関係機関との連携強化、学校教育課との事例検討や情報共有</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	274	748	1,514	1,397	1,397	5,330	
財源内訳	特定財源	116	182			298	
	一般財源	158	566			724	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		5年間平均の自殺死亡人数	10.8	目標値	11	10	10	10	/10人以下	人
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		実績値	8.8	8.8				
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2	回/年
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数(市主催)		実績値	2	2				
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40	人/年
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数(市主催の講座参加者)		実績値	46	57				
4		市プラットフォーム等を活用した事例検討の実施件数	-	目標値	-	2	3	5	6	件
		ひきこもり事例について関係機関と事例検討を実施した件数		実績値	-	2				
				達成率	%	100.0%	%	%		

6. その他特記事項

ゲートキーパー養成講座及び参加者については、市が地域の支援者を育成するために開催する養成講座のみをカウントします。令和5年度にひきこもり対策支援事業と統合

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	悩みを抱えた人の孤立を防ぐため、ゲートキーパーの養成や相談先の周知及び関係機関とのネットワークの充実を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	地域でのこころの不調に気づき、支援につなげる役割を果たすゲートキーパーを養成する研修会を2回開催しました。こころの不調への気づきと対処法の周知のため、「メンタルヘルスケア」と「悩みを抱えた人への対応方法」のDVDを作成し、建設業者会、電気事業者組合、管工事組合へ配布するとともにYouTubeでも公開しました。 なお、消防本部と自殺未遂者に関する支援のための情報連携の仕組み検討し、令和5年度から運用を開始します。これに先立ち、救急隊員を対象とした自殺危機介入スキルアップ講習会を開催し、希死念慮の抱えている人への対応について理解を深めました。
成果	ゲートキーパー養成では、民生委員の改選に合わせて研修会を開催したことで、目標を上回る人数の参加につながりました。 長年の検討事項となっていた消防本部との情報連携について検討が進んだことで、自殺未遂者に最初に関わる救急隊員も加わった事例検討会を開催し、支援する側の連携の必要性、重要性について理解を深めました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	5年間平均の自殺死亡者数は横ばいで推移していますが、自殺対策における支援者及び関係機関との連携強化に一定の進展があったと考えられるため「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「5年間平均の自殺死亡者数」、「市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数」、「市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数」の全てで目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。	
事業の課題	5年間平均の自殺死亡者数は横ばいで推移していますが、中高年男性と高齢者の自殺者数が依然として高い状況です。			
今後の方向性	中高年男性と高齢者への対策について重点的に取り組む必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	189	事業名	地域医療対策事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	健康増進課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		係	地域医療係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-5-1	健康・福祉	健康管理システムの充実						
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療をはじめとした地域医療の充実を図ります。また、医療人材の確保、育成に取り組めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等）</li> <li>医師等修学資金貸与</li> <li>診療所新規開業支援</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等）</li> <li>医師等修学資金貸与</li> <li>診療所新規開業支援</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	355	15,407	75,421	26,500	6,500	124,183	
財源内訳	特定財源	10,000				10,000	
	一般財源	5,407				5,762	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		うおぬま・米ねっと加入率 魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合	32	目標値	30	35	40	45	60	60	%
				実績値	37	40					
				達成率	123.3%	114.2%	%	%			
2		市立小出病院の常勤医師数 医療体制の維持のため現状を維持する	9	目標値	9	9	9	9	9	9	人
				実績値	9	10					
				達成率	100.0%	111.1%	%	%			
3		医師等修学資金貸与者数 魚沼市医療公社の採用計画数	7	目標値	6	6	6	6	6	6	人/年
				実績値	7	3					
				達成率	116.6%	50.0%	%	%			
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	医療介護連携システム「うおぬま・米ねっと」の加入促進を図り、病院、診療所、介護施設、在宅医療、在宅介護の連携を進めます。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	医師・看護師を目指す人に対し修学資金の貸与を実施し、将来の医療従事者の確保に努めます。また、小出病院地域医療教育・研修センターや地域医療魚沼学校と連携を密にし医療従事者の育成に取り組みます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報への記事の掲載やエフエムうおぬま、市のホームページを使ったPRを実施しました。また、地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保、育成のための取組みとして、診療所新規開業等支援事業補助金制度の拡充と交付1件、ならびに看護師を目指す3名に修学資金の貸与を実施しました。
成果	「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。また、診療所新規開業等支援事業や、修学資金貸与の事業を実施した結果、診療所の新規開業や、市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域医療を今後も維持していくための医療人材の確保、育成に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		医師等修学資金貸与者数については目標を達成することが出来ませんでしたでしたが一定程度の実績もあること、また市立小出病院の常勤医師数、「うおぬま・米ねっと」加入率について、目標数を達成することができたことから、相当程度進展ありと評価しました。
事業の課題	「うおぬま・米ねっと」については、今後在宅医療、在宅介護の需要が高まることが予想され、医療と介護の情報共有がより一層重要となるため、加入促進に取り組んでいく必要があります。また、地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師確保と、医療圏域全体の看護師不足が課題となっていますが、修学資金制度は、退学や進路変更、就職後の離職がみられることから、働く者にとって魅力ある病院づくりと情報発信が重要です。		
今後の方向性	地域包括ケアを充実させるためには、医療、介護の連携を進める必要があります。「うおぬま・米ねっと」は医療機関と介護施設を結ぶ重要な情報ツールであることから、引き続き事業を推進していく必要があります。また、医療再編により構築された医療体制を維持するためにも、医療人材確保の取組を今後も継続していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業				部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	母子	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名							
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パパママ準備教室 ニコニコハッピー子育て教室</li> <li>・離乳食講習会ステップ1、2、3</li> <li>・1歳よちよち教室</li> <li>・ことばの相談会</li> <li>その他随時個別相談を実施</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パパママ準備教室 ニコニコハッピー子育て教室</li> <li>・離乳食講習会ステップ1、2、3</li> <li>・1歳よちよち教室</li> <li>・ことばの相談会</li> <li>その他随時個別相談を実施</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,339	3,446	4,080	4,080	4,080	19,025	
財源内訳							
特定財源	0	0				0	
一般財源	3,339	3,446				6,785	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値	89	90	91	92	93	93	%
				実績値	87	89					
				達成率	97.7%	98.8%	%	%	%		
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値	91	92	93	94	95	95	%
				実績値	90.7	89					
				達成率	99.6%	96.7%	%	%	%		
3		(参考)年間出生数		目標値							
				実績値	170						
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	各時期にある教室を通して正しい知識の普及と相談先を知ること、一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、子どもが健やかに成長できる環境を整えていきます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談事業 妊婦健康相談者数177人</li> <li>妊娠届者数143人(転入含む) 母子健康手帳交付数139件(※うち双胎2件)</li> <li>講習会等実施回数や参加組数 パパママ準備教室4回 35組、ニコニコハッピー子育て教室2回 16組、 離乳食講習会36回 203組、1歳よちよち教室12回 73組、ことばの相談会24回 延べ43組</li> </ul>
成果	妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安を軽減し、継続した支援を行いました。講習会や教室では保育補助を配置し、子どもを連れて参加した時も話を聞きやすいように配慮しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 各時期にある事業を通して、出産及び育児に関する知識を得るとともに相談先を知ること、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整えることにつながりました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての妊婦に対し「すこやかプラン」の作成と保健師が健康相談を行っており、各時期にある事業を通して継続した支援を行うことで、不安の軽減につながっています。
事業の課題	生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。		
今後の方向性	妊娠、出産及び育児に関する健康教育を実施し、関係機関と連携しながら相談に応じ、安心して子育てができるように環境を整えていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	195	事業名	乳児家庭全戸訪問事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	乳児	区分	■ ソフト □ ハード		係	母子保健係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とし、育児不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握</li> <li>育児の不安や悩みに関する相談</li> <li>子育て支援に関する情報提供</li> <li>支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握</li> <li>育児の不安や悩みに関する相談</li> <li>子育て支援に関する情報提供</li> <li>支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	394	382	682	682	682	2,822	
財源内訳	特定財源	262	242			504	
	一般財源	132	140			272	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		こんにちは赤ちゃん訪問実施率	99.5%	目標値 100 実績値 99.4	100	100	100	100	100	%	
		訪問実施者数/対象者数	202/203	達成率 99.4%	100.0%	%	%	%			
2		子育てが楽しいと感じる人の割合	90.4%	目標値 91 実績値 95.8	92	92.1	93	94	95	95	%
		4か月健診アンケートより		達成率 105.2%	100.1%	%	%	%			
3		(参考) 訪問実人員/対象者実人員	202/203	目標値 実績値 165/166	142/142						
				達成率 %	%	%	%	%			
4				目標値 実績値							
				達成率 %	%	%	%	%			

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	全ての乳児と保護者に会い、子育てに必要な情報を早期に提供することで、相談先などを知ることができ、不安の軽減につながります。 また、虐待ハイリスクケースは、要保護児童対策地域協議会と同行訪問するなど早期に介入することで、児童虐待防止につながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	保健師、助産師や育児経験者であるスタッフが、生後2, 3か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。 ○訪問状況 ・対象者実人員 142人 ・訪問実人員 142人
成果	全対象家庭への家庭訪問を実施しました。 継続支援が必要な家庭に対しては、保健師、助産師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めています。 評価指標の子育てが楽しいと感じる人の割合（4か月児健診）は、前年度よりも下がりましたが目標達成しています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	訪問と訪問後の継続支援により、必要な家庭に支援を行うことができています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	訪問実施率、子育てが楽しいと感じる人の割合ともに目標を達成していました。全家庭を訪問することで、養育環境を把握し、継続支援が必要な家庭が支援につながることができています。	
事業の課題	特に支援が必要な家庭に家事や育児支援ができるように養育支援訪問事業の充実を図りました。今後も、スタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。			
今後の方向性	今後も、切れ目のない支援を継続できるよう、スタッフ研修や連携を強化していきます。また、児童福祉法の一部改正を受け、必要な家庭に支援が行き届くよう、養育支援訪問事業を見直し、幅広い子育て世帯を対象とした生活支援の強化に向けて体制整備をすすめています。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	妊産婦	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	款 4	係	母子保健係	
		区分	■ ソフト □ ハード	項	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号				施策名				
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から全ての診療科が対象になりました。また、妊産婦の申請手続きの負担軽減のため、令和2年度から受給者証による助成を開始しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。
令和5年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,114	8,014	10,835	10,835	10,835	49,633	
財源内訳	特定財源	6,000				11,400	
	一般財源	2,014				5,728	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		妊娠届出者の申請率	100	目標値 100 実績値 100 達成率 100.0%	100 100.0%	100 %	100 %	100 %	100	%
2		(参考) 実人数	263	目標値 実績値 264 達成率 %	238 %	%	%	%		
3		(参考) 延べ助成件数	1667	目標値 実績値 1,914 達成率 %	1,627 %	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

制度の変遷	H16.11開始 妊娠に関わる入院費の半額を助成 H28.4 妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）の全額を助成 H29.4 診療料制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成） R2.5.1診療分から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始。
-------	---

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世代の経済的な負担軽減を行うため、妊産婦の医療費を助成をすることにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	母子手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。 保険適用後の自己負担額について全額を助成し、子育て世帯の負担軽減を行いました。
成果	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	妊娠期の医療費を助成することで、妊娠・出産にやさしい子育てのまちとして意識の定着を図ることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。	
事業の課題	魚沼市独自の取組であるため、県内の医療機関においてもまれに、受給者証が使用できないと判断され、3割の窓口負担を求められ、支払い後に償還払いの請求に来庁されるケースがあります。制度についてさらに周知をする必要があります。			
今後の方向性	今後も妊娠届に来庁された方への説明および申請の流れを継続し、対象者にもれなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	197	事業名	妊産婦・新生児訪問事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	妊産婦・新生児	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	母子保健係	
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

妊産婦、新生児の健康状態の確認や相談に応じ、健やかな育児を支援します。
-------------------------------------

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。</li> <li>未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。</li> <li>特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。</li> <li>未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。</li> <li>特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,041	840	1,511	1,511	1,511	6,414	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	1,041				1,881	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新生児への訪問率	92	目標値 93 実績値 94.6	94 94.7	95	95	95	95	%
		訪問数/出生数の割合		達成率 101.7%	100.7%	%	%	%		
2		(参考) 新生児 訪問実人数/対象全数	198/202	目標値 159/168 実績値	126/133					
				達成率 %	%	%	%	%		
3		(参考) 妊婦・産婦 訪問実人数/対象全数	193/200	目標値 166/172 実績値	128/134					
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に全妊婦に保健師が面接を行い状況を確認することで、特定妊婦等への早期支援及び継続支援につながっています。出生連絡票の提出をもとに全産婦、新生児のいる家庭に連絡を取り、訪問をできる体制を整えることで、安心して産み育てられる環境につながっています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	助産師又は保健師が出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。 ○訪問状況 ・妊婦：対象者3、訪問実人数3 ・産婦：対象者131 訪問実人数125 ・新生児：対象者133、訪問実人数126
成果	妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。 全新生児及び産婦を訪問対象とし、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	家庭訪問や医療機関との連携等により、必要な家庭に支援を行うことができています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	必要な家庭に家庭訪問が実施され、目標が達成されています。	
事業の課題	妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。			
今後の方向性	妊娠期から子育て期への伴走型相談支援のため、引き続き全新生児、全産婦を対象として家庭訪問を実施する必要があります。また、助産師資格を有する人と連携し、妊娠期からの支援体制を整えます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	198	事業名	不妊・不育治療費助成事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	母子保健係
対象	市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号			施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

不妊・不育治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊・不育治療を行っている市民の負担軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成。 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成
令和5年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,236	4,378	4,450	4,450	4,450	20,964	
財源内訳							
特定財源	3,100	3,000				6,100	
一般財源	136	1,378				1,514	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		(参考) 生殖補助医療申請件数	20	29	39				-	件
2		(参考) 一般不妊治療申請件数	20	12	10				-	件
3		(参考) 妊娠成立夫婦/制度利用夫婦	11/29組	6 /27組	17/33組				-	組
4										

## 6. その他特記事項

- ・不妊治療についてはR4. 4. 1から健康保険の適用となりました（一部適用外）。
  - ・H31から不育治療費も助成対象としましたが申請の実績はありません。
- ※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう病態をいいます。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	不妊・不育治療費を助成することにより、子どもを持ちたいと希望する方の経済的な負担の軽減を図ります。
子育て支援	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生殖補助医療 39件、助成額3,994千円</li> <li>・一般不妊治療 10件、助成額384千円</li> </ul>
成果	治療費の一部助成を行うことで子どもを望むご夫婦の不妊治療を始めるきっかけの一つになっていると思われまます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われまます。
	子育て支援			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不妊治療により実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。	
事業の課題		不妊治療を希望する人が助成を受けられるよう周知を進めます。		
今後の方向性	不妊治療を行う方の経済的な支援はこれからも継続していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	199	事業名	妊産婦健診助成事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	母子保健係
対象	妊婦	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
関連する分業別施策番号									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

妊婦健診費について一人当たり16回、産婦健診については2回（2週間及び1か月健診）の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。</li> <li>・産後健診については1か月に加え、令和4年度から産後2週間で受診する産婦健診費用も助成。</li> <li>・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。</li> <li>・産後健診については1か月に加え、令和4年度から産後2週間で受診する産婦健診費用も助成。</li> <li>・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	18,248	16,063	28,165	28,165	28,165	118,806	
財源内訳	特定財源	15,788	13,725			29,513	
	一般財源	2,460	2,338			4,798	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 妊婦検診延受診者数	2,460	目標値 実績値 2,107 1,794					-	人
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 産婦健診助成件数	197	目標値 実績値 157 240					-	件
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

- ・令和4年度から事業No. 512（重）産婦健診助成事業を統合
- ・15回目以降の健診について40週（予定日）を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。（基幹病院とたかき医院は委託、その他医療機関は償還払い）
- ・令和4年度より1か月健診のほかに産後2週間健診費も助成します。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世代の経済的な負担軽減を行うため、妊産婦健診費を助成をすることにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施しました。</li> <li>・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成しました。</li> </ul>
成果	<p>妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。</p> <p>また、市独自事業分については、2つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続きの負担軽減を図りました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度はやや高いと考えられます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。	
事業の課題	市の単独事業（15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用）分の助成について申請手続きの負担を軽減するため、委託可能な医療機関の情報収集をし、委託医療機関数の拡大に努めます。			
今後の方向性	引き続き妊婦健診料の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から安心な出産に向けて取り組んでいきます			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	200	事業名	子ども医療費助成事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	子ども課	
対象	18歳以下	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	目	2	児童福祉係	
担当		区分	■ ソフト □ ハード		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名							
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

児童の医療費助成により、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成。
令和5年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	87,689	93,644	94,658	94,658	94,658	465,307	
財源内訳	特定財源	29,289	34,257			63,546	
	一般財源	58,400	63,587			121,987	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		出生児の申請割合 (実績) 新生児の申請者/新生児実数	100	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100				
				達成率	100.0%	100.0%	%	%		
2		転入等の申請割合 (実績) 転入等の申請者/転入者実数	100	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100				
				達成率	100.0%	100.0%	%	%		
3		(参考) 子ども医療費助成件数	32,648	目標値	-	-			-	件
				実績値	38,078	38,732				
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	保護者の経済的負担軽減図り、子育て支援に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課と連携を図り、出生・転入届出時の申請受付により受給者証を交付しました。助成件数は38,732件（現物給付）、総額で91,071千円の助成を行うことができました。そのうち無償化にかかる助成額は18,691千円でした。
成果	0歳から18歳までの児童に対する医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
		高い やや高い やや低い 低い		
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。	
事業の課題	市民課との連携により出生・転入等の届出時の申請漏れを防ぎ、対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援にかかる情報発信（市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度の周知を図り適正な助成に努める必要があります。			
今後の方向性	今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	201	事業名	乳幼児健診事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	乳幼児	区分	■ ソフト □ ハード		係	母子保健係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別健診（随時） 対象：1か月児健診（費用助成）・9-10か月健診（医療機関委託）</li> <li>集団健診（各12回/年） 対象：4か月児健診・1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診（屈折検査による眼科健診）</li> <li>新生児聴覚検査費の助成</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別健診（随時） 対象：1か月児健診（費用助成）・9-10か月健診（医療機関委託）</li> <li>集団健診（各12回/年） 対象：4か月児健診・1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診（屈折検査による眼科健診）</li> <li>新生児聴覚検査費の助成</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	6,301	7,138	8,841	8,841	8,841	39,962	
財源内訳	特定財源	4,700	3,109			7,809	
	一般財源	1,601	4,029			5,630	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		健診受診率（4か月、1歳6か月、3歳児健診）	99.8	目標値 100	100	100	100	100	100	%
		実績値 99.7		100						
		全健診の平均受診率		達成率 99.7%	100.0%	%	%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合（3歳児）	82.7	目標値 83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	87.5	%
		実績値 82.2		81.3						
		3歳82.5% (R1)		達成率 98.4%	96.2%	%	%	%		
3		(参考) 乳児一般健康診査受診者数	213	目標値					-	人
		実績値 172		163						
		9-10か月児健診受診者		達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として、子どもが健やかに成長できる環境を整えていきます。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	○乳幼児一般健康診査 ・4か月児 12回 153人 ・1歳6か月児 12回 186人 ・2歳児 12回 191人 ・3歳児 12回 193人 ○乳児1か月健診(償還払) 113件、助成額400千円 ○新生児聴覚検査(償還払) 106件、助成額807千円 ○乳児一般健康診査(医療機関委託) 163人 ○乳幼児精密検査(医療機関委託) ・乳児 16人 ・1歳6か月児 4人 ・3歳児 28人
	乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。 弱視の第一原因である屈折異常の早期発見、早期治療につなげるために、令和4年度(令和5年1月)から3歳児健診で屈折検査機器を使用しての視力検査を開始しました。開始してすでに弱視が発見され、早期治療につながったケースもあり、子どもの視力の正しい発達を促すために効果的な検査であると言えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由(施策に対してどのように貢献したか)
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの健やかな成長発達の確認を行うことで、疾病の早期発見、早期療育が可能になります。
	子育て支援			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	健診受診率は目標値を達成しており、対象児の健康状態や子育ての状況を確認できる場になっています。また、屈折検査による視力検査の導入により、健診内容の充実を図り、より子どもたちの発育発達を支援する環境を整備しました。	
事業の課題		子どもの順調な発育発達が促されるよう子育ての支援の場としての充実も図っていきます。 また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する健康教育等の実施を継続していきます。		
今後の方向性	平成27年度から国の「すこやか親子21」第二次計画が開始され、育てにくさを感じる親に寄り添う支援や、妊娠期からの児童虐待防止対策といった重点課題が示されています。これらの達成に向けて乳幼児健診事業を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	203	事業名	電話健康相談事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	健康増進課
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		款	4	係	保健係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民が、急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安、育児の悩み・健康相談等をいつでもできるよう、24時間365日対応できる電話相談体制を整備します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市民からの急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安等の相談について、魚沼市専用の電話回線を設け、24時間年中無休体制で対応。
令和5年度	No.207保健対策事業へ統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,040	1,776				3,816	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	2,040				3,816	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 電話相談の件数	994 (入電件数)	目標値 — 実績値 1,165 達成率 %	目標値 — 実績値 1,553 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	—	件
2				目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %		
3				目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %		
4				目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %	目標値 — 実績値 — 達成率 %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	24時間年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることから、市民の安心につながるのと同時に、疾病予防や重症化防止対策に貢献します。また、不要・不急な時間外の救急診療件数が減ることで、医師等の負担の軽減にもつながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	折込チラシの全戸配布、市のホームページと市報等への事業案内の掲載により、市民に事業の周知を図りました。 市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、1,553件の利用がありました。
成果	24時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	いつでも専門スタッフに健康相談ができることで、市民の安心につながりました。また、疾病予防や重症化予防、不要・不急な時間外の救急診療件数が減ることによる医師等の負担の軽減にもつながっていると考えられるため、貢献度は高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		24時間年中無休対応が可能な電話相談体制を確保できました。昨年度と比べ相談（入電）件数が増えていることから、電話健康相談が市民に浸透しており、多くの市民の安心と疾病予防等につながっていると考えることから、このように評価しました。	
事業の課題	年1回の折込チラシでの周知に加え、市報やFMを活用した事業案内を定期的実施し、市民の身近な相談窓口としてさらに市民に浸透させることが必要です。			
今後の方向性	市民の身近な相談窓口として定着していることから、引き続き事業を継続して実施します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	204	事業名	基本健診事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課	
		終了(予定)年度						令和 7 年度	項
対象	基本健診：16歳以上等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

- ・疾病の予防や早期発見、重症化予防を図ります。
- ・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本健診 ・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診</li> <li>・健康手帳の配布</li> <li>・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育</li> <li>・39歳国保のうち健診3年間未受診者に対する訪問</li> <li>・未受診への受診勧奨</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本健診 ・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診</li> <li>・健康手帳の配布</li> <li>・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育</li> <li>・39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問</li> <li>・未受診への受診勧奨</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,183	3,311	4,870	4,870	4,870	21,104	
財源内訳	特定財源	2,666	2,135			4,801	
	一般財源	517	1,176			1,693	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		特定健診受診率	41	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		49.3	未確定						
		国民健康保険 特定健診法定報告より (8.その他特記事項参照)		達成率	85.0.0%	%	%	%	%		
2		特定保健指導実施率	36	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		41.6	未確定						
		国民健康保険 特定保健指導法定報告より (8.その他特記事項参照)		達成率	71.7%	%	%	%	%		
3		39歳以下国保受診率	10.4	目標値	11	12	13	14	15	15	%
		実績値		9.2	13.8						
		国保ヘルスアップ事業「早期介入保健指導事業」		達成率	83.6%	115.0%	%	%	%		
4		骨粗鬆症検診受診率	30	目標値	33	35	35	37	40	40	%
		実績値		25.6	23.4						
		受診者数÷対象者数		達成率	77.5%	66.8%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

・基本健診（対象：39歳以下で職場等で健診の機会がない人、生活保護を受給している人）、特定健診（対象：魚沼市国保加入者で40歳～74歳の人）、後期高齢者健診（対象：75歳以上の人）を同時に実施しています。（特定健診は国保事業、後期高齢者健診は後期高齢者医療事業で費用負担）  
 ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、働き盛り世代の状況を把握でき、また全国及び県との比較ができるため成果指標としましたが実績値が確定するのは翌年の12月頃となります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	健診結果をもとに自分の健康状態を把握し、生活習慣病等の危険因子などを予測して、生活習慣の見直しや必要な治療に早期につながることで、生活習慣病や骨粗しょう症の発症予防・重症化予防につなげます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	[基本健診] <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数48回（38日間）8会場 ※半日を1回とする</li> <li>・受診者数341人（16歳から39歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）</li> <li>・39歳国保のうち健診3年未受診者に対する受診勧奨を18名に行いました。</li> </ul>
	[骨粗しょう症検診] <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数8回</li> <li>・受診者数198人（年度末年齢が45歳、50歳、55歳、60歳の女性）</li> <li>・予防教室、市民健康測定会の実施及び生活習慣病予防の動画を作成し周知をしました。</li> </ul>
成果	基本健診受診率は前年度に比べて増加しました。健診3年間未受診者に対する受診勧奨を行ったことで4名を受診につなげることができました。 骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約4割が骨粗しょう症及び骨減少症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		基本健診の受診人数は増加しましたが、一方で特定健診の受診者数は減少しています。対象者数の減少のほか、健診受診が途切れてしまっていることが考えられます。受診勧奨や実施方法を工夫して実施していますが、目標の達成には至っていません。
事業の課題			生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要となるため、受診が途絶えている方や健診結果により精密検査が必要と判定された方への効果的な働きかけが課題です。 骨粗しょう症検診では前年度より受診率が低下しました。将来の骨粗しょう症による介護状態を予防するため、多くの方が受けることができるよう、受けやすい体制づくりが課題です。
今後の方向性			40歳未満の若い世代への健診の周知や受診啓発につながるような情報発信を実施します。 未受診に対する受診勧奨を引き続き実施します。 保健対策事業（No. 207）とも連携を図りながら、健（検）診結果から健康づくりへつながる取り組みを実施します。 「保険者努力支援制度」「国保ヘルスアップ事業」とも連動し、事業計画及び実施をしていきます。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	206	事業名	がん検診事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	年度	款	4	課	健康増進課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度	年度	項	1	係	保健係	
対象	40歳以上の男女等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	会計	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

がんの早期発見、治療につなげるため、各種がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）検診を実施します。また、検診結果において精密検査が必要な人に対し、個別に受診勧奨を行い治療につなげます。  
がん予防に関する知識を普及し、市民の健康意識を高めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん予防のための普及啓発</li> <li>各種がん検診の実施（半日を1回とし、胃がん検診は42回、肺がん・大腸がん検診は61回、乳がん・子宮頸がん検診は38回実施）</li> <li>がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨</li> <li>精密検査受診勧奨</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん予防のための普及啓発</li> <li>各種がん検診の実施</li> <li>がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨</li> <li>精密検査受診勧奨</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	44,942	61,847	78,148	78,148	78,148	341,233	
財源内訳	特定財源 44,893	57,857				102,750	
	一般財源 49	3,990				4,039	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		肺がん検診 受診者数/全住民	16.3	目標値 18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
				実績値 19.1	19.8					
				達成率 106.1%	94.3%	%	%	%		
2		胃がん検診 受診者数/全住民	8.6	目標値 12.0	16.0	20.0	25.0	30.0	30.0	%
				実績値 10.0	10.1					
				達成率 83.3%	63.1%	%	%	%		
3		大腸がん検診 受診者数/全住民	15.8	目標値 18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
				実績値 17.6	18.0					
				達成率 97.8%	85.7%	%	%	%		
4		乳がん検診 受診者数/全住民	24.5	目標値 27.6	30.7	33.8	36.9	40.0	40.0	%
				実績値 24.6	25.3					
				達成率 89.1%	82.4%	%	%	%		
5		子宮頸がん検診 受診者数/全住民	18.6	目標値 21.8	25.0	28.2	31.4	35.0	35.0	%
				実績値 18.7	19.3					
				達成率 85.8%	77.2%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

・令和3年度から、指標のがん検診受診率を「全住民に対する受診率」に変更しました（H28に国から、市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について通知があり、受診率の算定方法を統一するため、対象者数を全住民で計上することが徹底されたため）。

・※1：指標の実績は速報値です。「がん検診結果報告」で報告した数値を計上しており、数値が確定するのは、令和4年度末です。また、新潟県が発行している「にいがたの生活習慣病」の算出方法に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	がん予防に関する知識の普及、がん検診の受診機会の提供及びがん検診精密検査受診勧奨等に取り組み、がんの予防、早期発見、早期治療につなげることにより、健康寿命の延伸を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	〔肺がん、胃がん、大腸がん検診〕 ・実施回数 肺がん・大腸がん検診48回、胃がん検診29回 ※半日を1回とする。 ・受診者数 肺がん4,790人、胃がん2,442人、大腸がん検診4,338人 ・特定・基本健診と同時に受診できる総合けん診を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めました。
	〔乳がん、子宮頸がん検診〕 ・実施回数 25回、受診者数 乳がん1,566人、子宮頸がん1,425人 ・若い世代への動機付けとして、子宮頸がんは21歳、乳がんは41歳を対象に無料検診を実施しました。また、女性（40～69歳）が、5つのがん検診を同時に受診できるようレディースデー（女性限定のがん検診）を実施しました（実施回数13回）。
成果	〔検診未受診者受診勧奨〕 ・検診未受診者1,890名に対し、受診勧奨を行いました。 〔精密検査未受診者受診勧奨〕 ・精密検査未受診者96名に、精密検査受診勧奨を行いました。 ・検診未受診者に対し受診勧奨を行い、約2割の方が検診受診につながり、その結果、全てのがん検診の受診率は増加しました。また、がん検診後の精密検査の結果、26人ががんが発見され、うち約7割が早期がんであり、がんの早期発見・早期治療につながりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	がん検診の実施により、がん予防及び重症化防止につながりましたが、検診受診率は目標に達していないため、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての検診受診率が、目標に達していないため、進展が大きくないと評価しました。	
事業の課題	40～60代の検診受診率の向上とともに、要精密検査と判定された方のうち精密検査を受けていない方が約1割いるため、確実に精密検査受診につなげるため勧奨方法を検討する必要があります。			
今後の方向性	検診開始年齢（40歳（子宮頸がんは20歳））からの年1回（乳・子宮頸がんは2年に1回）の検診受診の定着を図るとともに要精密検査と判定された方に対する受診勧奨を行うことで、がん予防、早期発見、早期治療を目指します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	207	事業名	保健対策事業				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	健康増進課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	4	係	保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					会計	一般	担当者	
重点施策					項目	1	連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号					目	3	まち・ひと・しごと総合戦略	
3-1-1 健康・福祉					関連目標		健康づくりの推進	
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができることを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動・健診結果で基準値以上者へ受診勧奨・市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動・栄養-食生活講座(食生活改善推進員養成)の実施
令和5年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動・健診結果で基準値以上者へ受診勧奨・市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動・栄養-食生活講座(食生活改善推進員養成)は実施せず ・ポイント制度による健康づくりの動機づけ ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,026	1,342	5,449	5,629	5,449	18,895	
財源内訳	特定財源	6				12	
	一般財源	1,020	1,336			2,356	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合 特定健診質問票の集計	26.5 参考: R1 24.1 H30 23.9 H29 22.9	目標値 24.1 実績値 22.8 達成率 94.6%	24.5 22.2 90.6%	24.8 % %	25.3 % %	25.5 % %	25.8	%
2		家庭で血圧測定をする人の割合 特定健診質問票の集計	47.7 参考: R1 47.1 H29 44.8	目標値 47.1 実績値 47.2 達成率 100.2%	47.3 50.3 106.3%	47.5 % %	47.7 % %	47.9 % %	47.9	%
3		喫煙率 特定健診質問票の集計	13.7 参考: R1 15.6 H30 15.7 H29 16.4	目標値 15.6 実績値 15.1 達成率 103.2%	15.4 14.1 108.4%	15.2 % %	15.0 % %	14.8 % %	14.8	%
4										

## 6. その他特記事項

健康づくりの担い手である食生活改善推進員の養成は、隔年で養成計画に応じて実施し、人材の確保を図ります。  
令和5年度に電話健康相談事業・健康づくり支援事業と統合

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	市民自らが主体的に健康づくりに取り組むことは、関連施策である健康づくりの推進の目指すべきところです。自分自身の健康や生活習慣病予防を意識し、行動することで、疾病予防や重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を促します。
健康づくりの推進	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	住民健診や各健康教育の場で市民一人ひとりが自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう血圧を測定することの重要性など生活習慣病予防について働きかけました。また、生活習慣病予防DVDを作成したほか、YouTubeに投稿し普及啓発活動を実施しました。一次予防：栄養食生活講座など57人、測定体験会など139人、JA北魚沼大農業祭×食まちうおぬまなど363人 二次予防：保健指導実施者数130人、要受診者のうち医療機関受診者数1,354人、糖尿病重症化サポート事業実施者（協会けんぽとの連携事業）2人
成果	家庭で血圧を測定する人の割合は目標を達成し、喫煙率も達成しました。住民健診時の家庭血圧測定の聞き取りや禁煙の勧めなどの保健指導、市報、FMうおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
健康づくりの推進				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	住民健診など市民に直接会える機会を捉え、健康づくりに関する情報発信を行うことで、目標値に近づくことができていることから、相当程度進展ありと評価しました。	
事業の課題		自分自身の健康に関心がない無関心層や将来の生活習慣病予防のため、40～60代、若年層を含めた働きかけが必要となります。		
今後の方向性	市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防に重要であるため、特に40～60代が健康づくりに関心を持ってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	208	事業名	歯科保健事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	項 1	課	健康増進課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号				施策名				
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

歯科保健に関する知識の普及啓発に取り組み、市民の健康意識の醸成を図ります。  
口腔内疾患の予防事業（歯科健診、フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口）を実施することで、市民の口腔内を健康な状態に保つことを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育)</li> <li>フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修</li> <li>成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導)</li> <li>歯科保健相談会</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育)</li> <li>フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修</li> <li>成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導)</li> <li>歯科保健相談会</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	5,429	5,010	7,871	7,871	7,871	34,052	
財源内訳	特定財源	872				1,850	
	一般財源	4,451	4,138			8,589	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		12歳のむし歯有病率	9.2	目標値	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	%
		維持 数字が低いほうが良い		実績値	11.7	5.7				
2		成人歯科健診受診率	12.3	目標値	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	%
		増加		実績値	15.2	14.8				
3				目標値						
				実績値						
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

県及び国の補助金申請を行い、財源の確保に努めました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	歯や口腔の健康を維持することは、全身の健康や、健康寿命を延ばすことにつながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2歳6か月児フッ化物歯面塗布：130人</li> <li>・1歳6か月児、2歳児、3歳児フッ化物歯面塗布（母子保健事業にて実施）：551人</li> <li>・フッ化物洗口：実人数2,564人（保育園、幼稚園等11施設、小・中学校14施設）</li> <li>・幼児歯科保健支援者研修会：1回 4人</li> <li>・成人歯科健診（医療機関委託）：成人（21, 31, 41, 51, 61, 71歳）355人、妊婦68人</li> <li>・成人歯科保健指導（4か月児健診時 保護者対象）12回、45件</li> <li>・歯科保健相談会：2回 2人</li> </ul>
成果	<p>フッ化物歯面塗布を1歳6か月から3歳まで定期的に実施し、フッ化物洗口とあわせて途切れの無い歯質強化及びむし歯予防に努めました。結果として、今年度のむし歯有病率は大幅に低下しました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	<p>高い やや高い やや低い 低い</p> <p style="text-align: center;"><b>高い</b></p>	歯や口の健康を守ることで、全身の健康を守ることにつながっています。
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>歯科健診受診率は目標値を達成しました。12歳のむし歯有病率は、目標値を大幅に上回りました。</p>
事業の課題	<p>歯科健診対象者の未受診理由を明らかにして、受診が必要な人へ効果的にアプローチしていく必要があります。</p>		
今後の方向性	<p>引き続き、園や学校と協働してフッ化物洗口を実施し、子どもの歯や口腔の健康を保持増進していきます。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	210	事業名	食でつながる元気な まちづくり推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-1	郷土愛の醸成			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
3-1-1	健康・福祉		健康づくりの推進						
4-1-1	産業		新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業の目的

農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の活力向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>食まちうおぬまの取組に関する情報発信</li> <li>食まち事業啓発イベントの実施</li> <li>あぐり〜んキッズクラブの開催</li> <li>食育講演会の開催</li> <li>販路開拓の取組（物産展等への参加）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>食まちうおぬまの取組に関する情報発信</li> <li>食まち事業啓発イベントの実施</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,891	3,754	3,689	3,700	3,700	17,734	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,891	3,754			6,645	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		食まちうおぬまネットワーク推進協議会の開催数	3	目標値	2	-	-	-	-	10	回
				実績値	0	-	-	-			
				達成率	0.0%	%	%	%	%		
2		食まちイベント参加人数 秋に開催する食まち事業PRイベントの参加人数	210	目標値	1,000	4,000	5,000	5,500	6,000	6,000	人/年
				実績値	940	5,000					
				達成率	94.0%	125.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信をすることにより、市民が自らの健康について考え、自主的に取り組むことができる健康づくりの推進に貢献します。
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信を行い、魚沼ブランドの認知度を向上することで販路の開拓・拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>「あぐり〜んキッズくらぶ」では、市内で生産されている農産物の収穫体験と調理実習を行い、37人の親子が参加しました。</p> <p>また、今年はJA北魚沼と連携してイベントを開催したことにより、これまでの5倍の5,000人の来場者がありました。</p> <p>このほか、関東圏での物販イベントや魚沼市産コシヒカリを使用した「ごちそうおにぎり」の取組を実施し、「ごちそうおにぎり」は取組期間の延長やPRを強化したことで販売食数が約3割増加したことに加え、県外の利用者が昨年度より増加しました。</p>
成果	<p>各イベントを通じて、多くの方が魚沼の食を楽しみ、食や健康に対する市の取組に興味を持っていただくことができ、市産品の消費や市民の健康増進につながっています。また、他団体等と連携した取組により、市外の方に対しても魚沼ブランドである魚沼市産コシヒカリの認知度が大きく高まったため、更なる販売増を期待できます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	「あぐり〜んキッズくらぶ」では、農産物の収穫・調理体験を通して食べる事の大切さを児童だけでなく、一緒に参加した保護者にも伝えることができました。これにより、家庭での調理体験につながり、健康づくりの推進に貢献できたことからやや高いと評価しました。
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	関係課で連携し、食と観光、移住定住などを組み合わせて関東圏でイベントを実施しました。5日間で約2万人の来場者があり、市外の多くの方に魚沼ブランドを周知できたことから貢献度は高いと評価しました。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>JA北魚沼と連携して秋のイベントを実施したことで、参加人数が測定指標を超えて食や健康に対する食まちうおぬまの取組を多くの市民に周知できたこと、また、関東圏でイベントを実施し、多くの方々に魚沼ブランドをPRできたことからAと判断しました。</p>	
事業の課題	<p>食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間評価で目標に達していない評価指標は、令和7年度の長期目標値の達成にむけて事業内容を検討していくことが課題です。</p>			
今後の方向性	<p>食や健康等に興味や関心があまりない年代に向けて周知を強化し、目標達成に向けて推進していくため、他団体と連携し、食に関する取組や周知を行う機会を増やしていきます。</p> <p>また、市外の観光客へ魚沼市産コシヒカリをPRする「ごちそうおにぎり」イベントの市内での認知度を高め、市全体で魚沼市の食をアピールできるよう取組を推進していきます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	211	事業名	健康づくり支援事業				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	健康増進課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	4	保健係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民一人ひとりが主体的に行う健康づくりへの動機づけとして、楽しみながら運動習慣を継続できるようポイント制度により支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	うおぬま元気ポイント事業 チラシ印刷、全戸配布 ポイントカード作成 ポイント達成者への景品の贈呈
令和5年度	No.207保健対策事業へ統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,042	1,162				2,204	
財源内訳							
特定財源	0	0				0	
一般財源	1,042	1,162				2,204	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		元気ポイント参加者数(実数)	689	目標値 630 実績値 758 達成率 120.3%	690 778 112.7%	750 % %	810 % %	870 % %	870	人
2		元気ポイント参加者数(延数)	1643	目標値 1,500 実績値 1,932 達成率 128.8%	1,660 1,913 115.2%	1,820 % %	1,980 % %	2,100 % %	2,100	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和4年度までは年度内二期制（前期・後期）で実施しましたが、令和5年度以降は一期制に変更しての実施となります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	運動習慣の定着により市民の健康づくりへの意識啓発を図ります。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	個々の体力や心身の状況に応じて取り組み内容を自由に調整することで、誰でも楽しく健康づくりに取り組めます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、うおぬま元気ポイント事業を実施しました。前期は満点カード応募総数739件、実応募者数342人、後期は満点カード応募総数1174件、実応募者数436人でした。
成果	参加者数（実数）が増加しており、健康づくりに興味・関心を持ち、活動を実施している市民が増えてきていると考えられます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	健康意識の向上、健康づくりに取り組むきっかけとなり、また運動習慣の定着に貢献したと考えます。
	5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	ポイント対象となる活動については、参加者自身の体力や心身の状況に応じて個々に設定でき、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組むことができます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は増加しており、参加者の健康づくりに関する意識向上と運動習慣の定着を図るための取り組みに寄与できたと考えます。	
事業の課題	参加者の年代に偏りがあり、幅広い年齢層に事業参加を促すための仕組みや、周知の方法を検討する必要があります。			
今後の方向性	他事業と連携して周知の強化を図ります。また、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるように景品や参加方法の見直しを行います。			

【様式1】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214	事業名	環境衛生管理事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業の目的

各8事業のとおり。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助)</li> <li>・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼)</li> <li>・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応)</li> <li>・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理)</li> <li>・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施)</li> <li>・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助)</li> <li>・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼)</li> <li>・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応)</li> <li>・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理)</li> <li>・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施)</li> <li>・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,308	3,965	4,726	4,800	9,000	25,799	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	3,308	3,965			7,273	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		各8事業のとおり。		目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	各8事業のとおり。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	各8事業のとおり。

8. 事務事業の実績と成果

実績	各8事業のとおり。
成果	各8事業のとおり。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	当該事業は、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除、畜犬管理、環境フェアをはじめとする環境啓発事業など生活環境に関して市民と協働して行う施策が多くあることから、貢献度があると考えます。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除事業について、生活環境の保全に貢献しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。 しかしながら害虫駆除事業、花いっぱい運動など、一部の事業については事務事業の内容を改善する必要があります。
事業の課題	花いっぱい運動事業については、年々花苗価格の高騰が続いているため、地域が要望する数量から減量して苗を配布しており、花苗の配布方法等を検討する必要があります。 鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等に対して関係機関と連携を密にし、被害防止に努めるとともに、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。 害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。		
今後の方向性	各事業で課題となっている点について、改善しながら事業を継続していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-1	事業名	環境衛生管理事業 (環境審議会事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者	環境対策係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

環境審議会の開催：開催予定回数 4回(うち1回は視察) 委員数：8人 内容：環境の保全及び創造に関する重要事項の調査、審議。
---

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	会議3回、視察研修1回
令和5年度	会議3回、視察研修1回

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	75	220	291	290	4,490	5,366	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	75	220			295	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		審議会回数	3	目標値	4	4	4	4	4	回/年
		実績値		3	4					
		開催回数		達成率	75.0%	100.0%	%	%	%	
		目標値								
2				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
				目標値						
4				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

令和7年度に第3次魚沼市環境基本計画策定業務経費4,200千円(支援委託・印刷製本)を見込んでいます。

7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	魚沼市環境基本条例に基づき審議会を開催し、市の環境施策全般の計画策定や進捗について貴重な意見等をいただきながら、様々な案件について審議いただいております。それらを有効的に施策の進展に繋げていきます。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	審議会開催のほかに、市の懸案となっている当面の課題を優先的に取り上げながら、先進地視察を実施し、ゴミ処理や地球温暖化など関連施策への効果的な取組につなげていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市環境基本条例に基づく審議会の会議を5月31日、9月16日、2月14日の3回開催しました。また、11月18日に県内の最終処分場、原子力発電所を視察しました。
成果	審議会の会議において、環境施策に関する各種計画の策定や、重要事項についても審議会委員から審議していただいている。また、当市の環境施策の進捗状況を報告し、今後の計画を示した中で貴重な意見をいただきながら、それらを有効的に取り入れることで、環境施策の進展につながっている。

9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由 (施策に対してどのように貢献したか)
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市環境基本条例に基づく審議会を開催し、様々な案件について審議していただいている。また、市の環境に関する計画の策定や、事業の進捗について意見をいただき、それらを施策に取り入れることで市民共同による環境施策を推進しております。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	審議会のほか、市の懸案となっている課題を取り上げながら先進地を選定し、視察することで、ごみ処理やその他の環境問題に関連する施策の改善につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由 (指標の達成状況・成果等)	
	B	S : 目標超過達成 A : 目標達成 B : 相当程度進展あり C : 進展が大きくない D : 目標に向かっていない	令和4年度は計画していた回数以上の会議及び視察研修を行うことができました。	
事業の課題	環境施策は分野が多岐にわたるため、審議内容も多くなり、幅広い知識が必要になります。			
今後の方向性	今後も適宜、審議会の会議を開催し、環境に関心の高い市民等の意見を聴き、施策に反映します。また、審議内容について、その分野に専門的な知識がない審議員であっても自由闊達な意見が出せるよう丁寧な説明を心掛けます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-2	事業名	環境衛生管理事業 (アメリシロ等害虫駆除事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施 策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

アメリカシロヒトリ等による樹木被害等の防止のため、自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を実施します。また、トラック及び動力噴霧器の借り上げに要する費用の一部に対して補助金を交付します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付
令和5年度	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	485	902	895	900	900	4,082	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	485	902			1,387	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		市所有噴霧器の貸出件数	100	目標値	25	23	申込件数	申込件数	申込件数	100	%
		貸出件数/申込件数×100		実績値	25	23					
				達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
2		薬剤の支給件数	100	目標値	39	42	申込件数	申込件数	申込件数	100	%
		支給件数/申込件数×100		実績値	39	42					
				達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

毛虫、蛾類の害虫発生は予測が難しいため、例年同様に予算の範囲内にて行うものとする。指標については、害虫の発生状況に左右されることから、目標の実数値は定めない。
---

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	害虫による庭木や街路樹等への被害防止のために、駆除作業を行う自治会や団体に対して、駆除薬剤の現物支給及び補助金を交付します。加えて、市所有の動力噴霧器を貸し出せる体制を維持することで予期せず大量発生した場合でも早期発見早期駆除ができ被害拡大を防止します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	樹木被害のみならず、不快害虫としての苦情や相談の声もあり、過去の事業実績や苦情・相談件数から、実施の意義は大きいと思われまます。また、自治会を中心とすることで市民自ら駆除防除にかかわるため、生活環境の維持・意識が向上します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	防除害虫はアメリカシロヒトリとマイマイガを対象としたものでした。各制度の利用実績は、令和3年度と同等の件数でしたが、市有動力噴霧器の老朽化により計2回の緊急修繕とを行い、当初予算を235,949円超過しました。 ・市有動力噴霧器を22団体へ貸出しました。 ・薬剤を42団体、138本の支給しました。 ・防除機及び車両借上げの補助金を23団体に交付しました。
成果	自治会等を中心とする駆除防除作業の実施により、市民の生活環境保全及び意識の向上に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	樹木被害のみならず、不快害虫としての苦情や相談の声もあり、過去の事業実績や苦情・相談件数から、実施の意義は大きいと思われまます。また、自治会を中心とすることで市民自ら駆除防除に関わるため、生活環境の維持意識が向上します。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市有動力噴霧器の貸出、薬剤の現物支給、防除機及び車両借上げの補助金交付の3事業において、延べ47団体からご活用いただき、自治会主導による生活環境保全に不可欠なことから、害虫防除事業を継続していく必要があります。
事業の課題	市有動力噴霧器の老朽化が著しく、令和4年度は機器の貸出頻度が多い5～7月に2機の緊急修繕ありました。また、冬期間に行う定期点検においても2機の修繕を行いました。今後も、予算に計上していない修繕費を要する可能性があります。 機器を格納している旧湯之谷庁舎車庫の解体が予定されており、新たな格納場所の選定が必要です。		
今後の方向性	害虫の発生は予測ができないため、早期対応ができる体制を維持していきます。 市有動力噴霧器の老朽化については、機器を修繕しながら貸出を続けていくか、機器を除々に減らし補助金交付に切り替えていくか検討が必要です。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-3	事業名	環境衛生管理事業 (環境美化運動事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号		施策							
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業の目的

自治会、関係事業者等へ「ポイ捨て禁止」等看板の配布により、投げ捨て防止及びごみの持帰りを推進します。美化運動に参加する自治会等にごみ袋を無償で配布するほか、ボランティア団体等についても事前協議のうえ適宜配布し、ポイ捨てごみの回収処分に取り組みます。また、不法投棄対応時には、現地を確認し、土地所有者に情報提供するなど、適切な対応を精査し、放置によるさらなる悪化を防ぎます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布
令和5年度	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	412	711	788	800	800	3,511	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	412	711			1,123	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		環境美化運動延べ参加人数	8,223	目標値	8,200	8,300	8,300	8,350	8,400	人 /年
				実績値	9,763	8,867				
		春・秋美化運動		達成率	119.0%	106.8%	%	%	%	
2		不法投棄物処理量	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	t /年
				実績値	6.6	4.0				
		美化運動及び不法投棄回収量		達成率	80.0%	127.2%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめ、良好な生活環境の保全に寄与します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	ゴミを捨てない持ち帰る意識の醸成を図るため、ポイ捨てや不法投棄の回収による環境美化運動を推進し、ゴミの排出量の削減とともに地球温暖化対策の一環としていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>環境美化運動では、ポイ捨て防止看板を希望自治会58団体、180枚を配布し、啓発を図りました。また、春季秋季に自治会や各種団体に空き缶等のごみ拾いを呼びかけ、延べ142団体、8,867人が参加、約3.1tのごみを回収しました。</p> <p>不法投棄対策においては、公有地における不法投棄物の回収処理を行いました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の家電廃棄物やタイヤなどの不法投棄物は、民間廃棄物処理施設により処理しました。</p> <p>そのほか、市内小・中学生と市内高校に通う学生を対象とした「第5回不法投棄ポスター展」を開催しました。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化運動一人当たりゴミ回収量 0.35kg（前年0.36kg）</li> <li>・不法投棄回収件数及び処理量 10件920kg（前年17件1,795kg）</li> </ul> <p>環境美化運動では、前年と参加人数も違い単純比較はできませんが、一人当たりのごみ回収量は減少しています。</p> <p>不法投棄回収量では、通報等件数減少に合わせて回収量が変わっています。全体量不明のため回収量が成果となります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い		やや高い
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い		やや高い	環境美化運動によるゴミの回収量、不法投棄処理量からポイ捨てゴミ禁止意識が図られたものと考えられ、ゴミの減量化、温暖化対策の一役になりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	環境美化運動及び不法投棄処理量とも目標値はいずれも達成されました。環境美化運動自体が地域の年間活動計画に組み込まれたものが成果として処理量に現れてきたものと思われま。	
事業の課題	不法投棄を含め誰がゴミを回収・処理するか基準はあるものの「できる」「できない」があります。特に大型ゴミや不法投棄などは美化運動で回収するには難しく、分かりやすい明確なルールを示す必要があります。			
今後の方向性	引き続き年2回の環境美化運動に地域から協力を得て行うとともに、投棄されたごみの回収について改めて一定のルールを示し、地域美化、環境衛生の保持に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-4	事業名	環境衛生管理事業 (鳥獣保護管理事業)				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民等からの有害鳥獣目撃等の通報により聞き取り調査、現場確認、関係者への注意喚起、有害鳥獣被害対策実施隊への対応依頼や有害鳥獣捕獲の許可事務を行います。また、関係機関と連携した鳥獣の保護を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託
令和5年度	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	323	265	543	550	550	2,231	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	323	265			588	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		有害鳥獣による人的被害 被害なし=100%→達成 被害あり= 0%→未達成	0	0 0	0 0	0 %	0 %	0 %	0	件
2					%	%	%	%		
3					%	%	%	%		
4					%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市報等による注意喚起や自己防衛策の周知などを定期的に行い、関係機関及び団体と連携し、有害鳥獣対策の迅速かつ的確な対応に努めます。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	県の定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、狩猟の許可を適正に行いながら鳥獣の保護及び管理に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>37件の有害鳥獣捕獲許可の申請があり、県が定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、適正に狩猟を許可しました。</p> <p>市民等からツキノワグマ目撃(痕跡の発見を含む。)の通報が48件ありました。その際には、現場確認、関係者への注意喚起のほか、ケースに応じて有害鳥獣被害対策実施隊へ見回り、捕獲等の対応を依頼しました。</p> <p>そのほか、市民に対して市報お知らせ版4/10号、12/25号及び市報9/10号本紙にクマの被害についての注意喚起を掲載し、市報5/10号にあわせチラシを配布しました。</p>
成果	令和4年度においては、有害鳥獣による人的被害はありませんでした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市報等により有害鳥獣に対する注意喚起や自己防衛策を周知することで、より人的被害が発生しにくい環境をつくることができました。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	県が定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、有害鳥獣捕獲の許可をすることで狩猟の適正化が図られ、鳥獣の個体数の極端な減少等、生態系に悪影響を及ぼす事象は起こっていないものと推察されます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	市民に対して有害鳥獣についての注意喚起、目撃情報があった際の周知を継続して行っていることで、令和2年度以降、有害鳥獣による人的被害は発生していないためです。	
事業の課題	ツキノワグマについて、令和元年度に市内で延べ7人のけが人を出す事故が発生しました。こうした被害が繰り返されることのないよう対策が必要です。			
今後の方向性	ツキノワグマ等の出没情報については、引き続き関係者に周知し、連携して対応していきます。また、日頃から被害に遭わないよう未然防止の意識を市民に啓発していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-5	事業名	環境衛生管理事業 (畜犬管理事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 4 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 8 年度			項	1	係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

畜犬の登録及び各種届出に基づく畜犬登録台帳管理及び狂犬病予防推進協議会と連携した狂犬病予防注射を実施します。  
ペット苦情に対し、魚沼保健所・新潟県動物愛護センターと情報共有し必要な支援を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射の実施、未接種犬の調査・登録
令和5年度	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射の実施、未接種犬の調査・登録

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	167	161	168	180	180	856	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	167	161			328	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		狂犬病予防注射接種率	98.0	目標値	1,275	1,254	登録頭数	登録頭数	登録頭数	100.0	%
		実績値		1,242	1,216						
		達成率		97.4%	96.9%	%	%	%			
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	関係機関や自治会と連携を取りながら、犬や猫のふん尿処理や飼養について適切な方法を促します。市内のペットを原因とするフン害や悪臭被害の防止・改善を図り住環境の整備に寄与します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	狂犬病予防を推進するため、集合注射会場を設けることによる予防注射接種率の向上を目指します。また、市内外の指定獣医師や魚沼保健所と連携し、狂犬病予防注射の実施や市町村への登録等、畜犬の登録管理を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	保健所及び獣医師会と連携し、市内22会場、5日間（4月10日～5月14日）で、789頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、市内外の獣医師への畜犬登録及び注射事務委託で、374頭の狂犬病予防注射（個別注射）を実施しました。 令和3年度に引き続き、犬の飼い方講座や長寿犬表彰等について広報を行いました。また、猫の多頭飼育問題に対して、庁内関係部署（健康増進課、介護福祉課、福祉支援課）と動物愛護センターの連携をサポートしました。
成果	市内各所での集合注射の実施及び個別注射を行うことで、狂犬病予防注射の接種率向上に努めました。また、犬及び猫の苦情に対して、庁内関係部署と動物愛護センター、保健所の連絡体制をつくることで、情報共有及び早期解決に結びつけることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保健所などの関係機関や自治会等と連携しながら、犬や猫の適切なふん尿処理や飼養を促し、ペットを原因とするふん害や悪臭の防止・改善を図り、住環境の整備に寄与します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	狂犬病予防のため、市内22箇所に集合注射会場を設け、予防接種率の向上に務めました。また、市内外の獣医師への事務委託や保健所・愛護センター職員と連携し、狂犬病予防注射の実施や市町村への登録、畜犬の登録管理を行いました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の課題	B		狂犬病予防注射においては、例年同様、集合注射及び個別注射を実施し、接種率向上に務めました。 また、令和4年度は庁内福祉部署と動物愛護センターの苦情等に關する相談体制を構築したため、今後の動物愛護行政をスムーズに進めることに寄与しました。	
	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		狂犬病予防注射未接種犬のうち、死亡や転出をしているが届出をしていない、不明犬がいます。毎年度の登録システムの整備が必要です。 市内ブリーダーからの狂犬病予防注射接種の報告がされておらず、引き続き愛護センターと連携して対応していきます。	
今後の方向性	引き続き集合注射及び個別注射預託を行っていきます。加えて、愛護センターと構築した連携体制を活かして、苦情等の対応を行って行きます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-6	事業名	環境衛生管理事業 (環境啓発事業)				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施 策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「環境フェア」などの環境啓発事業を実施することで、市民の環境保全に対する関心と理解を深め、環境保全に関する意欲を高めることを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼市環境・交通安全フェア (10/10 小出郷文化会館)</li> <li>魚沼市不法投棄防止ポスター展 (10/10)</li> <li>魚沼市標本づくり教室 (7/24) ※自然環境保全事業</li> <li>環境教室 (7/23、9/4、9/17、10/1) ※地球温暖化対策事業</li> <li>魚沼市児童生徒標本展 (9/27~10/7、10/10) ※自然環境保全事業</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚沼市環境・交通安全フェア</li> <li>魚沼市不法投棄防止ポスター展</li> <li>魚沼市標本づくり教室 ※自然環境保全事業</li> <li>環境教室 ※地球温暖化対策事業</li> <li>魚沼市児童生徒標本展 ※自然環境保全事業</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	404	374	543	550	550	2,421	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	404	374			778	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		イベント参加者数	210	目標値 1,000 実績値 940 達成率 94.0%	1,000 5,000 500.0%	1,000 %	1,000 %	1,000 %	1,000	人/年
2		不法投棄防止ポスター展応募作品数	22	目標値 40 実績値 8 達成率 20.0%	40 7 17.5%	40 %	40 %	40 %	40	件/年
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	環境フェアなどの啓発イベントを実施することで、市民が環境に関するさまざまな情報に触れる機会を創出し、市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大に貢献します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	不法投棄防止ポスター展等を実施し、身近な生活環境保全に関して考える機会を創出することで、公害の未然防止や市民の環境意識向上に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア」を開催しました。開催日：令和4年10月10日（月・祝） 内容：第5回児童生徒標本展表彰式及び作品展示、環境教育参加者の活動内容展示、市の環境関連施策の展示、第5回不法投棄防止ポスター展表彰式及び作品展示ほか
成果	環境フェアなどの啓発イベントを実施することで、市民が環境に関するさまざまな情報に触れる機会を創出することができました。特に子どもたちが環境について学んだ成果を展示することで、家族で来場していただくことも多く、幅広い世代の環境意識向上につながっているものと評価しています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		不法投棄防止ポスター展の優秀作品をポスターに製本し、各地区公民館や不法投棄多発エリアへの掲示などに活用することで、不法投棄の未然防止に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		指標については、未達成のものもありますが、これらの施策を継続して実施することで、市民の環境保全に対する関心と理解を深め、環境保全に関する意欲を高めることにつながっているものと評価します。
事業の課題	環境の保全や地球温暖化問題等について、より多くの市民から関心をもっていただけるようイベント等の参加者数の維持や増加を図っていく必要があります。			
今後の方向性	新潟県環境保全事業団等の外部団体などの協力を得ながら、定期的に啓発イベント等を開催していきます。また、市民の興味をひくイベント内容やPR方法等を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-7	事業名	環境衛生管理事業 (花いっぱい運動事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1	係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策					
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市内の公共の施設、道路沿い、公園広場など一般的に公共的空間と認められる場所の緑化推進を図ります。これらの施設を管理する自治会・老人クラブ等の団体に対し、花苗及び肥料を配布することにより、市内に「うるおいのある快適環境」と「緑の憩い場」を創出します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	自治会や老人クラブ等の団体に、花苗と有機センター肥料の現物支給
令和5年度	自治会や老人クラブ等の団体に、花苗と有機センター肥料の現物支給

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	897	909	927	930	930	4,593	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	897	909			1,806	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加団体数	70	目標値 70 実績値 71 達成率 101.4%	70 73 104.3%	70 %	70 %	70 %	70	団体/年
2		植栽活動参加者数	1,065	目標値 1,000 実績値 1,191 達成率 119.1%	1,000 1,471 147.1%	1,000 %	1,000 %	1,000 %	1,000	人/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市民団体に対しての花苗等を支給し植栽していただくことで、地域の緑化及び景観づくりを図ります。また、花の植栽や管理活動を通じて、市民自らが地域の生活環境保全に取り組む意識啓発の場となることを目指します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	路肩や公園広場等を植栽対象とすることで、草刈りや整地等の定期的な実施を促し、環境美化に繋がります。また、路肩や公共的空間を花壇とすることで、ポイ捨てや不法投棄の抑制に繋がります、更なる環境美化を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	公民館、集会所等の公共的施設及び道路沿い、公園、広場等の公共的空間の緑化を推進するために、自治会及び老人クラブ等の希望団体に花苗と堆肥を配布しました。 参加団体数は73団体でした。花苗配布本数は8,070本、堆肥配布団体数は36団体でした。
成果	自治会及び老人クラブ等の団体に対して花苗の支給及び植栽を行うことで、公共的施設・空間の緑化を推進するとともに、「うるおいのある快適環境」を「緑と憩いの場」の創出に寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民団体に対して花苗の支給と植栽をしてもらうことで、地域の緑化及び景観づくりを行うとともに、花の植栽活動を通じて市民自らが地域の生活環境保全に取り組む意識啓発の場となりました。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	路肩や公園広場などを植栽対象とすることで、草刈りや整地等を定期的に行うことになり、ポイ捨てや不法投棄を抑制し、環境美化に繋がりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	花苗配布や堆肥配布等を通じて、生活環境保全等にも貢献しました。参加団体、参加者ともに増加傾向にあり、市民の環境保全に関する意欲を高めることにつながっているものと思われます。	
事業の課題	花苗価格が3種類それぞれ約10円高騰したこともあり、各団体の希望する本数を配布できない状況があり、それに対しての苦情も出ています。			
今後の方向性	引き続き予算内での花苗の配布と堆肥支給を行い、地域の緑化推進に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	214-8	事業名	環境衛生管理事業 (庶務・車両関連)				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施 策						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

【環境対策係の一般管理費のため、評価対象外】

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の旅費の支出</li> <li>・関係機関誌等の消耗品購入</li> <li>・生活環境課専用（現場用）公用車の管理</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の旅費の支出</li> <li>・関係機関誌等の消耗品購入</li> <li>・生活環境課専用（現場用）公用車の管理</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金 額	545	300	571	600	600	2,616	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	545	300			845	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか

8. 事務事業の実績と成果

実績	
成果	

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		
事業の課題			
今後の方向性			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	215	事業名	自然環境保全事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-1 郷土愛の醸成			関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策					
2-1-1	環境衛生・自然		豊かな自然と美しい景観の保全						
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生						
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進						
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、調査結果を地域活性化等に活かす基礎資料とすることを目的とします。また、報告会や書籍の発行により、調査結果を市民に還元し、環境保全意識の啓発を図ります。併せて、条例による保全地域・保護動植物等のモニタリングと環境保全団体の支援等を行い、市内の貴重な自然環境の保全を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催</li> <li>調査報告書(2011年～2020年の10年分の調査結果)の発行</li> <li>魚沼市の自然ハンドブック策定委員会</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催</li> <li>魚沼市の自然ハンドブックの発行</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	4,331	4,679	6,460	4,100	5,100	24,670	
財源内訳	特定財源	3,500	2,000			5,500	
	一般財源	831	2,679			3,510	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計) 保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数	目標値	6	7	7	7	7	7	件
			実績値	6	7					
			達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
2		環境保全活動を目的とした団体数 環境保全活動を行う市内団体数(R元年度現況値：13団体)	目標値	14	18	19	20	20	20	団体
			実績値	17	20					
			達成率	121.4%	111.1%	%	%	%		
3		生物多様性調査植物調査確認種数 植物調査で同定した植物の種数(R元年度現況値：945種)	目標値	970	985	1,000	1,010	1,020	1,020	種
			実績値	1,027	1,077					
			達成率	105.8%	109.3%	%	%	%		
4			目標値							
			実績値							
			達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	保全すべき自然環境や景観を有している地域について保全の必要性を検討し、自然環境保全条例等による保全地区の指定等市独自の保全を図ります。 自然環境保全調査を計画的に継続して実施し、市内の自然の状況把握に努めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	森林整備と連携した里山機能の復活を推進し、野生生物との共生を図ります。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	市内の自然環境の調査を継続し、調査地周辺での観察会の実施や調査ボランティアへの参加を積極的に募る等、身近な自然に対する理解を深めます。 親子を対象とした里山での自然観察会や川遊び等、自然の大切さや自然と触れ合うことの楽しさを体験することを通じて、若い世代の自然に対する理解と愛着を深めます。
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	自然環境保全条例により保全地区、保護動植物を定め、自治会やNPO、企業等多様な主体との協働による生物多様性の保全の取組をすすめます。 環境関連イベントにおいて市内の希少生物の紹介や、地域の環境保全活動の事例発表の機会を設ける等、情報発信に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>自然環境保全条例に基づく保全地区の指定を新たに1件行いました。また、各保全地区等の状況の確認、監視のため、自然保護協力員を設置し、現況の把握に努めました。</p> <p>自然環境保全調査を実施し、市内の生物の生息、分布状況等について調査を行いました。</p> <p>自然環境保全調査の調査結果を市民に還元し、環境保全や生物多様性について理解してもらうため、10年間の調査結果をまとめた「自然環境保全調査 10年のあゆみ」を作成しました。</p> <p>令和5年3月4日に新潟県と共催で魚沼市生物多様性セミナーを開催しました。</p>
成果	<p>自然環境保全条例に基づき、マダラナニワトコが生息地を保全地区に指定し、貴重な自然環境の保全に資することができました。</p> <p>調査結果を市民に還元するため生物多様性セミナーを開催し、78人の参加がありました。県の環境賞を受賞した大芋川区と広神西小学校及びNPO法人スノーパーク小出より発表を行っていただき、環境保全や生物多様性の啓発に資することができました。</p> <p>また、大芋川区と広神西小学校が行っているオキナグサの保全活動が、国の地域環境保全功労者表彰を受賞するなど、対外的な成果も表れています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	高い やや高い やや低い 低い
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生		高い やや高い やや低い 低い	
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進		高い やや高い やや低い 低い	高い 自然環境保全調査を市民協働で実施しているほか、標本教室等の環境教育のための講座を実施しており、高い評価を得ています。
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	調査事業によるデータの蓄積や、市民への成果の還元等は順調に進んでおり、指標も全て達成状況にあることから、相当程度の進展があります。
事業の課題		<p>市内に生息する動植物の生態や自然環境を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、調査にあたっての実施団体や調査地点の選定と、地域の環境保全団体をどのように育成し、継続的な調査が可能であるかが課題です。</p> <p>自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した地区の保全をどのように図っていくか、継続的な保全体制づくりが必要となっています。</p>	
今後の方向性	<p>より市民が理解や活用しやすい形で調査結果を還元するため、魚沼市の自然ハンドブックを作成し、子どもも利用できる冊子の作成を目標としています。</p> <p>魚沼市自然環境保全条例等に基づき、生物多様性調査の方針や成果の公表について、引き続き自然環境保全調査委員会の助言をいただきながら効果的に事業を進めていきます。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	216	事業名	環境監視員設置事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs						SDGsアイコン		SDGsアイコン	

2. 事業の目的

野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監視20回×13人：260回</li> <li>環境監視員会議（年2回）</li> <li>「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所</li> <li>「不法投棄は犯罪です」掲示ポスター 250枚 市内施設、集会場、掲示板</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監視20回×13人：260回</li> <li>環境監視員会議（年2回）</li> <li>「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所</li> <li>「不法投棄は犯罪です」ポスター掲示 250枚 市内施設、集落センター等</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,040	1,208	1,150	1,150	1,150	5,698	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	1,040	1,208			2,248	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		不法投棄処理量	6.3	目標値 5.5 実績値 6.6 達成率 80.0%	5.5 4.0 127.2%	5.5 %	5.0 %	5.0 %	5.0	t/年
2		7大公害苦情件数 過去4年(H29-R2)平均43件/年	62	目標値 45 実績値 50 達成率 88.8%	45 49 91.1%	45 %	40 %	40 %	40	件/年
3				目標値 実績値 達成率 %		%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %		%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の 保全	環境監視員による巡回活動によって、ごみのないきれいなまちづくりに寄与します。また、不法投棄や野焼き等の公害問題における初動対応を円滑化し、関係機関や自治会との連携強化を図ります。公害やポイ捨てのない生活環境の保全に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への閑居保全意識の啓発と環境悪化を抑制することを目的に6地区13人の環境監視員を配置し、監視活動を行いました。 活動は降雪期の月1回を除き月2回、担当地区を巡回して野焼き、水質汚染、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどの監視して未然防止を図るとともに、行為者に対して指導を行いました。環境監視活動は延べ260回実施しました。
成 果	定期的な監視活動により、市内の生活環境の保全維持や現状など投棄傾向を把握することができています。また、監視員からの報告では、必要に応じてコンビニ弁当やペットボトル、空き缶などの飲食類のポイ捨てゴミの回収を行うなど、クマ・イノシシ等の出没被害の抑止力となっています。さらに、マイクロプラスチックゴミの自主回収とともに地球温暖化対策にも寄与しています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施 策 へ の 貢 献 度	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の 保全	高い やや高い やや低い 低い  やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
事 業 の 達 成 度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	成果指標等の実績が受動的により、各年の数値推計がしにくいものです。全体的には市民等の協力を得て住みやすい環境づくり推進しています。
事業の課題	自然豊かな広大な面積を有する本市は、人里から離れた山林や崖地などに頻りに不法投棄の現状が見れます。最近では撮り鉄ブームもあり、マニアによる不法投棄も各所に見受けられ、苦情も少なからず聞こえます。また、例年投棄がされる場所もあり、確信犯的な事件性を感じ取れる事案も増えています。		
今後の方向性	巡回活動を継続するとともに、住みやすい環境整備のため、広報誌などで情報発信を行い、意識の醸成に努めます。監視員が巡回する際は、不法投棄、ポイ捨てが多い場所の情報共有を図り、ゴミのない環境にするため市民・自治会・地方自治体・国が連携して生活環境の維持と公害抑制に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	217	事業名	公害対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1	係
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号				施策					
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

騒音、悪臭、河川水質の調査等を行い、関係機関と連携し合い公害の発生抑制を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害苦情対応</li> <li>臭気測定業務委託（2事業所×4回） 経営者面談4回（予定）</li> <li>悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導</li> <li>河川水質検査業務委託8河川10地点 1回/年</li> <li>自動車騒音常時監視（面的評価）2地点業務委託 環境騒音調査（直営）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害苦情対応</li> <li>臭気測定業務委託（2事業所×4回） 経営者面談4回（予定）</li> <li>悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導</li> <li>河川水質検査業務委託8河川10地点 1回/年</li> <li>自動車騒音常時監視（面的評価）2地点業務委託 環境騒音調査（直営）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	4,326	4,320	4,643	4,800	4,800	22,889	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	4,326	4,320			8,646	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		臭気等苦情数	24	目標値	25	25	24	24	24	24	件/年
				実績値	20	36					
		悪臭・野焼き		達成率	120.0%	56.0%	%	%	%		
2		騒音等苦情数	4	目標値	5	5	4	4	4	4	件/年
				実績値	1	2					
		騒音・振動		達成率	180.0%	160.0%	%	%	%		
3		水質汚濁等苦情数	41	目標値	40	40	38	38	38	38	件/年
				実績値	29	28					
		油漏れ・汚物		達成率	127.5%	130.0%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の 保全	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりを目指します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	広報や市ホームページにおいて野焼きや油漏れ等の周知啓発活動を行いました。 養豚由来の臭気問題について、畜産環境アドバイザーを招聘し、専門家からのアドバイスを受けました。 臭気苦情については原因が判明していることから、原因者に対して面談を行い、原因者における臭気対策への取組の聴き取りや、市へ寄せられた苦情の情報共有を行いました。
成果	養豚由来の臭気問題について、畜産環境アドバイザーと新潟県の関係部署を交え、意見交換会を行いました。 養豚場における作業方法等、実現可能な部分について様々な意見や方法案を得ることができました。 その他の苦情も含め、必要に応じ現場確認等の事案対応を行い、事態の終息に務めました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の 保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民からの通報や相談は、勤務時間外(夜間休日)も対応可能な体制としており、公害抑制と生活環境保全に貢献していると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の 達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標については、野焼きの通報件数が増加したため、臭気等苦情数が目標達成になりませんでした。 他の指標は達成していますが、引き続き周知啓発等、未然防止に努めていく必要があります。	
事業の課題	臭気や騒音等の人の感覚による苦情は、対策や取組の成果を確認できるまで時間を要します。 苦情の原因解決のためには、公害のみでなく様々な面から指導や相談をする必要があることから、関係機関や関係部署との連携を密にする必要があります。			
今後の方向性	継続して啓発等の未然防止対策を行います。 長期の継続案件については、引き続き原因者に対して面談や申入れ等を行い、苦情内容の共有や対策の要望について継続して行っていく必要があります。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	218	事業名	地球温暖化対策事業				評価担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
対象	全市民、企業、団体	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	目	4	係	環境対策係	
対象		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	担当者					連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-1 郷土愛の醸成			関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策						
2-4-2	環境衛生・自然		地球温暖化対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく取組を実行するとともに、市民に対する地球温暖化対策の普及啓発を行い、地球温暖化対策推進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進会議運営</li> <li>省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業）</li> <li>魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業</li> <li>生ごみ処理機器普及促進事業</li> <li>カーボンオフセット事業</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進会議運営</li> <li>省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業）</li> <li>魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業</li> <li>カーボンオフセット事業</li> <li>第2次魚沼市地球温暖化対策実行計画策定（新規）</li> <li>省エネルギー家電等入替促進事業補助金（新規）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	2,209	7,149	21,088	22,000	23,000	75,446	
財源内訳	特定財源	684	6,579			7,263	
	一般財源	1,525	570			2,095	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		新エネ利用機器補助件数	21	目標値	30	30	40	50	55	55	件/年
		実績値		10	16						
2		市が実施する新エネ等利用機器補助の予定実施件数	188	達成率	33.3%	53.3%	%	%	%	140	人/年
		エコチャレンジ参加者数(市民参加型取組み含む)		目標値	140	140	140	140	140		
3		市が実施するエコチャレンジ等の参加人数		実績値	154	186					
		達成率		110.0%	132.8%	%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-2 環境衛生・自然 地球温暖化対策の推進	各種啓発事業や補助事業等を通じて、事業所や家庭における省エネルギー・自然エネルギーの活用の普及促進、太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策推進会議運営：魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の取組推進、進行管理を図るため、7/20、11/22の計2回、地球温暖化対策推進会議を開催しました。</li> <li>・省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業）：市民が気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるよう、二酸化炭素排出量の削減をテーマとして夏と冬の計2回、省エネ行動について呼びかける企画「はじめてみよう！エコチャレンジ」を実施しました。また、若い世代を対象にした地球温暖化対策の普及啓発のため、地球温暖化対策ワークショップ事業「環境教室」を計4回実施しました。また、環境イベント等への参加者に対し、エコショップ認定店で使用できるおぬまエコ券を交付しました。</li> <li>・新エネルギー活用事業：本市における新エネルギーの普及促進を図るために、再生可能エネルギー普及促進事業を実施し、再生可能エネルギー機器の購入費用の一部について助成を行いました（R4実績16件）。さらなる普及促進を図るため、本事業の補助上限額及び補助率の見直しを行いました。</li> <li>・バイオマス利活用推進事業：家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、生ごみ処理機器普及促進事業を実施し、生ごみ処理機器の購入費の一部について助成を行いました（R4実績：9件）。また庁内関連部署における実績調査を実施し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。</li> <li>・カーボンオフセット事業：新潟県版J-クレジット制度「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなであつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、311tのクレジットを発行し、261tを販売しました。</li> </ul>
成果	家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）					
	2-4-2 環境衛生・自然 地球温暖化対策の推進	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">やや高い</td> <td rowspan="4">家庭や事業者に対し、地球温暖化対策に関する普及啓発を継続して実施することで、身近にできる地球温暖化防止の取組への意識付けに貢献したものと評価します。</td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い	やや高い	家庭や事業者に対し、地球温暖化対策に関する普及啓発を継続して実施することで、身近にできる地球温暖化防止の取組への意識付けに貢献したものと評価します。	やや高い	やや低い	低い
高い	やや高い	家庭や事業者に対し、地球温暖化対策に関する普及啓発を継続して実施することで、身近にできる地球温暖化防止の取組への意識付けに貢献したものと評価します。						
やや高い								
やや低い								
低い								
事業の達成度		<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い			やや高い	やや低い	低い
	高い							
	やや高い							
	やや低い							
低い								
	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い			やや高い	やや低い	低い	
高い								
やや高い								
やや低い								
低い								
	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い			やや高い	やや低い	低い	
高い								
やや高い								
やや低い								
低い								
事業の課題	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）					
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない						
今後の方向性	①国が2050カーボンニュートラル実現という目標を打ち出したことで、地球温暖化問題に関する興味関心は高まっています。この機会に、より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう情報発信、普及啓発を強化していく必要があります。 ②国や県の温室効果ガス排出量削減の目標変更を踏まえて、本市においても新たな削減目標を打ち出していく必要があります。							
	地球温暖化問題は、世界、国、県、市町村それぞれが取り組むべき大きな課題であることから、新潟県地球温暖化防止活動推進センターなどの外部機関等とも連携しながら、市民を巻き込む効果的な取組を検討していきます。							

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	233	事業名	雇用対策事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	課	商工課
対象	市内事業者・求職者及びU・Iターン者	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	目	1	係	商工係
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
関連する分野別施策番号				施策名					
4-4-2	産業	定住人口確保のための取組の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

新規学卒（予定）者及びU・Iターン者等に対する企業周知や各種施策による直接的な支援のほか、小中高生に対するキャリア教育など将来の市内事業者の人材確保に向けた取組を推進し、定住人口の確保を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、就職合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、若者定住就職奨励金、U・Iターン促進住宅支援事業補助金、定住促進奨学金返還支援補助金、企業移転・定住促進支援事業補助金
令和5年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、就職合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、ふるさと定住就職奨励金、（新規）就職活動等応援事業補助金、ふるさと定住就職者家賃補助金、（拡充）定住促進奨学金返還支援補助金、企業移転・定住促進支援事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	61,103	66,086	85,417	75,065	75,065	362,736	
財源内訳	特定財源	50,026	50,000			100,026	
	一般財源	11,077	16,086			27,163	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		企業ガイダンス参加企業数 ※参加企業数は他市分を含む。	0	目標値 20 実績値 32 達成率 160.0%	20 21 105.0%	20 % %	20 % %	20 % %	20	社/年
2		企業ガイダンス延べ参加者数 ※参加者数は他市分を含む。	0	目標値 40 実績値 82 達成率 205.0%	40 29 72.5%	40 % %	40 % %	40 % %	40	人/年
3		(R5名称変更) 若者定住就職奨励金、U・Iターン促進住宅支援事業補助金申請数	37	目標値 50 実績値 48 達成率 96.0%	50 52 104.0%	50 % %	50 % %	50 % %	50	人/年
4				目標値 実績値 達成率 %		% % %		% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-2 産業 定住人口確保のための取組の強化	新卒者やU・Iターン者から定住してもらうには事業者に対する支援だけでなく、当該者へ様々な角度からの支援が必要不可欠であり、各種制度による取組を総合的に行うことで定住人口の確保に結びつくことから貢献度は高いと考えます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	就職活動に係る支援では、ハローワーク南魚沼と連携して大学生向けの就職ガイダンスを開催しました。また、採用活動を行う企業の情報をまとめた「魚沼市企業ガイドブック」を製作し、成人式等で配布しました。就職した方の地元定着を図るため、若者定住就職奨励金やU・Iターン促進住宅支援事業補助金による就職決定後の支援を行いました。将来の人材確保を見据えた活動として、市内の小中学生に対するキャリア教育等を行ったほか、県外の学生に魚沼市の魅力を知ってもらうために、にいがた鮭プロジェクトの枠組みを利用したツアーイベントを行いました。
成果	若者定住就職奨励金やU・Iターン促進住宅支援事業補助金は、市内事業者における採用PRの一つとして認知、利用され、市内事業者の人材確保及び定住人口の確保につなげることができました。 市内小中学生や県外学生向けの取組により、市内企業を知ってもらうことで、将来の選択肢の一つとして市内企業への就職についても考えてもらえるといった成果が得られました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-4-2 産業 定住人口確保のための取組の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行ってきた結果、補助金の申請者数がおおむね目標値どおりとなっており、市内企業のU・Iターン者、新卒者の採用に結びついています。
事業の課題	新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、経済活動が正常化していく中、今後さらなる人手不足が懸念されます。また、若者が流出していく状況も続いており、子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供していくなど、長期的な視点に立った取組が必要です。		
今後の方向性	従来の制度を継続するなかで、移住定住促進に関する取組との連携を強化するなど、若者のU・Iターンを促すための効果的な施策を考えて行く必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	234	事業名	企業人材確保・育成支援事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	商工係
対象	中小企業の事業主及び従業員	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
						4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
4-4-3	産業	戦略的な人材確保・企業誘致の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

事業者の人材確保及び専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発が継続的に行われるよう支援を行うとともに、働きやすい職場環境づくりを通じて従業員の満足度向上、企業価値の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、インターンシップ応援事業補助金、U・Iターン正規雇用促進事業補助金、Web活用人材確保支援事業補助金
令和5年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、(拡充)インターンシップ受入促進事業補助金、(拡充)U・Iターン正規雇用促進事業補助金、(新規)働きやすい職場環境づくり推進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,174	15,937	33,025	33,025	33,025	124,186	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	9,174	15,937			25,111	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		インターンシップ実施新規企業数	目標値	2	2	2	2	2	2	社/年
			実績値	2	1					
			達成率	100.0%	50.0%	%	%	%		
2		新入社員等合同研修会新規参加企業数	目標値	2	2	2	2	2	2	社/年
			実績値	8	6					
			達成率	400.0%	300.0%	%	%	%		
3		中小企業等人材育成支援活用企業数	目標値	8	8	8	8	8	8	社/年
			実績値	7	7					
			達成率	87.5%	87.5%	%	%	%		
4			目標値							
			実績値							
			達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その事業者が持つ技術の継承、専門的・高度技術を持つ人材育成による事業者の競争力維持、強化へと繋がるため、事業者への支援を積極的に進めます。
4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	事業者の人材確保・育成に向け合同研修会やインターンシップ支援などを行うことで、事業者の負担を抑えながら取組みを継続し、雇用対策と合わせ事業者の安定的な人材確保・育成につなげていきます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>人材確保に対する支援として、インターネットを活用した求人活動や、インターンシップに取り組む事業者に対し、補助金を交付し、採用活動を支援したほか、U・Iターン者を採用した事業者への補助を通じ、市内事業者の人材確保を図りました。</p> <p>人材育成の支援として、市内事業者の新入社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。</p>
成果	<p>補助制度により、事業者の求人活動、インターンシップの受け入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、実際に採用に結びつくなどの成果が得られました。</p> <p>合同研修会の実施や研修費の助成により、従業員の資質向上のほか、仕事へのやりがい・モチベーションの向上が図られ、従業員の離職防止の一助にもなっています。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	インターンシップを通じての人材確保に加え、社員・職員が件数を通じて能力・技術力の向上を図ることは、専門知識や技術の蓄積へと繋がり、企業の競争力強化に資することから支援の必要性は高いと考えます。
	4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターンシップを通じて企業認知度を高めることは、後輩への口伝につながり人材確保競争に勝つための条件になりつつあるため、引き続き制度利用を積極的に進めていく必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	各種指標がおおむね目標を達成しており、企業の競争力強化に向けた人材育成及び人材確保につながるものと判断しました。	
事業の課題	事業者の人材不足が深刻化している中、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生充実など企業価値を高めていく必要があります。			
今後の方向性	人口減少対策やU・Iターン施策に加え、市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、働きやすい職場環境づくりを進めていく必要があります。 今後、インターンシップが採用選考に活用されることになることから、市内事業者における受入環境の整備に関する支援を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	241	事業名	農林水産業総合振興事業				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 6	係	課	農政課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項 1
対象	農業経営の強化を目指す経営体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 3	連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		5-1						
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。(県単間接補助事業)

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し補助金を交付(県単間接補助事業)
令和5年度	No. 251重 農業者育成支援事業に統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	7,624	972				8,596	
財源内訳	特定財源	7,624				8,596	
	一般財源	0	0			0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		農業機械等導入経費補助件数	6	目標値	4	4	4	4	4	件/年
		H28～R2実績の平均値を計上		実績値	3	1				
2				達成率	75.0%	25.0%	%	%		
				目標値						
3				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	生産性の向上に向けた高性能農業機械等の導入に対し支援することで、作業効率の改善や農業経営の改善を図り、更なる担い手への農地利用集積面積の拡大を図っていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	補助金を1事業主体に972千円交付しました。
成果	農業者等からの申請に応じたものであり、目標件数は達成できませんでしたが、担い手の農業経営の改善を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	担い手を援助することにより農業経営の改善を図ることができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>C</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	農業者等からの申請に応じたものであり、目標件数は達成できませんでしたが、申請があった案件に対しては県と連携して担い手の農業経営の改善を図ることができました。
事業の課題	これまで同様に地域の実情に合わせた規模要件となるよう、県地域振興局担当者と連携し、中山間地域の要件緩和に向けて県本庁に対して要望をする必要があります。制度の周知を行い、当該事業の活用漏れを防ぐ必要があります。		
今後の方向性	令和5年度に周知のため補助制度の一覧を全戸配布し、当該事業の活用漏れを防ぎ、より一層農業経営の改善を図ります。		

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	243	事業名	中山間地域等直接支払 交付金事業				部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	6	課	農政課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	企画係
対象	55集落協定及び1個別協定	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付しました。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付しました。 ・第5期（R3～R7）の中間年に当たるため、中間年評価を実施しました。
令和5年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付します。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付予定です。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	193,273	192,905	194,220	194,220	194,220	968,838	
財源内訳	特定財源	144,445	144,505			288,950	
	一般財源	48,828	48,400			97,228	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		取組面積 取組面積（第5期開始年度982haの維持が目標）	982	目標値 982 実績値 1,001 達成率 101.9%	1,000 999 99.9%	1,000 %	1,000 %	1,000 %	1,000	ha/年
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

中山間地域等直接支払交付金「第5期対策」（令和2年度～令和6年度）の3年度目にあたります。  
 取組を行う各協定において計画に基づく活動を行い、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加抑制に努めています。  
 「第5期対策」開始時に解散した集落協定 → 外山、荒貫  
 「第5期対策」開始時に新規取組の集落協定 → 細野、新下、長鳥、上稲倉

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	耕作条件の劣る中山間地域の営農活動の維持全般に対して財政支援を行うことで、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながり、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度は、令和2年度からの「第5期対策」（令和6年度までの5年間）の3年目に当たり、取り組みを行う56協定が協定農用地面積の維持を図りましたが、耕作者の死亡等によるやむを得ない事情により取組面積が6,537㎡減少しました。 第5期対策の中間年に当たることから「中間年評価」を実施し、これまでの活動の振り返りや今後の取組等について、各協定による確認を行いました。
成果	平成12年度から実施してきた当事業は、令和2年度からの第5期対策の3年目となりました。、取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

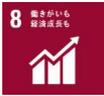
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	取組目標面積をおおむね達成することができ、営農活動の維持発展と耕作放棄地の増加を抑制することができました。 引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。	
事業の課題	農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加が懸念されているため、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。			
今後の方向性	担い手への農地集積、協定の広域化（合併）を視野に入れながら、引き続き事務事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	244	事業名	生産調整対策事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	農政課	
対象	稲作農業者	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	振興係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連目標	担当者		
関連する分野別施策番号				施策					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

需要動向に応じた生産を推進するため、独自の調査による生産目安数量の算定と全農業者への配分により、農業者の主体的取組を促し、魚沼市産米等のブランド力の維持、向上を図ります。  
また、経営所得安定対策等の各種制度や市需給調整新独自支援制度等を活用し、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。  
なお、事業の実施主体は関係機関が一体となって取り組む魚沼市農業再生協議会で行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営所得安定対策等への対応</li> <li>需要に応じた米生産への対応</li> <li>品質向上及び安全・安心な農産物の生産支援</li> <li>魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進</li> <li>非主食用米への転換推進</li> <li>農業再生協議会事務局運営</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営所得安定対策等への対応</li> <li>需要に応じた米生産への対応</li> <li>品質向上及び安全・安心な農作物の生産支援</li> <li>魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進</li> <li>非主食用米への転換推進</li> <li>農業再生協議会事務局運営</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	58,033	56,379	72,136	72,136	72,136	330,820	
財源内訳	特定財源	9,434	43,289			52,723	
	一般財源	48,599	13,090			61,689	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		需要に応じた主食用米作付面積 市独自目安面積 ※ 目標については、今後開催する再生協議会総会に諮り、決定する予定。	2,422	目標値 2,223 実績値 2,340 達成率 94.7%	2,346 2,353 99.7%	再生協が設定 %	再生協が設定 %	再生協が設定 %		ha
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	需給調整の取組や転作作物への助成等は農業経営の基盤となる事業であり、有用な施策の展開により、水稻経営を魅力的な産業へと成長させ雇用の確保等につなげることが、地域経済への好循環を生み出し、地域農業の活性化と農業者の所得向上に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値2,346haに近い2,353haの作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。 米需給調整新独自支援について、水稻作付者数の43.3%、水稻作付面積の71.8%を占める982名の加入があり、市から協議会への補助金39,708千円と合わせてコリヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して71,295千円の支援を行いました。
成果	米需給調整新独自支援において、需要に応じた米生産の推進をはじめ、コシヒカリ以外品種への作期分散や有機センター堆肥活用による適期刈取と土づくりを推進し、品質低下及び減収リスクの軽減が図られ、令和4年産米の品質向上と仮渡金の増につながりました。 ・コリヒカリ1等米比率 魚沼市90.6% 前年86.8% 魚沼地域87.1% 前年89.1% ・コシヒカリ仮渡金額 1俵あたり18,000円 前年17,000円

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	経営所得安定対策及び市新独自支援制度に加入することで、主食用米の需給調整により米価の安定化が図られ、あわせてトップブランドの価値を維持しています。 転作作物への助成においても農業者が取り組みやすい制度とすることで、各種交付金による農業者の所得の確保に寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		主食用米作付目安目標の達成にはわずかに至りませんでした。魚沼産コシヒカリの需給バランスが保たれ、価格維持につながっていることと考えられるため一定の成果があったと判断しています。	
事業の課題	国の制度において畑地化が推進され、水田活用交付金の見直しを図られる中で、中山間地域の多い本市において、将来にわたり水田農業の経営継続が可能な施策の推進が求められています。			
今後の方向性	魚沼産コシヒカリの主産地として、トップブランドの価値を維持していくために魚沼市米需給調整新独自支援及び経営所得安定対策等交付金を柱とした事業を推進していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	245	事業名	農産物ブランド力強化事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		係	振興係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関係目標			
	1-2	魚沼の魅力発信						
関連する分野別施策番号				施策				
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市産農産物等のブランド力を高め、消費拡大、農家所得の向上、地域経済の活性化を図るため特産品の周知・普及活動を行います。平成24年度から開始した魚沼ブランド推奨制度、また令和4年度からその上位ブランド制度として魚沼市プレミアム認定制度がスタートし、それらの推進により市産農産物等の更なる流通強化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ飾り、給食食材提供、特産品の動画制作・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（協議会設立、審査会実施）・郷土料理に関する動画制作・付加価値米の取組支援・6次産業化支援
令和5年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供）・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施）・郷土料理に関する動画制作・付加価値米の取組支援・6次産業化支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	5,609	13,143	16,002	16,002	16,002	66,758	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	5,609	13,143			18,752	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼ブランド登録商品販売額向上割合 魚沼ブランドに登録している商品のうち、年間販売額が前年より増額した商品の割合	なし	目標値 5 実績値 3.9 達成率 78.0%	7 54 771.4%	55 %	55 %	55 %	55	%
2		市内直売所年間販売額 市内直売所の年間販売額	222,954	目標値 216,000 実績値 210,987 達成率 97.6%	217,000 195,168 89.9%	218,000 %	219,000 %	220,000 %	220,000	千円/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	本事業により新たな特産品づくりを支援し農産物等の市場価値の向上、商品のイメージアップ、産地としての認知度向上を図り、市産品のブランド力強化に寄与します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼ブランド推奨品、魚沼市プレミアム認定をはじめとする特産農産物等のPRのため、県内外のイベント等へ出展しました。魚沼ブランド推奨制度や令和4年度から開始した魚沼市プレミアム認定制度では、認定品の周知のほか、産品認定を行いました。その他、ユリ産地PR動画制作、ユリ飾り（市内24箇所）、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、特栽米、促成山菜3品）、郷土料理レシピ動画制作、魚沼市産業活性化支援事業補助金の交付（1件）、付加価値米の取組支援等を行いました。
成果	特産農産物等の認定や付加価値米の取組支援等を行い、既存の特産農産物等にさらなる市場価値を与え、ブランド力の強化に寄与することができました。また、県内外のイベント等へ出展しPRすることにより産地としての認知度を広め、新たな販路拡大を図ることができました。加えて、郷土料理レシピ動画の制作を行い、地産地消の促進、郷土料理の伝承に資することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	新商品開発支援を行い新たな特産品づくりに寄与しています。また認定制度での特産農産物等の認定、付加価値米の取組支援等を行い商品の市場価値を高め、ブランド化の推進に寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	魚沼ブランド登録商品販売額向上割合は、目標に達しました。また直売所の販売額は、前年度より減少し、目標には達しませんでした。目標の9割を達成しました。したがって、「相当程度進展あり」と判断しました。	
事業の課題	魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品をはじめとする特産農産物等のさらなる販路拡大、ブランド力の強化が求められることから、県内外へのイベント出展等、より効果的な情報発信や市場価値向上のための支援活動を検討していく必要があります。			
今後の方向性	一部の目標には達していませんが、現行の事務事業の下一定の成果（実績）が見られること、また令和4年度より開始した魚沼市プレミアム認定制度の周知及び定着へ向け、同事業を継続して行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	247	事業名	多面的機能支払交付金事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農政課	
対象	64組織	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	企画係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全63組織に対して交付</li> <li>農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。</li> <li>資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援。</li> <li>資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全63組織に対して交付</li> <li>農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。</li> <li>資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援。</li> <li>資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	180,342	178,349	186,471	186,471	186,471	918,104	
財源内訳	特定財源	135,406	133,901			269,307	
	一般財源	44,936	44,448			89,384	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		取組面積 取組面積 (令和3年度実績見込2,551haの維持が目標)	2,553	目標値 2,551 実績値 2,553 達成率 100.0%	2,551 2,544 99.7%	2,551 %	2,551 %	2,551 %	2,551	ha/年
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度については、63組織が活動し農地の維持・保全に取り組みましたが、令和3年度末に1組織が活動を休止したため、取組面積が前年度より9ha減少となりました。 また、令和5年度末に活動計画終期を迎える59組織が活動4年目にあたり自己評価を実施し、これまでの取組の振り返りや今後の活動の確認を行いました。
成果	取組目標面積を達成することはできませんでしたが、活動組織の取組を支援し、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業を活用した共同活動の実施により農地及び水路農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成等に貢献しており、農業の有する多面的機能の発揮に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	活動組織数の減少もあり目標面積を達成することができませんでしたが、地域農業の活性化に対する役割は大きいため、引き続き活動組織の取組の支援し、取組面積の拡大を図ります。	
事業の課題	現在63組織が活動していますが、令和5年度末で59組織が5年間の活動計画の最終年を迎えるため、構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者および役員の不足等の影響から、活動組織や取組面積の減少が課題となっています。			
今後の方向性	新たな取組地域の農地保全体制の構築および既存組織の集約による広域化を図ることで、地域農業の継続や農業用施設の保全等のための取組を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	248	事業名	人・農地プラン事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	農政課
対象	農業者	区分	■ ソフト □ ハード			款	6	係	企画係
					項	1	担当者		
					目	3	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域を作るとともに、安心して働ける環境にする		
関連する分野別施策番号				施策					
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減と、新規就農者等への資金支援による農業経営体の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付</li> <li>農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付</li> <li>集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付</li> <li>中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付</li> <li>農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付</li> <li>集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付</li> <li>中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	34,060	17,850	30,251	19,293	19,293	120,747	
財源内訳	特定財源	0	17,320			17,320	
	一般財源	34,060	530			34,590	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		新規就農者数	43	目標値	42	49	56	63	70	70	人
		新規就農者実態調査に計上した人数		実績値	53	62					
2		担い手への集積面積	2,409	目標値	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,900	ha
		中間管理機構に自作地を貸し付けた面積		実績値	2,608	2,608					
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

ほ場整備事業の実施要件として、事業着工前に中間管理機構への農地貸付けが必須となっているため、担い手への集積も事業着工の前年に集中しますが、令和4年度は該当事案がありませんでした。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減と、新規就農者等への資金支援による農業経営体の確保により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和2年度以降に就農した6組、計8名に対し、経営が不安定となる就農後5年以内の所得を確保するため、農業次世代人材投資資金計10,125千円を交付しました。
成果	令和2年度以降の新規就農者への補助金支出により、経営の安定化に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	新規就農者への支援を実施しましたが、ほ場整備の着工予定が無く、担い手への集積ができませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	担い手への集積が行われなかったため、目標達成となりませんが、令和6年度以降着工予定のほ場整備事業において、担い手への集積に努めます。	
事業の課題	農業者の高齢化や担い手不足による離農がより一層懸念されることから、担い手農家への農地の集積と集約化はもちろんのこと、農業次世代人材投資資金の活用により、青年就農者の増加と就農後の定着化を図り必要があります。			
今後の方向性	今後もほ場整備を契機とした担い手への集積、新規就農者への支援を継続して行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	250	事業名	経営体育成支援事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農政課	
対象	農業経営体	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	企画係	
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		5-1						
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

国補助事業を利用して施設整備などを行います。  
人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	国補助事業を利用して、施設整備や農業用機械購入に要する経費の一部に対し補助金を交付(間接補助事業)。
令和5年度	No. 251重 農業者育成支援事業に統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,128	0				3,128	
財源内訳							
特定財源	3,128	0				3,128	
一般財源	0	0				0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		農業機械等導入経費補助件数 機械整備したH28～R2実績の 平均値を計上(0となるが最 低数値計上)	1	目標値 1 実績値 3	1 0	1	1	1	1	件/年
2				目標値 実績値						
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	生産性の向上に向けた高性能農業機械等の導入に対し支援することで、作業効率の改善や農業経営の改善を図り、更なる担い手への農地利用集積面積の拡大を図っていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	農業者等からの申請がなかったため、実績はありません。
成果	農業者等からの申請に応じたものであり、目標件数は達成できませんでした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	低い	農業者等からの申請がなかったため、施策への貢献にはつながりませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	農業者等からの申請がなかったため、目標件数は達成できなかったものの、必要な事業であるため「C」評価としました。	
事業の課題	これまで同様に地域の実情に合わせた規模要件となるよう、県地域振興局担当者と連携し、中山間地域の要件緩和に向けて県本庁に対して要望をする必要があります。制度の周知を行い、当該事業の活用漏れを防ぐ必要があります。			
今後の方向性	令和5年度に周知のため補助制度の一覧を全戸配布し、当該事業の活用漏れを防ぎ、より一層農業経営の改善を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	251	事業名	農業者育成支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	農業経営体	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企画係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1				
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

農業用施設・機械整備などにより力強い農業経営基盤構築により農業経営体の支援を図ると共に、農作業への活動支援を行う団体等へ支援を併せて行うことにより、持続可能な地域営農と地域活性化、農業者の所得向上を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助</li> <li>新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助</li> <li>コロナ禍による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成</li> <li>新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成</li> <li>農業用機械等の購入の一部を助成（市単独事業）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助</li> <li>新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助</li> <li>価格高騰による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成</li> <li>新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成</li> <li>農業用機械等の購入の一部を助成（市単独事業、県補助事業、国補助事業が統合）</li> <li>営農支援団体支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>（新規）農業応援元気づくり事業</li> <li>（新規）外国人技能実習生受入助成</li> </ul> </li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	14,329	32,977	63,129	63,129	63,129	236,693	
財源内訳	特定財源	0	25,300			25,300	
	一般財源	14,329	7,677			22,006	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		農業機械等導入経費補助件数	6	目標値	5	5	5	5	5	5	件/年
		実績値		6	1						
国県事業の目標値を計上			達成率	120.0%	20.0%	%	%	%			
2		農業機械等導入経費補助件数	-	目標値	-	22	22	22	22	22	件/年
		実績値		-	26						
市単農業機械補助H29~H31平均実績			達成率	%	118.1%	%	%	%			
3		新規就農者研修支援	0	目標値	1	1	1	1	1	1	回/年
		実績値		0	0						
技術習得等に関する研修回数			達成率	0.0%	0.0%	%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
			達成率	%	%	%	%	%			

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	地域の担い手農家の農業機械更新への支援や借入農地の地代補助など複合的な支援により、更なる担い手への農地集積を図り、力強い農業経営基盤の構築と、地域営農を支える活動団体への支援や、先進的な技術導入により人材不足等へ対応し持続可能な農業経営に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>国県補助事業の上乗せ補助を194千円（1件）交付しました。</p> <p>国県補助によらない市単独の農業用機械等の購入補助事業を開始し、総額20,372千円（26件）交付しました。</p>
成果	<p>市単独の補助事業を開始したことにより、持続可能な農業経営に貢献することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）					
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4">やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い	やや高い	やや高い	やや低い	低い	市単独の農業機械更新等の支援により、規模拡大や所得向上に寄与したと考えられます。
	高い	やや高い						
	やや高い							
	やや低い							
低い								
	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い		やや高い	やや低い	低い		
高い								
やや高い								
やや低い								
低い								
	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い		やや高い	やや低い	低い		
高い								
やや高い								
やや低い								
低い								
	<table border="1"> <tr> <td>高い</td> <td rowspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> </tr> <tr> <td>低い</td> </tr> </table>	高い		やや高い	やや低い	低い		
高い								
やや高い								
やや低い								
低い								
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）					
	B	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>国県事業の上乗せ支援、新規就農者研修支援は年により実績は大きく変化しますが、市単独の農業機械更新等の支援は目標を達成しました。</p>					
事業の課題	令和5年度より新設する補助制度の周知が課題です。							
今後の方向性	令和5年度より市単独の農業機械等の購入補助の面積要件を緩和したことと、新設される農業応援元気づくり事業、外国人技能実習生受入助成により、持続可能な農業経営の推進を図っていきます。							

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	253	事業名	環境保全型農業直接支払 交付金事業				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農政課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	農業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者	企画係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号				施策				
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全型の営農活動への取組み拡大を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出。 ・13事業主体に対して交付予定 ・取組面積 7,074a
令和5年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出。 ・14事業主体に対して交付予定 ・取組面積 7,700a

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,415	3,010	3,378	3,378	3,378	15,559	
財源内訳	特定財源	1,811	2,257			4,068	
	一般財源	604	753			1,357	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		環境保全に資する農業取組面積 R3年度環境保全型農業直接支払交付金の取組見込面積の維持	5,687	目標値 6,000 実績値 5,687 達成率 94.7%	6,000 7,041 117.3%	7,700 %	7,700 %	7,700 %	7,700	a/年
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援することにより生物多様性保全など動植物の保護に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度については、未取組者への交付金制度の周知のほか、既取組者への支援体制の強化を図り、取組面積が7,041aとなりました。
成果	環境保全型農業の取組を支援することにより、自然環境に配慮した農業生産方式の取組面積の拡大をすることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	農薬や化学肥料などの使用を低減する農業方式を推進し、自然環境の保全を図りました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標を達成することができ、環境保全型農業の取組面積拡大及び活動の推進を図ることができました。 引き続き取組拡大に対する支援を行っていきます。
事業の課題	取組面積は増加しましたが、依然として手間がかかることや費用対効果が低いことから、取組農業者の数は少なく点的な取組にとどまっています。		
今後の方向性	取組面積は拡大していますが、いまだ点的な取組であり、今後面的な取組に昇華していく必要があるため、引続き事業制度の周知及び支援を継続します。		

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	254	事業名	新規就農者援助事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	農業者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企画係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1 ブランド力の向上				関係目標			
関連する分野別施策番号				施策名				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

<p>国の青年就農給付金に準じて、該当者に年間30万円の援助を行います。 新規就農者の空き家の賃貸借料、公営住宅の賃貸借料に対して、1/2程度の補助を行います。</p>
--

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新規就農者に対して営農活動等に係る費用を補助 ・営農支援（就農に当たっての施設・機械の整備等営農に係る経費） ・家賃支援（空き家は月額5万円、公営住宅等は月額2万円を上限） それぞれ最長5年間
令和5年度	No. 251重 農業者育成支援事業に統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,200	1,200				2,400	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	1,200				2,400	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新規就農者数 青年就農給付金等の助成を受けた新規就農者	3	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	1 4 400.0%	1 %	1 %	1 %	1	人/年
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

支援メニュー

①新規就農者援助金 30万円

②住宅（空き家・公営住宅等）賃貸料援助金 空き家上限5万円/月 公営住宅上限2万円/月

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	新規就農者に補助金を交付し支援することにより、就農者の定着を図り持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	令和2～3年に就農した計4名に対し、営農に係る費用に対して補助金計1,200千円を交付しました。
成果	就農して間もない新規農業者4名の経営基盤の安定に寄与し、新たな担い手の育成につながっています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	本事業の活用により新規就農者の経済的安定と定着化に貢献しています。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	関係機関と連携し、希望者を就農に導くことができました。
事業の課題	就農後の不安解消のため、関係機関による資金、技術、農地確保、農業経営等の支援相談体制を継続し、担い手の確保を図っていく必要があります。		
今後の方向性	地域農業の重要な担い手に対するの支援であり、定着が図られていることから、今後も事業推進を継続します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	255	事業名	地域バイオマス施設 整備事業				評価担当	部 課 係 担当者 連絡先 (IP)	産業経済部 農政課 有機対策係
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 項 目	6 1 3		
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度						
対象		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施 策 名						
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進							
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

有機センターの大規模改修等により循環型農業の拠点施設の長寿命化と環境改善を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	有機センター発酵槽棟臭気対策設備工事 36,866千円
令和5年度	有機センター発酵槽棟外壁改修工事設計（平成20年建設）2,407千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金 額	0	36,866	2,409	55,336	7,802	102,413	
財源内訳	特定財源	36,800				36,800	
	一般財源	66				66	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		原材料受入量 家畜排泄物、エノキ廃菌床、おから他	5,647	目標値 6,000 実績値 5,317 達成率 88.6%	6,000 5,798 96.6%	6,000 %	6,500 %	7,000 %	7,000	t/年
2		堆肥販売量 田、畑（水稲、花き、野菜）、家庭菜園他	1,903	目標値 2,300 実績値 1,975 達成率 85.9%	2,300 2,112 91.8%	2,300 %	2,900 %	3,150 %	3,150	t/年
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	農薬や化学肥料を低減した有機農業が推奨され安心・安全で高品質な農産物の生産が求められていることから有機堆肥を利用し、農産物のさらなる品質向上を目指した圃場づくりに貢献する施設を整備することにより持続可能な循環型社会の構築に貢献します。
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	畜ふん等を原材料に有機堆肥を製造販売し、水田、畑地等で有効利用することにより魚沼コシヒカリやユリなど日本を代表する良質な農産物の生産に繋がり、地域農業の活性化と農業者所得の向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	発酵槽棟臭気除去装置設置工事を施工しました。オゾンガス、オゾン水による臭気を軽減するものです。オゾン発生装置（10g/h）4機、オゾン水発生装置（2g/h）2機を設置し、発酵槽棟中央通路にオゾンガス、北側、南側出入口にはオゾンガス、オゾン水噴霧のできる装置です。
成果	発酵槽棟臭気除去装置を設置、地域環境及び作業環境の改善を図ることができました。有機堆肥の需要が高まり順調な提供ができました。持続可能な循環型社会に貢献しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	花きや水稲への堆肥散布等を中心に堆肥販売も例年以上の販売となり、貢献することができました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		臭気対策等施設の改善について関係団体と協議しながら順次進めており一定の進展を図ることができました。
事業の課題	稼働より10年以上が経過し、堆肥攪拌時に発生するアンモニアや水蒸気により、発酵槽棟の外壁や棟内の攪拌機、ブローア等設備の劣化や腐食が激しく、発酵槽棟の施設等の改修が必要です。		
今後の方向性	発酵槽棟はもとより保管庫、選別棟、事務所棟について計画的に維持管理修繕が必要です。車両及び機械等の更新計画を策定し計画的に入れ替える必要性があります。		

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	259	事業名	農地農業施設整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	農地係
対象	農業者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード			目	5	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1	7-1				
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

農業用施設を整備することにより、生産コストの縮減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単農業農村整備事業 水路改修（工事2箇所、測量調査設計1箇所）</li> <li>小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き） 200a</li> <li>ため池防災減災事業計画策定 1箇所</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単農業農村整備事業 水路改修（工事1箇所、測量調査設計1箇所）</li> <li>小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き） 190a</li> <li>跨高速道路橋補修設計業務委託 2箇所</li> <li>ため池防災減災事業計画策定 1箇所</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	87,407	31,501	47,371	188,400	54,600	409,279	
財源内訳	特定財源	76,703	27,365			104,068	
	一般財源	10,704	4,136			14,840	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		事業実施箇所 県単農業農村整備事業	1	目標値	3	2	1	1	1	1	箇所/年
				実績値	8	2					
				達成率	266.6%	100.0%	%	%	%		
2		事業実施における受益面積 小規模農地基盤整備事業補助金	2.0	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	ha/年
				実績値	1.7	2.0					
				達成率	85.0%	100.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	用排水路改修などの農業用施設整備や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き）への補助金交付によって農地基盤整備を進め、維持管理の軽減や生産効率の向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	用排水路改修などの農業用施設整備（工事2箇所、測量調査設計1箇所）や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き2.0ha）への補助金交付を行いました。
成果	農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。 畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農業用施設整備、農地基盤整備が進み、維持管理の軽減や生産効率の向上が図られました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	県単農業農村整備事業の事業実施箇所、及び小規模農地基盤整備事業補助金の事業実施における受益面積について目標を達成できました。	
事業の課題	老朽化による施設改修の要望が多くなっています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。また、農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきました。			
今後の方向性	農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想されます。維持管理の軽減や生産効率の向上を図るため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めていきます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	268	事業名	林業振興事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標				
	1-2	魚沼の魅力発信							
関連する分野別施策番号			施策名						
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生						
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1						
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

里山まつりなどのイベントや啓発・体験活動の充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。また、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>うおぬま森の学校事業（17回）</li> <li>「緑の募金」街頭募金活動 ・魚沼木炭生産組合の事務局運営</li> <li>にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動</li> <li>魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け啓発研修（2回） ・うおぬま森の学校事業（10回） ・林業体験講座（2回）</li> <li>林業従事者育成講座（1回） ・インストラクター育成講座（1回）</li> <li>インストラクター視察研修（1回） ・里山ブース運営 ・「緑の募金」街頭募金活動</li> <li>魚沼木炭生産組合の事務局運営 ・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動</li> <li>魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	545	551	2,909	3,000	3,000	10,005	
財源内訳	特定財源	286	281			567	
	一般財源	259	270			529	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		市民向け森林整備啓発研修の実施 市民向け森林整備啓発研修の年間回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回/年
				実績値	0	0					
				達成率	0.0%	0.0%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和5年度から「森林体験・環境学習事業」を統合しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コストの削減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。また、6次産業化を目指すことにより、流通体制の整備や間伐材の新たな活用方法の構築に期待が持てます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	うおぬま森の学校事業は、各種講習会・木工教室等全17回開催しました。「緑の募金」街頭募金活動をはじめ各種募金が3,507千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。
成果	うおぬま森の学校事業では、森林・林業に関する体験やセミナー等を17回開催し、幅広い年齢層の延べ228名の参加者が当事業を通じ森林・林業への理解を深めることができました。里山まつりは農業祭との合同開催となり規模縮小での開催でしたが、緑の募金事業の成果展示、箸づくり体験及び白炭PR販売を通じ、森林・里山に関する意識啓発の機会を提供することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま森の学校事業や里山まつりの実施により、森林保全に対する意識の向上に寄与しているものと考えます。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民の森林・里山への関心の高まりや理解から森林・里山を適正に管理する機運が高まり、森林整備が多く実施されることで地元産業である林業の活性化に寄与しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>C</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		うおぬま森の学校事業や里山まつりを活用して市民の啓発活動を行いました。指標としている市民向け森林整備啓発研修（年2回）についてはコロナ禍により実施できませんでした。	
事業の課題	森林・里山の適正な管理により様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であり、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していく必要があります。			
今後の方向性	市民向け森林整備啓発研修として市内の森林整備を行った現場の視察研修を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から団体での移動が困難であったため、今後は開催方法を工夫して実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	270	事業名	森林整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1 ブランド力の向上				関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生						
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1						
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市有林・私有林の森林整備や、手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進し、森林の持つ多面的機能の発揮、鳥獣被害の防止、雇用の創出、木材の有効活用を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林整備（間伐等8ha）</li> <li>森林整備推進事業（補助金）（間伐等12ha）</li> <li>未整備私有人工林整備（間伐等2ha）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林整備（間伐等15ha）</li> <li>森林整備推進事業（補助金）（間伐等8ha）</li> <li>未整備私有人工林整備（経営管理法関連）（間伐等5ha）</li> <li>未整備私有人工林整備（経営管理法外）（間伐等4ha）</li> <li>里山整備事業（補助）（整備面積：52ha、木材搬出量：800m3）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	17,828	9,845	47,315	55,000	55,000	184,988	
財源内訳	特定財源	17,432	6,180			23,612	
	一般財源	396	3,665			4,061	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市有林森林整備面積	14	目標値	10	10	10	10	10	ha/年
		実績値		12	8					
		達成率		120.0%	80.0%	%	%	%		
2		私有林森林整備面積	19	目標値	10	10	10	10	10	ha/年
		実績値		21	12					
		達成率		210.0%	120.0%	%	%	%		
3		未整備私有林整備面積 (経営管理法関連)	0	目標値	5	5	5	5	5	ha/年
		実績値		0	2					
		達成率		0.0%	40.0%	%	%	%		
				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

## 6. その他特記事項

令和5年度から「里山整備事業」を統合しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能を活かすための啓発活動、森林体験学習の推進や住民自らが身近な里山の整備を担うことにより市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制の整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コスト縮減、人材育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。また、低質材等を木炭などの伝統技能の継承支援に活用することで、技能継承に必要な人材育成体制の確立や技能を活用した体験型観光による交流人口の増加に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	市有林整備は、2地区8haの間伐等を実施しました。 私有林整備は、森林整備推進事業補助金の交付により12haの間伐等を実施しました。 未整備私有林整備（経営管理法関連）は、1地区2haの間伐等を実施しました。
成果	市有林整備は、間伐等の実施により、健全な森林づくりに寄与しました。 私有林整備は、事業体等と連携し効果的に森林整備を進めることができました。 未整備私有林整備（経営管理法関連）は、計画の一部を実施し、里山の整備を進めることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認定事業体の森林経営計画の策定支援による私有林整備の促進及び市有林整備によって、森林・里山の健全化に貢献しています。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市有林人工林及び私有林人工林の整備を促進し、間伐材の搬出支援を行うことで、低質材の有効活用を図り、地域産業である林業の活性化に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		経営管理法関連の整備及び市有林整備は、目標を達成できませんでしたが、相当程度の進展がありました。私有林整備事業は目標を達成できました。	
事業の課題	私有林は、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進していく必要があります。あわせて、森林経営管理制度による未整備私有林の整備を進める必要があります。市有林は、森林の維持・循環を図るため、市の森林経営計画に基づき、整備に取り組む必要があります。			
今後の方向性	私有林は、引き続き小規模森林所有者の集約化を促進し、事業体による森林経営計画策定への支援を継続していくとともに、森林経営管理制度を活用した森林整備を進めていきます。市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき、森林整備を進めていきます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	271	事業名	里山整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生						
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生						
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-3	1-4					
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進することで、二酸化炭素排出量の削減、水源かん養機能など多面的機能が発揮され、鳥獣被害の防止、雇用の創出を図ります。併せて里山整備により搬出される木材の有効活用を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	里山整備の促進を図るため、伐採及び木材搬出に係る経費の補助。 ・整備面積：52.88ha ・木材搬出量：616m <sup>3</sup>
令和5年度	No.270重 森林整備事業へ統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	22,081	21,579	0	0	0	43,660	
財源内訳	特定財源	22,000	20,000			42,000	
	一般財源	81	1,579			1,660	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		里山整備面積	39	目標値 50 実績値 41 達成率 82.0%	50 52 104.0%	50 %	50 %	50 %	50	ha /年
2		森林資源活用量	574	目標値 600 実績値 1,472 達成率 245.3%	600 616 102.6%	600 %	600 %	600 %	600	t /年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	住民自らが身近な里山の整備を担うことで森林保全に対する意識の芽生えや高まりが期待でき、整備の過程で発生する伐採木を有効活用することにより「植える・育てる・活用する」という循環サイクルの推進に貢献します。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	市内の各集落に隣接する里山の整備を進め、かつての里山が保持していた緩衝帯としての機能を取り戻すことにより、人身及び農作物への被害防止に貢献します。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	事業を通じて搬出される低質材等を木炭などの伝統技能の継承支援に活用することにより、技能継承に必要な資源の安定供給体制や人材育成体制が確立され、またこれらの技能を体験型観光のメニューに取り入れることにより交流人口の増加に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	里山再生と木材資源の有効活用を目的に里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を行い、事業を実施した16団体により52ヘクタールの里山の整備と616トンの伐採木の搬出が行われました。
成果	里山の整備を行うことで水源かん養や土砂災害の防止など森林が持つ多面的な機能の回復につながり、搬出された木材は炭焼き体験の材料として活用され、全国的にあまり行われていない体験をするために県外の小学生を魚沼市に呼び込む一因となり、交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業を活用した里山整備を実施している団体の大多数が継続して里山整備を行っており、整備面積も増加傾向にあることから、森林が循環していく体制整備と市民の森林保全意識の向上が着実に進んでいるものと考えられます。
	2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業の活用により居住地に隣接する未整備森林が整備されることで、その範囲を鳥獣と人間の生息域を分ける緩衝帯として機能させることができ、鳥獣の出没や被害の軽減に寄与しているものと考えられます。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業を通じて搬出された木材を木炭の技能取得の研修や市外の小学校の体験イベントに活用することで、次世代への伝統技能の継承を進めるとともに、交流人口の拡大が図られ、地域の活性化に寄与しているものと考えられます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	里山整備面積と森林資源活用量のいずれも目標値を上回っていることから、目標達成と評価しました。	
事業の課題	本事業を活用した里山整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、里山整備事業による整備が未着手となっている地区の自治会等に積極的な情報発信による制度の活用促進を図り、市内全域で里山整備を着実に進めることが課題です。			
今後の方向性	整備未着手となっている地区で、特に鳥獣被害や出没情報が多数寄せられている地区の自治会等に対して重点的に制度概要等の説明を行うとともに、事業を実施する際には地元負担の軽減されるよう事業実施のために必要となる各種手続等の支援を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	274	事業名	森林体験・環境学習事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標				
	1-2	魚沼の魅力発信							
関連する分野別施策番号			施策名						
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生						
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進						
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

既存施設を活用した体験学習の充実を図り、市民の森林・里山への関心を高めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。併せて、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業体験講座(2回)</li> <li>・インストラクター育成先進地視察(2回)</li> <li>・インストラクター育成実地研修(1回)</li> </ul>
令和5年度	No.268重 林業振興事業へ統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金額	321	675	0	0	0	996	
財源内訳	特定財源	7	10			17	
	一般財源	314	665			979	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1	282	森林体験等参加者数	11	目標値	15	15	15	15	15	人/年
		実績値		7	12					
		達成率		46.6%	80.0%	%	%			
2		インストラクター数	9	目標値	10	10	10	10	10	人/年
		実績値		4	5					
		達成率		40.0%	50.0%	%	%			
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%			
4				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%			

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	林業体験などの森林体験学習を実施することで森林保全に対する意識の高揚に繋がります。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	地域資源を活用した森林体験学習の実施により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	小中学生の自然観察や伐採体験などを実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	林業体験として、「魚沼森林塾」を2回開催して計12名の参加があり、安全講習及びスギ丸太を用いた玉切り、受け口・追い口づくり体験等を実施しました。また、森林インストラクター育成に向けて、市内関係団体を対象とした先進地視察2回（長野県信濃町・長野県飯山市：計13名参加）及び実地研修1回（松川地区：10名参加）を実施して、森林体験や環境学習について学びました。
成果	「魚沼森林塾」については、コロナ禍により少人数の参加ながらも、林業への関心を高め後継者の育成を図りました。新規インストラクターの養成については、コロナ禍で複数回の研修会の実施はできなかったものの、先進地視察等により関係者のスキルアップを図りました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林体験学習を実施することで森林保全に対する意識の醸成に繋がっています。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	環境学習を推進する新規インストラクターにおいて、若い世代の人材の確保と養成が不十分となっています。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林体験学習を実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成に繋がっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規インストラクターの養成が目標を下回ったため、進展が大きくないと評価しました。	
事業の課題	インストラクターの人材情報や体験メニュー、提供時期や時間等が取りまとまっておらず、関係団体で共有されていない課題があります。			
今後の方向性	魚沼市観光協会が森林体験の受け入れ窓口として一元化する中で、市内関係団体の体験メニュー等の情報共有を図りながら、林業体験・森林学習インストラクターのスキルアップを行い、受け入れ体制を強化していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	276	事業名	魚沼市産材活用促進事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1 ブランド力の向上				関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-2	環境衛生・自然		森林資源の利活用の推進						
4-1-2	産業		新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援						
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市産木材（スギ）を利用して建築する住宅への支援や林産物を活用した新商品開発及び販路拡大により、地域林業及び木材産業の活性化につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>山村活性化対策事業（3年目）の実施</li> <li>魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（13件）</li> <li>魚沼市産材の家づくり事業補助金（11棟）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市産材活用製品カタログの作成</li> <li>魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（15件）</li> <li>魚沼市産材を活用した遊具、安全施設等の試作</li> <li>PR用市産材活用製品の製作</li> <li>魚沼市産材の家づくり事業補助金（16棟）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	15,240	16,055	18,148	13,300	13,300	76,043	
財源内訳	特定財源	10,548	11,226			21,774	
	一般財源	4,692	4,829			9,521	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		地元産木材使用量 1棟20m3×棟数	268	目標値	320	320	320	320	320	320	m3 /年
				実績値	168	152					
				達成率	52.5%	47.5%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和3年度から「魚沼市産材の家づくり事業」を統合しました。  
令和4年度で山村活性化対策事業が終了しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	森林資源の地産地消を推進するために、市産材の家づくり事業の実施により、地元産木材を建築材へ積極的に活用するため、制度の広報活動を行い事業者の増加を図ります。また、優良なブナ材を活用し、市内公共施設にテーブルや椅子、玩具等を設置し、森林資源の地産地消に取り組みます。
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	森林資源を活用した新たな商品製作を行うとともに、ブランド化を図り、首都圏等への販路拡大に取り組み、地域の活性化をめざします。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	地元産木材の需要拡大、商品開発及び販路拡大を進めた結果として、地域での雇用の創出、林業関係者の所得の向上につながる事業展開を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市産材の家づくり事業補助金では、11棟での利用があり合計152m <sup>3</sup> の市産材の活用がありました。また、市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器12件、玩具1件で計13件を市内外の公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。 また、山村活性化対策事業では、炭や和紙などの林産物を活用した新たな商品開発と販路開拓に向けて、パンフレットや販売促進資材の製作を行いました。
成果	魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。 また、山村活性化対策事業では、商品需要の把握を行い林産加工物の魅力を引き出すことで、販路拡大に向けた素地を作ることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林整備で産出されたブナや杉材を活用し、ベンチやテーブル、木製玩具を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	炭や和紙などの林産加工物の新たな活用方法を検討して、新商品開発に向けた関係団体の取組みに支援は行ったものの、供給体制の確立とブランド化までは至りませんでした。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市産木材を市内業者が伐採から製作まで行い、住宅建築への活用や、市内公共施設に備品導入することで、地域活性化に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p><b>B</b></p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		地元産木材を活用した什器を市内小学校や保育園に設置したことで地域林業及び木材産業の活性化につなげることができたことから、進展があったと評価しました。	
事業の課題	市産材を活用した木製什器や玩具について、市内公共施設へ備品導入は進んでいるものの、市外に向けた販売実績までは結びついていないため、今後、新たな商品を開発して、友好自治体等に向けて販路拡大していく課題があります。			
今後の方向性	魚沼市産材の家づくり事業補助金の活用促進や市産材木工製品の商品開発を今後も進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	277	事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信			関連目標				
	2-1	郷土愛の醸成							
関連する分野別施策番号			施策名						
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

魚沼市では古くから生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域(里地・里山)は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統技能体験イベントの開催(黒炭塾)</li> <li>・ 伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施(継続:1人)</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統技能体験イベントの開催(黒炭塾)</li> <li>・ 伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施(継続:1人、新規:1人)</li> </ul>

4. 総事業費

(単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,245	2,960	5,776	7,359	7,009	26,349	
財源内訳	特定財源	30	412			442	
	一般財源	3,215	2,548			5,763	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		技能継承希望者数(新規参加者数累計) 1人/2年と想定	1	目標値	0	1	1	2	2	2	人
				実績値	0	0					
				達成率	—	0.0%	%	%	%		
2		継承者定着数 ・ 支援期間(3年) ・ 追跡期間(支援終了後3年)	0	目標値	3	3	4	4	5	5	人
				実績値	2	2					
				達成率	66.6%	66.6%	%	%	%		
3		イベント新規参加者数	33	目標値	16	16	16	16	16	16	人/年
				実績値	12	146					
				達成率	75.0%	912.5%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

特にありません。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	地域資源である地元産木材を活用した各種伝統技能の魅力発信のための体験イベントの開催や、技能継承者の発掘及び技能継承支援体制を整備することで、交流人口の拡大や時代の伝統技能の担い手確保に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

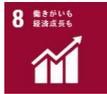
実績	伝統技能の体験イベント（魚沼！黒炭塾・紙漉き体験会）を実施するとともに、首都圏学校の炭焼き体験の受入れ再開によりイベント新規参加者が146人と大幅に回復しました。 また、伝統技能の継承者の掘り起こしと定着に向けた、技術支援と住宅支援も継続して実施しました。（継承者1名）
成果	伝統技能の継承者が個々に研鑽を積むことで、それぞれの技能が一層向上しました。また、体験イベントを重ねることで継承者の指導力も向上して、イベント参加者の関心を高めることにつながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	伝統技能継承支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規継承者の確保には至りませんでした。定着者は同数で推移しており、イベント新規参加者も大きく増加することができました。	
事業の課題		新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく課題があります。		
今後の方向性		継承者の確保のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入や商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。		

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	280	事業名	林道整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	市民・林道利用者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード			目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

林道のアスファルト舗装化、法面・路肩の改修により、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・安全な通行の確保や通過時間の短縮とともに、新規林道等の開設により、森林への新たな接続道路や林内路網の充実を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単林道事業 改良 (3箇所 L=40m)、舗装 (2路線 L=250m)</li> <li>農山漁村地域整備交付金事業 橋梁点検診断 (9施設)</li> <li>森林作業道開設事業 全体計画調査委託 (L=1,200m) 路線測量設計委託 (L= 258m) (令和5年度に繰越)</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単林道事業 改良 (3箇所 L=67m)、舗装 (1路線 L=141m)</li> <li>農山漁村地域整備交付金事業 橋梁点検診断 (12施設)</li> <li>森林作業道開設事業 道路用地整理、施工承諾取得業務等</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	63,373	38,564	51,362	66,000	73,000	292,299	
財源内訳	特定財源	37,509	32,891			70,400	
	一般財源	25,864	5,673			31,537	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		林道舗装等施工延長 単年度計画延長に対する施工延長	344	目標値	600	600	800	800	800	800	m/年
				実績値	716	250					
				達成率	119.3%	41.6%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業における生産基盤である林道のアスファルト舗装化、改修工事や林道等の新設を実施することにより、通行の確保や森林内への接続道路の充実が図られ、地元産木材の供給量の増加や生産コストの縮減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>県単林道事業により林道大宿線(L=15m)・田沢線(L=14m)・虫野線(L=11m)の路肩及び法面の改修工事を実施すると共に、林道中之岐線(L=130m)、綱ヶ沢線(L=120m)の舗装工事を実施しました。</p> <p>また、今後間伐計画を作成する森林への接続道路(森林作業道)の設置が必要となったため、全体計画調査により当初L=1200mを検討しましたが、事業費及び費用対効果の面から計画を見直しL=258mの作業道の設置を行う方針としました。</p>
成果	<p>令和4年度は融雪や降雨等による突発的な大規模崩落の対応が多く、舗装の発注規模を縮小せざるを得ず目標の舗装延長を達成できませんでした。しかし、路肩崩落により通行に支障をきたしている箇所での改修工事を実施し安全な通行を確保すると共に、着実に舗装延長を増加し路面洗堀に対応しています。また、新たな森林作業道の設置計画を作成することは、森林施業に係る基盤整備及び林業の活性化に寄与しています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	林道の舗装及び改修工事を実施し、通行の利便性・安全性が向上し、地元産木材の生産コスト縮減に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価	評価理由(指標の達成状況・成果等)		
B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	林道舗装等施工延長は、計画通りの実施となりませんでした。着実に舗装延長を増加し路面洗堀に対応しているほか、路肩改修工事等の実施により通行を確保し、林業の生産基盤の整備を進めています。		
事業の課題	豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所の改修を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗が遅れが発生します。			
今後の方向性	林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。また、橋梁点検時に実施しているPCB塗膜調査について、既存塗膜にPCBが発見された場合には令和8年度末までにPCB処分が必須であるため、塗膜塗り替えに向けた早急な対応を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	282	事業名	峠のふるさと広場施設運営事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を有する「峠のふるさと広場」において、誘客活動の実施や農林業を含む自然体験の提供を行い、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>峠のふるさと広場の施設運営</li> <li>WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信</li> <li>自然体験イベント等の開催（6回）</li> <li>管理棟光回線引込工事</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>峠のふるさと広場の施設運営</li> <li>WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信</li> <li>自然体験イベント等の開催（6回）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	5,102	4,875	5,307	5,265	5,307	25,856	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	5,102	4,875			9,977	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ふるさと広場利用者数	2,064	目標値 3,140 実績値 2,990 達成率 95.2%	3,230 3,616 111.9%	3,320 %	3,410 %	3,500 %	3,500	人/年
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

特にありません。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	地元住民が講師を担っている炭焼き（白炭）や林間歩道を活用した自然散策などの体験を提供することで、里山や伝統技能の魅力発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市主催の体験イベント会場として当施設を活用し、また指定管理者の自主事業として地域で古くから行われた味噌づくり体験や市内で生産された手漉き和紙を用いた工作体験を行うなど施設の持つ魅力発信を行うとともに、残雪の中桜が開花する「雪上桜」について、指定管理者や観光協会と情報共有しながら開花状況等の情報発信を積極的に行った結果、施設利用者数が過去最多の3,616人となりました。
成果	これまで地元を中心に限定的に親しまれてきた「雪上桜」を新たな観光資源として積極的に情報発信することで、早春期に県内外から多くの観光客を呼び込むことができ交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	地元住民が講師を担っている炭焼きや雪上桜などの里山の四季に触れる場の提供を通じて、里山や伝統技能の魅力発信に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ふるさと広場利用者数について、年々確実に利用者数が増加しており目標値を上回っていることから、目標達成と評価しました。
事業の課題	施設で現在提供している体験のうち需要が最も多い木炭体験については天候により開催が困難な場合があるため、悪天候時に代替として屋内で実施可能な体験メニューが限られていることが課題です。		
今後の方向性	前年度に試験的に手漉き和紙を用いた工作体験会を開催し好評であったことから、指定管理者と連携を密にして屋内で実施可能な体験メニューとなるように開発を進め体験メニュー充実を図ります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	285	事業名	溪流魚放流・保護事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				3	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	係	振興係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標				担当者		
関連する分野別施策番号				施策名				
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

銀山水系・佐梨川水系への溪流魚の放流と保護
-----------------------

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流
令和5年度	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	900	900	900	900	900	4,500	
財源内訳	特定財源	450				900	
	一般財源	450				900	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		溪流魚の放流量	155	目標値	155	155	190	190	190	kg/年
		稚魚の放流する予定量		実績値	165	160				
2				達成率	106.4%	103.2%	%	%	%	
				目標値						
3				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	毎年イワナを放流して貴重な水産資源が保たれ、里山環境や豊かな自然環境の保全につながり動植物の保護に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実 績	銀山湖水系、佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）160kgの放流
成 果	銀山湖水系及び佐梨川水系におけるイワナ稚魚の放流により、水産資源の保全につながっています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	佐梨川水系及び銀山湖水系における水産資源の保全に寄与しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の 達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各水系への放流目標を達成し、水資源の保全に成果があったと考えます。
事業の課題	今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、将来に向けた財源確保が求められています。		
今後の方向性	河川改修等により溪流魚が定着しづらい環境になっており、放流事業を実施することで現状を維持できています。今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を推進していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	288	事業名	地域産業活性化事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計 一般	課	商工課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		款		7	係	商工係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連 目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする	
	1-2	魚沼の魅力発信							
関連する分野別施策番号			施策名						
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援							
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

中小企業者等が主体的に行う新規市場の創出、新たな事業展開、生産性の向上、販路開拓・拡大等のほか、自社の魅力発信・認知度向上への取組を支援し、産業の活性化を図ります。また、魚沼ものづくり振興協議会への活動支援を通じ、地域企業が連携した取組を推進し産業の振興を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業活性化支援事業補助金（産業技術支援、魚沼ブランド創出支援、展示会販路開拓支援）
令和5年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業技術支援事業補助金、（新規）企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	4,860	5,086	14,050	14,050	14,050	52,096	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	4,860	5,086			9,946	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		新製品の開発支援事業による事業化件数 R3～R7累計		目標値	1	2	3	4	5	5	件
				実績値	1	0					
				達成率	100.0%	0.0%	%	%	%		
2		支援事業の商談成立件数 展示会販路開拓・拡大支援事業		目標値	50	50	50	50	50	50	件/年
				実績値	22	8					
				達成率	44.0%	16.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	魚沼ものづくり振興協議会と企業訪問等を行い、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めるとともに包括連携協定締結大学等との産学官連携の取組を進めることで、新製品開発や新技術の確立に向けた取組につながるものと考えます。
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	企業訪問等を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携に繋げられるよう取り組むことで、商工業者の競争力強化につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内製造業を中心とした企業の連携を推進するため、一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して、運営費の支援を行いました。また、市内企業に対し、展示会への出展費用を補助することで、製品のPR展開、販路拡大に向けた活動を支援しました。
成果	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、企業を巻き込んだ新たな取組として「オープンファクトリー」が初めて実施されるなど、市内企業の連携が強化されました。このことにより、企業の意識にも変化が生じ、企業の発信力の向上をはじめ、産業の活性化が期待できます。販路開拓・拡大については、展示会出展を支援した結果、商談成立件数は目標値を下回ったものの商談成立に結びついた案件もあり、一定の成果がありました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	魚沼ものづくり振興協議会への支援を通じ、企業間連携の強化が図られましたが、新製品開発等に結びつく案件・事例が生まれませんでした。
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業の製品のPRを支援することで、結果として市内の商工業者の競争力強化につながっています。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		魚沼ものづくり振興協議会への支援や、市内企業への展示会出展費用の補助制度については一定の成果が出ていますが、産業技術支援事業及び魚沼ブランド創出支援事業の申請案件がなく、支援策が企業のニーズと一致していない部分も出てきているものと考えます。	
事業の課題	一部の補助メニューがほとんど使われておらず、制度として機能しなくなっているため、制度の見直しが必要です。魚沼ものづくり振興協議会は、法人化から3年が経過し、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、事務局の人員体制が整わないこともあり今後も継続的な支援が必要です。			
今後の方向性	新たな販路開拓には展示会出展が有効なことから、補助制度については、今後も一定の成果が期待できるため継続しますが、成果を高めるためには、企業の魅力発信を支援する新たな制度を同時に展開するなど工夫が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	289	事業名	商業活性化事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	商工課	
対象	中小企業者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	商工係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					項目	7	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					目	1	連絡先 (IP)	
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
関連する分野別施策番号				施策名				
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

本事業は、市内経済の循環を図ることで、主に、市内を主たる販売市場とした産業（小売業、飲食サービス業等）が活性化すること目的とした事業として位置づけ、商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を目指し支援します。同時に、産業基盤の強化のため、商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街等の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	行政ポイント交付、商店街等活性化支援事業補助金、店舗リフォーム支援事業補助金、魅力ある商店街づくり推進事業補助金
令和5年度	行政ポイント交付、（新規）がんばる地元のお店支援事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,083	6,471	14,773	14,773	14,773	59,873	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	9,083	6,471			15,554	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市内事業所景況実態調査で収益を「黒字」と回答する事業所の割合 令和2年度(29.6%)から各年度2%増	29.6	目標値 32 実績値 32.8 達成率 102.5%	34 32.7 96.1%	36 %	38 %	40 %	40	%
2		市内共通ポイントカードの加盟店舗数 令和2年度加盟店舗数から各年度増	93	目標値 95 実績値 88 達成率 92.6%	100 88 88.0%	105 %	110 %	115 %	115	店
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	事業者が積極的に商業活性化を図るため市の施策をきっかけに取組を進めてもらうことは、大型店に対する差別化、競争力強化だけではなく、その輪が広がることで商店街全体の魅力向上や買い物利用の定着につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	店舗リフォーム支援事業により事業者の魅力ある店舗づくりを支援しました。 行政ポイント事業については、令和4年度から付与ポイントの増や、有効期間の延長により、ポイント活用による地域経済の活性化を図りました。
成果	店舗リフォーム支援事業補助金については、6件の活用があり、お客様用トイレの改修や、外観・内観のイメージアップのための改修などにより、楽しく快適に店舗を利用できる環境づくりにつながりました。 行政ポイントは、出生届等の各種届出における付与ポイントの引き上げなどにより、発行ポイント数が大きく増加したことから、地元商店における消費喚起につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	コロナ禍から徐々に経済状況が回復する傾向にある中、景況調査における黒字企業の割合は前年度とほぼ同じであり、本事業が一定の効果があるにしても、企業の競争力強化に結びついているとは言えず、事業目的からすると「やや低い」と判断しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	店舗リフォーム支援事業を活用した事例が前年度から減少したほか、行政ポイントを換金して利用できる店舗数も増えず、更に商店街活性化事業やゆきんこカード利用促進事業の活用もなかったことから、「進展が大きくない」と判断しました。	
事業の課題	うおぬまポイントカード会には、これまで多くの公的資金が投入されているにも関わらず、加盟店舗数が増加せず、利用者が市民全体に広がらない状況にあります。また、補助制度の活用も低迷しており、施策としての効果を発揮できていない状況にあります。			
今後の方向性	市内事業者の競争力強化を図るためには、商店街の活性化、個々の商店の魅力向上が欠かせないことから、商工会等と連携し、事業者のニーズにより合致した制度の構築を図っていきます。うおぬまポイントカード会の加盟店増加に向け、市として何ができるか検討が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	290	事業名	金融対策事業					部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	商工課
対象	中小企業者	区分	■ ソフト □ ハード		科目	7	係	商工係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする						
関連する分野別施策番号			施策名						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市内中小企業者に対し、比較的低金利の市独自の制度融資と信用保証料の補給や利子補給の制度を設けることにより、融資を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	中小企業景気対策特別支援資金、緊急経済対策資金、異常少雪対策特別支援金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金、新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、商工組合中央金庫資金、地方産業育成資金
令和5年度	中小企業景気対策特別支援資金、緊急経済対策資金、異常少雪対策特別支援金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金、新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、地方産業育成資金、商工組合中央金庫資金、(新規)創業支援資金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	339,164	251,117	224,941	224,941	224,941	1,265,104	
財源内訳							
特定財源	332,889	247,131				580,020	
一般財源	6,275	3,986				10,261	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額 ※借換資金も含む	33,120	目標値 500,000 実績値 145,200 達成率 29.0%	500,000 74,650 14.9%	500,000 % %	500,000 % %	500,000 % %	500,000	千円/年
2		【参考】 魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資件数	10	目標値 — 実績値 43 達成率 %	— 21 %	— % %	— % %	— % %		件/年
3				目標値 実績値 達成率 %						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	市内事業者の経営安定化を図るためには資金調達に係る支援の必要性は高く、融資の受けやすさに加え、信用保証料・利子補給施策により調達コストを抑えることで事業を円滑に進めることへつながります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	金融機関、信用保証協会、商工会と連携し、制度融資、信用保証料補給、利子補給を行うことで、事業者の資金繰りを支援しました。 このほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績が悪化した事業者に対して、セーフティネット資金認定証の発行事務を通じ、円滑な貸付支援を行いました。
成果	従来からの制度に加え、コロナ禍に対応した支援を含め、市内事業者に対する円滑な融資実行を支援したことにより、資金調達の迅速化、企業経営の安定化が図られました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
施策への貢献度		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業の必要性は高いと考えていますが、前年度と比較して融資件数が減少していることから、「進展が大きくない」と判断しました。	
事業の課題	アフターコロナの時代に突入し、経済活動の活発化が期待されますが、燃料費をはじめとした物価高騰が企業の経営状況に影響を与えています。事業者のニーズにあったきめ細かな融資制度の提供が求められています。			
今後の方向性	市内企業の競争力強化を支援するため、世の中の情勢の変化に合った融資制度が必要なことから、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	291	事業名	企業誘致対策事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	商工課	
対象	事業所	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企業誘致係
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関係目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号	4-4-3 産業	施策名	戦略的な人財確保・企業誘致の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号	5-1							
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

新潟県等関係団体との連携の他、ウェブ会議や企業への直接訪問など様々な手法により企業誘致活動を推進し、新たな雇用の場の創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・水の郷工業団地の残る1区画への誘致活動・水の郷工業団地の工場建設と操業支援・水の郷工業団地の水質検査等維持管理・工場増設等に対する固定資産税の減免等支援・企業誘致に向けた各種イベント等実施
令和5年度	・水の郷工業団地の残る1区画への誘致活動・水の郷工業団地の工場建設と操業支援・水の郷工業団地の水質検査等維持管理・工場増設等に対する固定資産税の減免等支援・企業誘致に向けた各種イベント等実施・(新規) サテライトオフィス開設支援補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	45,662	77,571	59,008	143,906	42,936	369,083	
財源内訳	特定財源	394				41,382	
	一般財源	4,674				81,851	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		水の郷工業団地未分譲区画1件の売却	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 % %	1 % %	1 % %	1	件
2		水の郷工業団地以外の誘致企業件数	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 % %	1 % %	1 % %	5	件
3		誘致企業の就業者数	234	目標値 320 実績値 288 達成率 90.0%	350 324 92.5%	390 % %	410 % %	440 % %	440	人
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	企業の立地により新たな雇用の場の創出につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>コロナ禍で企業誘致活動が制限される中、企業訪問など企業への直接的な働きかけを行いました。水の郷工業団地未分譲地の売却に至らなかったものの、今後につながる誘致活動を展開することができました。</p> <p>水の郷工業団地立地企業への支援に取り組み、新たな工場が建設され操業開始となりました。</p> <p>水の郷工業団地におけるエネルギー供給体制の強化を図るため、特別高圧共同受電事業の取組を支援し、令和5年度に電力供給が開始されることになりました。</p> <p>サテライトオフィス誘致に向けコワーキングスペースの運営を行いました。</p>
成果	<p>水の郷工業団地において、新工場の操業開始により新たな雇用の場が創出されました。また、誘致企業の就業者数は、目標値には及ばないものの、順調に増加しています。</p> <p>水の郷工業団地では、エネルギー供給体制が強化されることにより、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>指標目標は達成していないものの、就業者数は目標に近い実績となっており、また、誘致に向けては、立地には至らないものの複数の企業からの引き合いもあることから最終目標は達成できる見込です。</p>	
事業の課題	<p>企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出が必要となっています。</p>			
今後の方向性	<p>残り一区画となった水の郷工業団地への誘致活動を継続し立地につなげます。</p> <p>社会情勢の変化に応じ、情報通信業等の企業誘致やテレワーカーへの対応に取り組みます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	295	事業名	新規起業・事業承継支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	起業を志す者等	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	係	商工係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
関連する分野別施策番号				施策名					
4-4-1	産業	起業の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

新規起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備することにより、起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。また、事業主の高齢化に伴う安易な廃業を防ぐため、事業承継に係るセミナー開催や各種支援制度などにより円滑な事業承継を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	創業塾、創業個別相談会、創業・事業承継セミナー、新規起業等にぎわい創出支援事業補助金、移動販売事業支援補助金
令和5年度	創業塾、創業個別相談会、創業・事業承継セミナー、新規起業等にぎわい創出支援事業補助金、移動販売事業支援補助金、(新規)事業承継促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金額	2,280	2,486	6,533	6,533	6,533	24,365	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	2,280	2,486			4,766	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数 新規起業、異業種参入、第二創業等の件数	1	目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	5 4 80.0%	5 % %	5 % %	5 % %	5	件/年
2		起業による就業者数 累計		目標値 10 実績値 4 達成率 40.0%	20 8 40.0%	30 % %	40 % %	50 % %	50	人
3				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-1 産業 起業の促進	起業の促進は商店街等のにぎわい創出だけではなく、働く場所の確保や地元完結の経済循環を産み出すことにも貢献するものであり、起業を希望する方が安心・安定してスタートが切れるよう支援を進めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新規起業を目指す方等を対象に、創業に関する知識を身に付けるための勉強の機会として「創業塾」を開催したほか、中小企業診断士との個別相談を通じたスタートアップの支援を行いました。また、移動販売を行う事業者に対し、経費の一部を補助することで、事業の継続を支援しました。
成果	市の補助制度により、4件の新規創業を支援し、そのうち2件は空き店舗の利用であり、にぎわいづくりにつながることができました。また、創業塾等を受講したものの令和4年度中の起業に至らなかった方についても、今後の起業に際して必要な知識を身に付けてもらったため、令和5年度以降の起業につながることが期待できます。 移動販売を行う事業者への支援を通じ、買い物弱者が暮らしやすい環境づくりを行うことができました。

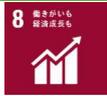
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-4-1 産業 起業の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内商工会と連携しながら、支援対象者を創業塾や個別相談に結び付け、指標達成に至らずとも継続して新規起業者を生み出していることから判断しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	創業塾や個別相談会を開催したほか、市内商工会と連携した支援を行うことで、継続して起業者を創出しており、空き店舗の解消につながるケースもあることから、指標に達しないものの十分な効果があると判断し、「相当程度進展あり」としました。	
事業の課題	起業したいタイミングと、創業塾の開催時期が合致しないケースが見受けられ、十分にニーズに応えられないことがあることから、開催時期の見直しが必要です。 また、起業後のフォローアップについて、十分に行われているとは言えない状況であるため、商工会と連携した支援体制の構築が求められます。			
今後の方向性	本事業により新規起業の後押しができていることは事実であるため、継続して取り組む必要はありますが、商工会をはじめ、にいがた産業創造機構や金融機関とも連携し、よりよいスタートアップ環境を構築していけるよう検討が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	301	事業名	誘客宣伝事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	観光課
対象	全市民・事業者	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	係	観光振興係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標		2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1 環境衛生・自然			自然環境を活用した地域づくりの推進						
4-3-2 産業			地域資源を最大限に活かした観光の振興						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「魚沼市産コシヒカリ」などに代表される食や、尾瀬、石川雲蝶、只見線等の観光資源を活用した誘客宣伝活動及び、（一社）魚沼市観光協会等との連携により市外からの観光誘客を図り、地域経済の活性化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング事業、クルーズトレイン「四季島」活用観光PR事業、「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験業務委託、魚沼市観光協会補助金、宿泊事業者品質向上支援事業、団体誘客促進補助金等
令和5年度	「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング事業、クルーズトレイン「四季島」活用観光PR事業、JR小出駅臨時観光案内所開設、魚沼市観光協会補助金、宿泊事業者品質向上支援事業、団体誘客促進補助金、うおぬま滝雲シャトル事業等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	93,733	125,952	84,206	90,000	90,000	483,891	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	93,733	125,952			219,685	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		年間観光入込客数 年間(1-12月)の市内への観光来訪者数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551					
				達成率	71.2%	92.6%	%	%	%		
2		年間宿泊客数 年間(1-12月)の市内での観光宿泊者数	82	目標値	145	158	172	185	198	198	千人
				実績値	108	176					
				達成率	74.5%	110.9%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	ネイチャーガイドなど自然をいかした観光誘客においては、観光事業者だけでなく、地域の方からも体験の指導者やサポート等で関わっていただいています。観光を契機とした、旅行者との交流や関係人口の拡大は、地域コミュニティを強化する良い機会となっており、地域づくりの推進に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度を獲得している「魚沼産コシヒカリ」の観光戦略化や、石川雲蝶や魚沼から行く尾瀬などの貴重な地域資源の継続的な誘客PRにより観光ブランドを確立することで、地域消費を促進し観光振興に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	依然として新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が低迷する中、コロナ対策のための各種キャンペーンを実施し、観光誘客に努めました。 また、「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験として実施した「すとあ はち-じゅう-はち」の運営や平成23年より運行が休止していた只見線再開通に伴うおもてなし事業を実施したほか、滝雲、雪上桜といった新たな観光資源のPRなどを通して観光誘客に努めました。
成果	観光産業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷する中、団体旅行誘客事業やうおぬま連ぱクーポンキャンペーン事業などの各種キャンペーン等の実施により、一定数の観光客入れ込み数を確保することができ、市内における消費に結びつけ、地域経済の下支えとなりました。 また、実証店舗の取組を一因にコシヒカリを主体とした民間による企業につなげることができたほか、滝雲、雪上桜といった新たな観光スポットがSNSなどにより注目を集め、多くの観光客から市内を訪れていただきました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い		「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験「すとあ はち-じゅう-はち」の運営や、田植え、稲刈りなどをテーマとした教育旅行の受け入れなどを通して、「お米の聖地」として誘客及び地域製品の消費を促進し、観光振興に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p><b>B</b></p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響を受け、市内観光施設を訪れた一般観光客数は伸び悩ました。一方、教育旅行の受け入れにより、宿泊者数については目標値を達成することができました。	
事業の課題	令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に分類され、行動制限が解除されることとなっています。これまで国県が実施してきた各種キャンペーンの需要喚起策が終了することから、観光事業者が主体的に利益を生み出す本来の観光誘客へシフトチェンジして観光施策の展開を進めていく必要があります。			
今後の方向性	尾瀬、奥只見、只見線、石川雲蝶、滝雲、雪上桜といったこれまでの本市の観光資源にインバウンド、ワーケーション、リトリート、サイクルツーリズムなどの新しい観光需要を掛け合わせ、更なる観光誘客に努めていく必要があります。そのため、市内観光事業者が新しい観光需要に対応できるような体制整備を支援していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	302	事業名	体験型観光推進事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	観光課	
対象	全市民・事業者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	観光振興係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標		2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号			施策名					
2-2-1 環境衛生・自然			自然環境を活用した地域づくりの推進					
4-3-2 産業			地域資源を最大限に活かした観光の振興					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

豊かな自然と温かな人たちに囲まれ「第2の故郷」となるような本市の魅力や、全国各地にPRして、教育旅行の拡大を図ります。  
また、教育旅行をきっかけに、子どもたちの家族からも来てもらえるような波及的な誘客施策や、大人になった子どもたちが再び魚沼に観光客として帰ってきてもらえるような施策を通じ、長期的なりピーター創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	体験型観光推進事業費補助金、教育旅行誘客促進PR動画策業務委託、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費等
令和5年度	体験型観光推進事業費補助金、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費、教育旅行誘客拡大モニターツアー業務委託等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	20,521	21,501	18,744	20,000	20,000	100,766	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	20,521	21,501			42,022	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		体験型観光の受入人数(児童等) 首都圏友好都市を中心とする体験受入	657	目標値	9,800	10,100	10,400	10,800	11,000	11,000	人
				実績値	7,092	12,218					
				達成率	72.4%	121.0%	%	%	%		
2		体験型観光の受入延べ人数 首都圏友好都市を中心とする体験受入	0	目標値	24,800	25,400	26,000	26,600	27,200	27,200	人泊
				実績値	9,671	26,963					
				達成率	39.0%	106.2%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	本市の豊かな自然環境を活用した体験プログラムの提供や指導では、観光事業者だけでなく、多くの地域の方からも関わっていただいています。首都圏の学校受入を通じた児童生徒と地域の交流は、地域コミュニティ活性化の良い機会となっております。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度の「魚沼産コシヒカリ」の田植え・稲刈り体験や、豊富な森林資源を活用した森林体験など、本市ならではの地域資源を活かした体験プログラムの実施により、本市の観光ブランドイメージを確立し地域消費を拡大させます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度に来訪できなかった足立区の中学校を2学年受け入れたことにより受入人数、宿泊延数ともに目標値を達成することができました。</p> <p>また、これまで教育旅行の受入主体であった「魚沼市地域づくり振興公社」が「魚沼市観光協会」と統合し、新たな体制で統合のメリットをいかした受入れを行うことができました。</p> <p>森林環境税を活用した森林環境学習体験を提案し、新たな魚沼市での体験の有意性をPRすることができた。</p>
成果	<p>コロナ禍により来訪できなかった足立区の中学校の生徒が2学年まとめて来訪したこともあり、体験型観光の入れ込み客数は大幅に伸びました。コロナ禍の影響により一般観光客数が低迷する中、体験型観光入込客の増加は市内の観光産業の下支えとなりました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い		田植え・稲刈り体験や森林体験など、本市ならではの地域資源をいかした体験メニューを提供して観光振興に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		コロナ禍により来訪できなかった足立区の中学校の生徒が2学年まとめて来訪したため、体験型観光の入れ込み客数は大幅に伸びました。コロナ禍の影響により一般観光客数が低迷する中、体験型観光入込客の増加は市内の観光産業の下支えとなりました。	
事業の課題	繁忙期（田植え・稲刈り時期）の受入宿泊施設やスタッフは、すでに飽和状態に近いことから、閑散期の一般客向けのプログラム開発と営業活動が必要です。また、受入れを行っている市内宿泊施設は、設備の老朽化や経営者の高齢化の課題を抱えています。			
今後の方向性	本事業を継続して実施することで、「第2の故郷」となるような本市の魅力を来訪者に伝え、長期的なリピーターやファン創出等の波及効果が期待できます。新たな体験メニューの開発やブラッシュアップを加え既存の来訪校の満足度向上を目指します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	314	事業名	市道整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	建設課
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	科目	8	項目	2	係	工務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-4 公共交通網の維持・確保			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-1	生活基盤			道路網の整備					
3-3-2	健康・福祉			安心して暮らせる公共空間の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-1	1-2	1-3	6-4		
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	事業実施路線数	16路線 工事路線数 10路線 L=880.9m 測量設計路線数 6路線
令和5年度	事業実施路線数	16路線 工事路線数 11路線 L=1,131m 測量設計路線数 6路線 (工事と重複1路線)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	216,231	193,247	543,200	259,300	247,500	1,459,478	
財源内訳	特定財源	82,088				279,105	
	一般財源	111,159				130,373	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		工事実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線		目標値 11 実績値 9 達成率 81.8%	目標値 21 実績値 19 達成率 90.5%	%	%	%	43	路線
2		測量設計実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線		目標値 9 実績値 8 達成率 88.8%	目標値 17 実績値 14 達成率 82.4%	%	%	%	34	路線
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	工事について、予定していた21路線のうち19路線について工事完了することができました。測量設計について、予定していた17路線のうち14路線について業務完了することができました。
成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事实施路線で90.5%、測量設計実施路線は82.4%でしたが、他機関の事情もある中での数字なので、おおむね事業実施することができたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献できたためです。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたためです。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		一部の指標で目標が達成できませんでしたが、おおむね達成できたと考えます。	
事業の課題	関係機関との協議・調整によっては、計画どおり完了することができない事業もあるため、計画の早い段階で事前協議を進める必要があります。			
今後の方向性	継続的に市道改良路線を評価・選定し、計画的に事業実施を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	314-1	事業名	市道整備事業 (要望路線等)				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	建設課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	2	係	工務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-4 公共交通網の維持・確保			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
1-1-1	生活基盤		道路網の整備					
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-1	1-2	1-3	6-4	
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	事業実施路線数	13 路線 工事路線数 8 路線 L = 690 m 測量設計路線数 5 路線
令和5年度	事業実施路線数	11 路線 工事路線数 9 路線 L = 756.6 m 測量設計路線数 3 路線 (工事と重複1 路線)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算要求額	計画額	計画額		
金額	156,663	148,201	114,500	160,000	122,500	701,864	
財源内訳	特定財源	74,488				212,005	
	一般財源	19,146	73,713			92,859	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		工事実施路線数 (単年度)	89	目標値	9	18	24	30	36	36	路線
		%= 実施路線/実施予定路線		実績値	8	16					
2		測量設計実施路線数 (単年度)	86	目標値	7	13	16	27	28	28	路線
		%= 実施路線/実施予定路線		実績値	6	11					
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	工事について、予定していた9路線のうち8路線について工事完了することができました。 測量設計について、予定していた6路線のうち5路線について業務完了することができました。
成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事实施路線で89%、測量設計実施路線は85%でしたが、他機関の事情もある中での数字なので、おおむね事業実施することができたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献できたためです。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標で目標が達成できませんでしたが、おおむね達成できたと考えます。	
事業の課題	関係機関との協議・調整によっては、計画どおり完了することができない事業もあるため、計画の早い段階で事前協議を進める必要があります。			
今後の方向性	継続的に市道改良路線を評価・選定し、計画的に事業実施を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	314-2	事業名	市道整備事業 (他事業関連)				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	建設課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	科目	一般	項	係	工務係	
				目		2	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-4	公共交通網の維持・確保		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-1	生活基盤		道路網の整備						
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-1	1-2	1-3	6-4		
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	事業実施路線数 工事路線数 測量設計路線数	3 路線 2 路線 1 路線 L = 190.9 m
令和5年度	事業実施路線数 工事路線数 測量設計路線数	5 路線 2 路線 3 路線 L = 374.4 m

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	59,568	45,046	428,700	99,300	125,000	757,614	
財源内訳	特定財源	7,600				67,100	
	一般財源	37,446				37,514	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		工事実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	50	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%	3 3 100.0%	5 %	6 %	7 %	7	路線
2		測量設計実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	100	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	4 3 75.0%	4 %	6 %	6 %	6	路線
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

## 6. その他特記事項

なし

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>工事（2路線：田尻腰巻2号線道路改良、七日市14号線仮畦畔設置）について、予定通り工事完了することができました。</p> <p>測量設計（1路線：上ノ原27号線他）について、地質調査業務委託が完了、測量設計が繰越になりました。</p>
成果	<p>事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事実施路線で100%、測量設計実施路線は75%でしたが、他機関の事情もある中での数字なので、おおむね事業実施することができたと考えます。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献できたためです。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	一部の指標で目標が達成できませんでしたが、おおむね達成できたと考えます。	
事業の課題	関係機関との協議・調整によっては、計画どおり完了することができない事業もあるため、計画の早い段階で事前協議を進める必要があります。			
今後の方向性	継続的に市道改良路線を評価・選定し、計画的に事業実施を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	315	事業名	消融雪施設整備事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	建設課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		款	8	項	2	維持係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2	防災体制の強化			関連目標					
	3-4	公共交通網の維持・確保								
関連する分野別施策番号					施策名					
1-1-2	生活基盤			道路機能の維持向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	事業実施路線数 ・メインパイプ更新 ・さく井	15路線 14路線 L=4,050m 1箇所
令和5年度	事業実施路線数 ・メインパイプ更新 ・さく井	9路線 6路線 L=1,100m 3箇所

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	161,001	204,284	246,800	280,000	280,000	1,172,085	
財源内訳	特定財源	171,258				317,229	
	一般財源	33,026				48,056	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		消融施設(井戸)更新	2	目標値	2	1	2	2	2	8	施設
		実績値		2	1						
		達成率		100.0%	100.0%	%	%	%			
2		消融施設(消雪パイプ)更新	950	目標値	1,500	1,400	1,500	1,500	1,500	9,500	m
		実績値		2,432	3,326						
		達成率		162.0%	237.6%	%	%	%			
3				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤	消融雪施設の整備により冬期間の道路機能の確保を図ることができるため、安全で快適な暮らしに貢献します。
道路機能の維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 9 路線 L=3,035m</li> <li>・ 消雪パイプ（散水管・送水管）新設 3 路線 L=291m</li> <li>・ 削井 1か所</li> </ul>
成果	<p>令和4年度における消融雪施設の改修延長は3,326mでしたが、令和3年度から繰越した改修延長含むものであります。</p> <p>老朽化による損傷で消融雪施設が機能不全となっていた路線は、改修工事を行うことにより冬期間の安全な道路交通を確保することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-1-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	高い
道路機能の維持向上				
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	施策の貢献度は高いものであり、計画的に消融雪施設を改修することで住家連坦地等での冬期間の交通が確保されています。	
事業の課題	多くの施設が老朽化しており、突然の取水設備故障や能力低下などが発生し、緊急的な対応が必要であり、維持管理に苦慮しております。 また、井戸ポンプ・ケーシング・揚水管・送水管・散水管等の消融雪施設は、地中やコンクリート内で可視できないことから、老朽化による損傷等の進行状態の確認が困難です。			
今後の方向性	令和4年度に作成した消雪施設更新計画に基づき、機能不全となる施設を段階的に減少させていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	316	事業名	橋梁等長寿命化事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	建設課
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		款	8	係	維持係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標					
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁定期点検 120橋</li> <li>補修工事 2橋</li> <li>補修設計監理 1橋</li> <li>補修設計 7橋</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁定期点検 47橋</li> <li>トンネル点検 1箇所</li> <li>補修工事委託 1橋</li> <li>調査設計 1橋</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	109,105	62,445	102,908	293,000	150,240	717,698	
財源内訳							
特定財源	97,237	38,477				135,714	
一般財源	11,868	23,968				35,836	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		橋梁補修工事	3	目標値 1 実績値 2 達成率 200.0%	0 2 %	3 % %	2 % %	2 % %	8	橋
2		橋梁点検	127	目標値 139 実績値 140 達成率 100.7%	122 135 117.0%	100 % %	52 % %	127 % %	540	橋
3				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、これによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	橋梁補修工事3橋、橋梁現場管理委託1橋、橋梁補修設計委託4橋、橋梁点検135橋、塗膜有害物質含有調査業務3橋
成果	法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、その結果から計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しております。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		法定点検・補修工事ともに計画どおりに進捗しています。事業費については国の補助金などを活用し市の負担軽減ができています。	
事業の課題	点検対象となる橋梁数が多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。また、早期に措置を講ずるべき状態であるⅢ判定の橋梁が35橋程度あり、効率的な事業執行が求められます。			
今後の方向性	国の補助事業制度を活用し、補修工事の促進を図ります。橋梁修繕が本格化してくると、橋梁担当職員の配置の検討も必要となってきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	318	事業名	道路機械除雪事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	係	建設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度						維持係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2	防災体制の強化					関連目標			
	3-4	公共交通網の維持・確保								
関連する分野別施策番号							施策名			
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪機械の整備 市所有除雪機械80台の点検整備</li> <li>除雪機械の購入 ロータリ除雪車2台、ドーザー1台の更新</li> <li>機械除雪 市道等の機械除雪</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪機械の整備 市所有除雪機械80台の点検整備</li> <li>除雪機械の購入 ロータリ除雪車3台の更新</li> <li>機械除雪 市道等の機械除雪</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,706,336	1,641,666	1,257,979	1,237,000	1,237,000	7,079,981	
財源内訳	特定財源	413,632	341,327			754,959	
	一般財源	1,292,704	1,300,339			2,593,043	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		除雪機械の購入	3	目標値	4	3	3	3	16	台
		購入数量/計画数量		実績値	4	3				
2				達成率	100.0%	100.0%	%	%		
				目標値						
3				実績値	%	%	%	%		
				目標値						
4				達成率	%	%	%	%		
				目標値						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤	道路機械除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないため、市民の安全安心な生活に貢献します。
道路機能の維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道等除雪委託関連 市道等除排雪委託 除雪管理システム保守管理業務委託</li> <li>除雪機械保有台数 80 台（通常使用 75 台、予備 5 台）</li> <li>機械除雪延長 車道 243.6 km 983 区間 歩道 16.0 km 38 区間</li> <li>除雪車購入 ロータリ除雪車 2 台、除雪ドーザ 1 台</li> </ul>
	<p>令和 3 年度の大雪の影響で、民地に相当の投雪が残ったことから、投雪場所の排雪を行い土地所有者の不利益の解消を図りました。</p> <p>また、地域要望に基づき市道の割り込み除雪を行い、春先の耕作等への影響を軽減させることができました。</p> <p>今冬も大雪となりましたが、例年どおりの除雪体制を維持し、大きな混乱もなく生活路線の確保を行うことができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-1-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	高い
道路機能の維持向上				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和4年度は数日間連続した降雪が12月・1月で発生したが、機械除雪の対応により大きな交通障害はなく、冬期の道路交通を確保することができました。	
事業の課題	燃料費や人件費の高騰による機械除雪単価の上昇に加え、大雪により修繕等機械除雪経費が大幅に増加しています。 また、今後予想されるオペレーター不足に対策を講じていく必要があります。			
今後の方向性	近年の大雪対応により損傷状態が悪化している機械があるため、更新計画を見直し、効率的な事業の執行に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	325	事業名	内水対策事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	建設課	
対象	四日町・袖八川地区住民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	8	係	工務係	
		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
					1	連絡先 (IP)		
事業に関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-2				
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。平成23年7月の新潟・福島豪雨や平成25年9月の台風18号においても浸水被害が発生したため、異常降雨時の内水の湛水による浸水被害を軽減するために、下水道（雨水）排水事業により、四日町に排水機場の新設を行い、市民の安全・安心な生活を確保します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>四日町排水ポンプ場土木工事 コンクリート打設 1式 (R1-R4継続)</li> <li>四日町地区雨水管渠布設第4次工事 L=63m</li> <li>四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事 1箇所</li> <li>四日町排水ポンプ場建築電気設備工事 1箇所</li> <li>設計及び現場技術業務委託 1式</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>四日町排水ポンプ場機械設備工事 1式 (R5-R7継続)</li> <li>四日町排水ポンプ場電気設備工事 1式 (R5-R7継続)</li> <li>設計及び現場技術業務委託 1式</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	307,605	547,399	394,600	879,130	874,930	3,003,664	
財源内訳	特定財源	532,810				837,310	
	一般財源	14,589				17,694	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会 進捗率	1	目標値 1 実績値 1	2 1	3	4	5	5	回
2		工事実施 進捗率	100	目標値 100 実績値	100 80.0%	100	100	100	100	%
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	防災基盤の強化に向けた取組みの進捗を図ることは、市民の安全・安心な生活の確保に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	四日町排水ポンプ場土木工事（R1-R4の継続）が完了し、四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事、四日町排水ポンプ場建築電気設備工事を発注したが、関係機関との協議に時間を要したため、令和5年度へ繰越となりました。令和3年度に発注済の四日町地区雨水管渠布設第4次工事についても同様に、関係機関との協議に時間を要したため、令和5年度へ繰越となりました。
成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は50%、80%となり、若干の遅れが発生しているが、おおむね予定通り進捗していると考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民の安全・安心な生活の確保には、防災基盤の強化に向けた取組みである工事の進捗が図られているためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	工事実施については、関係機関との調整に時間を要していることから、予定より若干の遅れが発生していますが、目標に向け引き続き事業実施を進めています。	
事業の課題	防災基盤の強化に向けた取組のうち、ハード面の取組として、四日町排水ポンプ場の整備を進めていますが、事業完了は令和7年度末と期間を要することから、防災部局や地域住民と連携したソフト面の取組を進めていく必要があります。			
今後の方向性	今後も国・県など関係機関と連携し、計画的に事業実施を進めてい行く必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	329	事業名	都市計画策定事業					評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度						都市整備係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					項目	4	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名							
1-1-1	生活基盤	道路網の整備								
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針であり都市計画の総合的な指針としての役割を果たしています。社会や経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があり、都市計画基礎調査で本市の状況を把握するとともに、マスタープランの達成度評価を実施し、その結果を踏まえて見直しを進めます。併せて、コンパクトなまちづくりを推進する立地適正化計画も防災指針の策定と評価見直しを行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画基礎調査（新潟県と合同）の実施。</li> <li>立地適正化計画における防災指針検討</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画基礎調査（新潟県と合同）の実施。</li> <li>（拡充）立地適正化計画の中間評価と見直しと防災指針の策定。</li> <li>（新規）地形図部分修正の実施（8-4-1-004都市計画図修正事業を統合）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	0	5,687	15,682	7,500	7,500	36,369	
財源内訳	特定財源	0	2,205			2,205	
	一般財源	0	3,482			3,482	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		立地適正化計画改定の進捗率	—	目標値	—	50	100		100	%
		実績値		—	50					
		累計事業費/全体事業費		達成率	%	50.0%	%	%		
		目標値								
2				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	小出地区の中心市街地で安心して暮らせるような公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを進めます。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	コンパクトなまちづくりを推進するため、市民の誰もが安心して暮らせるよう公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備にあたってはユニバーサルデザインに配慮した整備を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	都市計画マスタープランの改定のための基礎調査を新潟県と合同で実施しました。立地適正化計画における居住誘導区域におけるリスクの分析、防災・減災に向けた課題の整理や取組方針について検討を行いました。
成 果	計画改定については、複数年にわたり調査と検討を行うことから、現時点での成果はまだありませんが、基礎調査結果等を踏まえ、本市の現況の把握や課題などを整理することができ計画改定に向け前進することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	計画の策定自体を目的とする本事業は、利便性の高い道路交通ネットワークの強化や雪や災害に強い道路交通ネットワークの形成を効果的にすすめることに間接的に貢献と評価しました。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	計画の策定自体を目的とする本事業は、公共建物のバリアフリー化、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化をすすめることに間接的に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	計画改定のための基礎調査等を予定どおり実施していることから進展ありと評価しました。	
事業の課題	改定する計画は、中長期にわたることから、まちづくりの動向や関連施策等と整合を図り、社会情勢に即した計画にする必要があります。			
今後の方向性	令和8年度に予定している都市計画マスタープラン改定に向けて、基礎調査と検討を進めていきます。市内の動向を把握するためサウンディング調査を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	331	事業名	都市再生整備計画事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-1	生活基盤	道路網の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

平成28年3月に策定された立地適正化計画に基づき、活力が低下している小出の中心市街地の再編を図るため、令和4年4月に小出地区都市再生整備計画を策定しました。本計画では、旧市役所小出庁舎跡地に生涯学習センター（仮称：図書館と地域交流センターの複合施設）を整備し、現小出郷図書館建物の利活用、周辺インフラの整備等により、人の流れを誘導し、中心市街地のにぎわいの創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市構造再編集中支援事業への採択及び交付金申請</li> <li>各事業の進捗管理</li> <li>計画の変更手続き</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市構造再編集中支援事業に係る交付金申請</li> <li>各事業の進捗管理</li> <li>計画の変更手続き</li> <li>(新規) 生涯学習センターの費用便益比算出</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,665	15	4,020	50,300	300	57,300	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	2,665	15			2,680	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤	小出地区の中心市街地で安心して暮らせるような公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを進めます。
道路網の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	国土交通省所管である都市構造再編集集中支援事業費補助の交付申請や次年度要望等を行いました。令和4年度の補助対象事業は、主に生涯学習センター整備事業、市道上ノ原27号線他改良事業、立地適正化計画における防災指針検討です。また、令和5年3月に計画変更を行いました。
成果	都市構造再編集集中支援事業の補助に係る申請等の事務手続きを適正に行い、支障なく交付を受けることにより、令和4年度の各事業費の財源確保に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げることにより、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを推進することに貢献しているためです。
	道路網の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	都市構造再編集集中支援事業の補助に係る申請手続き等を適正に行うことにより、本計画を円滑に進めることができたためです。	
事業の課題		小出地区の都市再生整備計画は令和4年から令和8年までの5箇年の計画であり、各事業が進むにつれ、事業内容に変更が生じる可能性があります。また、計画内で掲げる事業は、複数課に跨って実施するため、各事業の担当課の進捗状況を把握する必要があります。		
今後の方向性		本計画を遂行することにより、小出地区のにぎわいを創出し、コンパクトシティの形成を促進します。また、各事業の担当課と連携し、全事業の進捗状況及び事業費の執行状況を把握することにより計画を円滑に進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	341	事業名	公営住宅等大規模改修事業				評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	都市整備課	
対象	入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	項	5	係	建築住宅係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号			施策名							
1-2-3	生活基盤	住環境の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	8-2						
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

・既存の公営住宅の屋上防水や外壁、内部配管等を計画的に改修し長寿命化を図ります。  
 ・昭和56年以前のRC造の公営住宅を対象に耐震診断の結果から当該住宅の長寿命化を図れるか否かを判断し、これに併せて改修を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・市営青島東住宅外部改修工事単価見直し
令和5年度	・市営青島東住宅外部改修（1棟16戸：昭和58年建設） ・【新規】特公賃須原住宅A屋根葺替等修繕工事（1棟6戸：H8建設） ※予定していた市営羽根川住宅屋上防水改修工事設計委託（1棟29戸：平成5年建設）は次年度以降へ

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	10,175	385	79,860	76,237	97,000	263,657	
財源内訳							
特定財源	5,080	0				5,080	
一般財源	5,095	385				5,480	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		改修工事設計実施数	0	目標値	0	0	1	4	4	棟
		実績値		0	0					
2		耐震補強、給排水、外部、屋上防水等大規模改修	1	目標値	1	0	2	1	3	棟
		実績値		1	0					
3				目標値						
		実績値								
4				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	公営住宅の耐震補強、大規模改修を計画的に実施し、建物の長寿命化及び住民ニーズに対応した住環境の向上を図ります。
住環境の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	老朽化住宅の解体を優先したため、大規模改修工事の実施はありませんでした。次年度以降の改修工事の設計見直しを行うとともに、長寿命化計画に定められた大規模改修の計画に遅れが発生していることから、年次計画の修正を行いました。
成果	翌年度以降の年次計画を修正することにより、公営住宅の提供戸数を維持し住宅困窮者に対し、公営住宅の長寿命化及び入居者への快適な住環境の提供が行えました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	既存公営住宅を大規模改修し維持していくことは、住宅困窮者と低所得者層の住宅施策の受け皿として大きく役立っているためです。
	住環境の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	改修工事の実施はなかったものの翌年度以降の住宅の長寿命化につなげることができたためです。	
事業の課題		人口減少、少子高齢化、集落の過疎化などにより冬期間の除雪作業が不可能となり所有住宅から公営住宅に入居希望する案件が増加傾向にあります。老朽化が進行していることから、大規模改修の履歴を踏まえた適期適格の改修計画により工事を実行することが課題です。		
今後の方向性	現状に合った公営住宅等再編計画を策定し、改修が必要な住宅戸数を算定します。また、定期的に計画の見直しを行うことで、計画的な大規模改修を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	342	事業名	公営住宅整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	公営住宅入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
1-2-3	生活基盤			住環境の整備					
3-3-2	健康・福祉			安心して暮らせる公共空間の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-1	8-2				
関連SDGs							SDGsアイコン		

2. 事業の目的

建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊すことにより、安全で快適な公営住宅の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営中村住宅解体撤去(1棟2戸:昭和53年建設)</li> <li>・市有月岡住宅解体撤去(2棟2戸:昭和49年建設)</li> <li>・社会資本総合整備事業との事業調整</li> <li>・市営栃尾又住宅入居者の移転補償</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営栃尾又住宅解体撤去(2棟12戸:昭和49年建築)…次年度以降へ</li> <li>・市営大清水第二住宅解体撤去工事設計委託…次年度以降へ</li> <li>・市営大清水第二住宅解体撤去(4棟のうち2棟10戸:昭和46、47年建築)2か年…令和7年度以降へ</li> <li>・市営大清水第二住宅等入居者の移転補償</li> <li>・公営住宅等長寿命化計画改定業務委託</li> </ul>

4. 総事業費

(単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	6,582	14,383	7,357	40,000	30,000	98,322	
財源内訳	特定財源	10,000				16,490	
	一般財源	92	4,383			4,475	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		設計実施棟数	目標値	0	0	0	0	0	0	棟
		実績値	0	0						
		集約住宅の建設設計棟数	達成率	%	%	%	%	%		
		建設棟数	目標値	0	0	0	0	0	0	棟
2		実績値	0	0						
		集約住宅の建設棟数	達成率	%	%	%	%	%		
3		解体棟数	目標値	3	6	6	8	10	10	棟
		実績値	3	6						
		老朽化住宅の解体撤去棟数 R3~R7累計	達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
		4		目標値						
	実績値									
			達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	老朽化住宅を順次除却し、利便性が高く入居希望が集中する市街地周辺に住宅を確保することにより、住環境の改善、管理戸数の適正化を図ることができます。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	既存の公営住宅は整備年代が古いものが多く、施設設備が現在の要望に対応できなくなっています。バリアフリー化等現在のニーズに合致した公営住宅が確保することができます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	市営中村住宅（昭和53年建築1棟2戸）及び市有月岡住宅（昭和49年建築2棟2戸）を解体し、老朽化住宅からの住替え退去を進めました。さらに廃止予定の市営栃尾又住宅1号棟及び2号棟について入居者の退去を完了しました。
成果	老朽化住宅の解体除却による管理戸数の適正化及び維持管理費の削減や、入居者の住替えによって主に市街地への居住誘導を図ることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老朽化住宅からの住替えにより既存入居者に対し快適な住環境を提供できたためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	計画通り市営中村住宅及び市有月岡住宅を解体できたためです。市営栃尾又住宅の退去を完了し入居者の市街地への居住誘導ができたためです。	
事業の課題	公営住宅等の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題です。再編整備に伴い新住宅を建設する場合は、将来にわたる適正な維持管理を行うための費用と需要など費用対効果を上げることが課題です。			
今後の方向性	公営住宅等再編整備計画を策定し、入居者への説明会等を随時行い、計画的な再編を進めます。新住宅建設については、民間集合住宅の借上げ等の民間資本の活用について検討を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	343	事業名	克雪すまいづくり支援事業					評価担当	部 課 係 担当者 連絡先 (IP)	産業経済部 都市整備課 建築住宅係
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	5			
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号			施策名							
1-2-3	生活基盤	住環境の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

克雪住宅の集団的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：5件（うち居住誘導区域3件） ・落雪式等：20件（うち居住誘導区域10件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：2件（うち居住誘導区域1件）
令和5年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：3件（うち居住誘導区域1件） ・落雪式等：12件（うち居住誘導区域2件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：2件（うち居住誘導区域1件）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	8,805	3,419	8,620	13,640	13,640	48,124	
財源内訳	特定財源	3,351				9,207	
	一般財源	68				3,017	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1	345	申請件数	9	目標値 40 実績値 21 達成率 52.5%	27 10 37.0%	17 %	17 %	17 %	17	件/年
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与し、雪と共生できる快適な住まいづくりに貢献できるものです。また、雪下ろし式既存屋根を改良工事の対象としており、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	補助実績は、前年度より減少し、10件でありました。 【一般】 ・融雪式：2件（うち居住誘導区域内の新築等0件） ・落雪式：6件（うち居住誘導区域内の新築等0件） ・耐雪式：0件 【要援護世帯】 ・融雪式：2件（うち居住誘導区域内の新築等1件）
成果	克雪住宅の普及促進により、屋根雪除雪が不要となった結果、屋根雪除雪時の転落事故防止に寄与できたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	前年度から実績が減少し、目標値も大きく下回ったため。
事業の課題	本事業の利用には多額の費用を要すること、条件が厳しいこと、物価高等により利用できない市民がいると考えられます。また制度開始から時が経っているため、当時本事業を利用した住宅の克雪設備の改修が必要になっているケースがあるなど制度そのものや市民の費用負担が大きいために課題です。		
今後の方向性	住宅の克雪化改修や克雪住宅の新築を費用が見送っている層が利用しやすい制度となるように検討を進めていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	344	事業名	住宅耐震化等支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	都市整備課
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	8	係	建築住宅係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を行う者に対し支援するものです。また、アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。なお、新たにブロック塀等の安全対策について、改修や撤去等を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件
令和5年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	100	0	2,760	2,700	2,700	8,260	
財源内訳							
特定財源	66	0				66	
一般財源	34	0				34	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		申請件数 耐震診断	0	目標値 3 実績値 0 達成率 %	1 0 %	1  %	1  %	1  %	1	件/年
2		申請件数 アスベスト除去	0	1 0 %	1 0 %	1  %	1  %	1  %	1	件/年
3		申請件数 ブロック塀	0	10 1 10.0%	1 0 %	1  %	1  %	1  %	1	件/年
4				目標値 実績値 達成率 %						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	木造住宅の耐震化及びアスベスト除去等への各種支援事業を継続し安全で安心に暮らせる住環境の形成を目指します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	全事業の申請がありませんでした。
成果	全事業で申請は、ありませんでしたが、市報及びホームページにより制度周知を行い、市民への啓発を図ることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 個人住宅の約3割は、耐震性が不足しており、特に木造住宅の耐震化率が低く、耐震化を推進する必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>C</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	建物の耐震基準を満たすこと、アスベストを除去すること等は市民の生活の安全を推進する事業であり、補助申請者がいない年があっても補助事業を継続し、対象者の受口を用意する必要があると考えます。
事業の課題		耐震改修事業及びアスベスト対策支援事業については、対象建築物が古いことや耐震改修に多額の費用を要することから改修に至らないケースがあるため、市民の費用負担が課題です。また、ブロック塀等対策支援事業については、隣地境界としての塀を保存したい意向と、危険性を周知して災害を未然に防ぐために取組の擦り合わせが課題です。	
今後の方向性		市民の生活の安全を推進する事業であるため、申請件数がわずかであっても事業を継続する必要があると考えます。また、耐震改修は対象建築物は建築年数が古いことから改修ではなく、除却する方もいるため、他自治体の同様の事業を参考に補助対象等を検討する必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	345	事業名	屋根雪除雪安全対策事業					部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

屋根の雪下し作業時転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し費用の一部を助成することにより、作業時の事故防止を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：10件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯50件（対象経費90%、上限10万円）
令和5年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：30件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯40件（対象経費90%、上限10万円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,312	5,484	5,500	5,500	5,500	24,296	
財源内訳	特定財源	1,511				2,225	
	一般財源	1,598	3,973			5,571	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1	343	申請件数(一般)	5	目標値	10	10	30	30	30	件/年
		実績値		24	36					
2	343	申請件数(軽度生活支援)	14	目標値	50	50	40	40	40	件/年
		実績値		13	38					
3		屋根雪除雪による死傷者数	7	目標値	7	7	7	7	7	人/年
		実績値		7	5					
4		屋根雪除雪の落下事故を減少させる		目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%	%	

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	建築物の雪下ろし作業時の安全を確保することにより地域や世帯の不安が解消され住みやすさの向上につながります。
住環境の整備	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	一般区分の申請数は目標を大きく上回ったものの、軽度生活支援世帯の申請は、前年同様目標に届きませんでした。 一般区分で多くの申請があったため、合計値では県内自治体で当市が一番多くの補助制度の利用がありました。
成果	事業の利用が進んだこと及び市報で大きく周知したことで、屋根雪除雪の際の安全対策重要性が浸透し、屋根雪除雪の事故件数の減少に寄与できたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	屋根雪除雪時の落下事故防止に寄与するため。
	住環境の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		2つの区分を合計した場合申請件数は目標を上回っており、また屋根雪除雪時の事故件数も減少したためです。	
事業の課題		事業全体の申請件数は目標を上回っているものの依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、当該設備の未設置の市民に対する設備の重要性の周知の方法が課題です。		
今後の方向性		既存建築物の克雪化工事を費用を理由に見送る場合であっても、工事費が比較的安価な本事業の利用により屋根雪除雪時の落下事故防止が期待ができるため、引き続き事業を継続したいと考えます。また県の補助金が拡充されたため、一般区分の補助内容変更の検討を進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	346	事業名	住宅リフォーム支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	都市整備課	
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	8	係	建築住宅係	
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項	5	担当者		
				目	2	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名					
1-2-3	生活基盤		住環境の整備					
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

個人住宅等の質の向上を図り、併せて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。
令和5年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	62,958	68,080	70,115	50,000	50,000	301,153	
財源内訳							
特定財源	54,400	45,300				99,700	
一般財源	8,558	22,780				31,338	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請件数 通常分	246	目標値 247 実績値 253 達成率 102.4%	248 264 106.4%	250 % %	170 % %	170 % %	170	件/年
2		申請件数 世帯要件分	155	目標値 150 実績値 203 達成率 135.3%	210 228 108.5%	220 % %	150 % %	150 % %	150	件/年
3		申請件数 空家対策分	3	目標値 3 実績値 8 達成率 266.6%	4 6 150.0%	5 % %	5 % %	5 % %	5	件/年
4				目標値 実績値 達成率	  %	  %	  %	  %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	市民の住環境の向上による住みやすいまちの構築と地域経済の活性化により活力あるまちづくりを目指します。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	市民の住環境の向上により住みやすいまちを目指し、人口増加と定住化により活力あるまちづくりを行います。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	補助実績は一般区分で264件、世帯要件区分で228件、空き家活用区分で6件であり、前年同様に目標値を上回りました。
成果	前年度は年度途中で増額補正したことを踏まえ、事業を通年化できるように当初予算を増額したところ、申請を11月初旬まで受け付けることができ、申請者は余裕をもって補助金の申請をすることができたと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	住宅のリフォームを推進し、快適な住環境の整備が進んだと考えます。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	高い	空き家の利用促進に寄与できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての区分において目標を達成できているためです。	
事業の課題	平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、事業の在り方、対象要件等の見直しが必要であり現行の制度設計について考察していくことが課題です。			
今後の方向性	毎年度市民及び市内建築関係の業者からの問い合わせが多く関心が高い事業ではあるものの事業内容を地球温暖化対策であるカーボンニュートラル等に向けた事業への転換又は見直しをする必要があると考えます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	355	事業名	消防団管理運営事業				評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	総務課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	款	係	消防団係	
						項	担当者		
						目	連絡先(IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

消防団は、公助と共助の両方の側面を持つと同時に住民に近い存在であることから、両者が共に協力し合い地域防災力の強化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団4方面隊、13分団、団員数812人</li> <li>消防団員の報酬、費用弁償支払い</li> <li>消防団員の装備品充実強化（活動服20着、防塵マスク等）</li> <li>消防団用消防ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106カ所）の維持管理</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団4方面隊、13分団、団員数773人</li> <li>消防団員の報酬、費用弁償支払い（拡充）</li> <li>消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新等）</li> <li>消防団用消防ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106カ所）の維持管理</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	64,924	61,201	82,843	84,000	84,000	376,968	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	64,924	61,201			126,125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		消防団協力事業所 令和2年度現在で15社。目標の18社を目指します。	15	目標値 15 実績値 15	16	16	17	18	18	団体
2		団員数 令和2年度現在で861人、人口に対する構成割合2.5%以上を目指します。	861 (2.42%)	目標値 853 実績値 829	840	827	814	800	800 (2.50%以上)	人
3		活動服 全団員分の活動服更新を目指します。		目標値 実績値	20		200	200	420	着
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	公助と共助や自助とのつなぎ役となる消防団の資機材整備を充実することで消防団の活動を促進し、災害時の被害軽減を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	消防団のPR及び団員加入促進のため、ホームページ、消防本部庁舎垂れ幕設置、各庁舎ポスター掲示、防災カレンダー全戸配布を行いました。 消防団の個人装備となる損傷用被服活動服（20着）、消防団ベスト（33着）、防塵マスク（250枚）を整備しました。
成果	消防団協力事業所数は、前年度から増減はありませんでした。 消防団員数の確保は、812人で目標値を約4%下回りました。 消防団の個人装備を計画的に整備したことにより、より安全な団員の災害活動の確保及び地域防災力の充実強化となりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	協力事業所数及び消防団員数は目標が達成されませんでした。消防団の活動の促進は維持し一定程度達成できました。	
事業の課題	少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持、さらに充実強化する必要があります。			
今後の方向性	消防団員の減少により、地域防災力の低下が懸念されるため、消防団員確保に向けた効果的な取組を検討するとともに活動環境の整備を継続的に行います。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	356	事業名	消防団施設整備事業				評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	総務課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	消防団係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

消防団の施設及び資機材を整備することにより、防災体制の強化を図るとともに住民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団用小型消防ポンプ付積載車の更新整備 (3台)</li> <li>軽トラック型資機材運搬車の整備 (2台)</li> <li>消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置工事 (2か所)</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置工事</li> <li>小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 (3台)</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	34,404	29,629	27,063	42,700	39,700	173,496	
財源内訳	特定財源	20,700				50,700	
	一般財源	4,404				13,333	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		ポンプ車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断します。	1	目標値					1	1	台
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2		小型動力消防ポンプ付積載車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断します。		目標値	3	3	3	4	1	18	台
				実績値	3	3					
				達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
3		消防団用防火衣支給 安全装備品で国から部長以上に支給するよう指導あり	160	目標値	100	0	0	0	0	260	着
				実績値	100						
				達成率	100.0%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	地域防災力の中心となる消防団の施設、資機材及び装備を充実し、消防団活動を強化することにより住民の安心・安全と地域の活性化を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実 績	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台を更新整備しました。 軽トラック型資機材運搬車2台を整備しました。 消防器具庫雪下ろし用アンカー設置を2か所施工しました。
成 果	更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車を3台更新整備し、また、風水害等の災害にも対応するべく軽トラック型資機材運搬車2台を整備したことにより地域防災力の充実強化につながりました。そのほか消防団施設における事故防止対策が図られました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域防災力の維持、強化に直結しており、住民の安全安心につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	災害に備えるべく、また、災害に対応するため計画に沿って達成することができました。	
事業の課題	消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地域が発生しているため、出動態勢の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用が必要です。			
今後の方向性	地域の実情を把握し、市民の意向を踏まえた中で資機材の適正配置、地域防災力を保つように施設等の整備を行います。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	358	事業名	防災対策事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	9	自治振興係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	1	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						目	4	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		1-1						
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、地域住民と行政の情報共有により、地域の安全を自ら守る防災意識の向上を図ります。  
また、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施。 ・除雪対応8件、危険物除去2件 ・空き家バンク登録件数4件
令和5年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施。 ・空家等解体補助金 4件 ・除雪対応20件、危険物除去3件 ・空き家バンク登録件数4件

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,720	16,991	15,482	15,482	15,482	65,157	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	1,720	16,991			18,711	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		危険家屋管理者へ適正管理助言等 危険家屋に対する必要な指導や支援件数を計上	2	目標値 2 実績値 1 達成率 200.0%	2 6 33.3%	5 %	8 %	10 %	10	件
2		危険家屋緊急対応 危険家屋予防に向けた指導・支援により緊急対応を増加させないこと目標として計上	8	目標値 10 実績値 11 達成率 110.0%	10 11 110.0%	10 %	10 %	10 %	10	件
3		(参考) 空き家数 ※空き家数は、自治会から報告があり、全ての空家を把握していない。	466	目標値 実績値 466 達成率 %	351 %	%	%	%	-	戸
4		(参考) 空き家バンク 上段：申込数 下段：成約数		目標値 0 実績値 0 達成率 %	7 4 %	%	%	%	-	戸

## 6. その他特記事項

空き家バンク登録申請数 (R4: 7件)  
 空き家バンク成約数 (R4: 4件)  
 (参考) 累計申請件数: 32件、累計成約数: 13件 (H27~R4)

## 7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	今年度新たに魚沼市空家等対策協議会を設置し、委員10人を委嘱しました。また、協議会で認定した小出地域佐梨地区の特定空家等について、略式代執行による除却工事を1件実施しました。 冬期間においては、空き家の巡回を行うとともに、自治会から要請のあった屋根雪除雪がされていない危険な空き家の緊急安全措置 (除雪) を5件実施しました。
成果	空家等対策協議会において、危険な空き家の審議を行い、特定空家等への認定の透明性及び措置の適正性の確保を図ることができました。また、特定空家等の除却工事により、安全・安心な道路の通行、近隣住民の生活環境の安全確保を図ることができました。 また、緊急安全措置 (除雪) の実施により、家屋の倒壊等の危険を回避し、隣家及び通行者等の安全確保を図ることができました。

## 9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由 (施策に対してどのように貢献したか)	
	1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を守る防災対応の支援において、危険空家の除去により安全確保を行ったことから、施策に対する貢献度についてはやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由 (指標の達成状況・成果等)	
	<b>B</b>	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	指標の目標は達成できなかったものの、人身事故等の発生がなく、また、空き家バンクの登録数、成約数の増加により放置される空き家の解消に向けた取組が進んだことから、事業の達成度は「B」と評価しました。	
事業の課題	少子高齢化や高齢者単身・高齢夫婦世帯が増加することで、亡くなった後や施設入所による空き家の増加が課題となっています。また、空き家の所有者等に対して「管理不全の解消に向けた働きかけ」をどのように行っていくかも課題となっています。			
今後の方向性	市民の生活環境の安全確保を図るため、適正管理されていない空き家の所有者に対して、連絡・指導を継続して行うことで、所有者による管理を促していきます。また、相続人不存在により管理されていない空き家は、緊急性や安全性などを判断しながら、解消に向けて取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	359	事業名	防災対策事業				評価担当	部	総務政策部
重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	防災安全課
		終了(予定)年度	令和	7				年度	係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト	<input type="checkbox"/> ハード	目	4		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名						
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実							
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	2-1	6-3	8-3		
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

地域の自主防災組織における自助・共助の仕組みの充実、自助・共助を支える支援体制の強化、災害備蓄品の確保や避難所運営等の公助の施策の推進により、災害に強い基盤体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 災害備蓄倉庫を本庁舎近くに整備 災害時避難行動要支援者名簿の更新 小中学校の防災教育の実施
令和5年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	22,286	31,740	23,172	23,000	23,000	123,198	
財源内訳	特定財源	1,906	870			2,776	
	一般財源	20,380	30,870			51,250	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		自主防災組織の加入率	96	目標値	96	97	98	99	100	100	%
				実績値	96	96					
				達成率	100.0%	98.9%	%	%	%		
2		防災士の市内登録地区数	88	目標値	88	90	95	100	105	105	地区
				実績値	88	91					
				達成率	100.0%	101.1%	%	%	%		
3		防災連携協定の締結数	40	目標値	40	42	45	48	50	50	団体
				実績値	43	43					
				達成率	107.5%	102.3%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	自主防災活動を活性化させる取組みにより、自助・共助の意識醸成を図るとともに、災害備蓄や避難所運営など公助の施策を推進することにより、自助・共助・公助の仕組みづくりの充実に貢献します。
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	防災士育成事業により自主防災活動を支える人材を確保するほか、小学校での防災教育や自主防災組織への研修等による防災意識の向上を図るとともに、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の制度設計を進めることにより、自助・共助を支える支援体制の強化に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 災害備蓄倉庫を本庁舎近くに整備 災害時避難行動要支援者名簿の更新 小中学校の防災教育の実施
成果	自主防災組織の加入率、防災士の登録地区数、連携協定の締結数ともに、おおむね目標数値を達成し、地域防災力の向上及び災害発生時の防災体制の強化につながりました。 防災訓練、防災士の育成等により、地域住民が互いに助け合い、強い防災体制の構築が重要であることを考えるきっかけとなり、地域の防災意識の向上につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自主防災組織における中心的な役割の担い手として防災士の育成は重要であり、登録地区数及び登録防災士数ともに増加しており、地域防災力の強化につながりました。個別避難計画作成に向け、関係職員と協議を重ねながら事業を進めてきました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和4年度における指標に対する目標は達成できたことから、目標達成と評価しました。	
事業の課題	災害発生時、自助・共助として自主防災会（自治会）の取組が重要となっていることから、自主防災組織の活性化に向けた助成事業等の推進を図りましたが、コロナ禍の影響もあり、思うような成果が得られませんでした。引き続き、関係団体・機関等との連携を図りながら、自主防災組織の活性化に向けて取り組んでいく必要があります。			
今後の方向性	令和5年度も継続して自主防災組織の加入促進、防災士の育成、新規提携事業所の確保に努め、目標達成に向けて事業を進めていきます。また、地域で活躍できる防災士の育成に向け、防災関係団体等と連携して人材育成を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	362	事業名	防災行政無線等整備事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	防災安全課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		会計	一般	係	防災安全係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

同報系防災行政無線の難聴取地域へ設置及び老朽化した設備の更新により、屋外における早期情報伝達の体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事 (5箇所)
令和5年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事 (2箇所) ・同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事 (10箇所)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	59,087	33,770	72,800	55,000	55,000	275,657	
財源内訳	特定財源	56,800	31,100			87,900	
	一般財源	2,287	2,670			4,957	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		屋外子局等数	115	目標値	125	130	135	140	140	箇所
		実績値		125	129					
		難聴取地区の縮減を図る		達成率	100.0%	99.2%	%	%	%	
		目標値								
2				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		
3				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%	%	
		目標値								
4				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

R5～設備の更新を計画中（毎年10基程度） 更新工事費の平準化を図るため。
--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	災害時における情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行うため、防災行政無線等の基盤整備を進めることで、情報伝達における難聴取エリアを解消し、市民の安全安心な生活に向けた情報発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事（5箇所）
成果	同報系防災行政無線については、目標どおりの整備ができ、難聴取エリアの解消（音達エリアの拡大）を図ることができました。 （目標に対し1基達していませんが、旧小出庁舎解体に伴う1基減によるもの。）

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い <b>高い</b>	同報系防災行政無線は、屋外における重要な情報伝達手段であり、河川沿いの不達エリアに行政無線を整備し、情報伝達エリアの拡大が図れました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	防災行政無線屋外拡声子局の整備は、目標どおり整備が進んでおり目標は達成できています。
事業の課題	同報系防災行政無線は、初期の導入設備は15年が経過し老朽化が進んでいます。計画的な更新が必要となっています。 今後は、現状の情報伝達体制を維持しながら、新たな情報伝達方法を検討していく必要があります。		
今後の方向性	令和5年度からは老朽化した屋外拡声子局の更新工事は、毎年10基程度を基本に更新を行っていきます。新規設置は一時中止し、更新工事の中で計画的に音達エリアを拡大しながら進めていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	371	事業名	教育支援事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	庶務係
					項目	1	担当者	
					目	3	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標			
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校における会計年度任用職員（介助員・学習補助員、スクールサポートスタッフ等）の適正な配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援を通じて学校現場における教育活動の支援を図ります。市内小中学校（堀之内小学校、小出小学校、湯之谷小学校、須原小学校、小出中学校）にて開設している「通級指導教室」を運営し、特別な支援が必要な児童生徒への支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	学校介助員（41人）学習補助（6人）、指導主事等（1人）、スクールソーシャルワーカー（2人）、スクールサポートスタッフ（5人）の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか
令和5年度	学校介助員（44人）【拡充】学習補助（6人）、スクールサポートスタッフ（6人）【拡充】、学校教育課への事務補助員（1人）【新規】の配置、部活動コーディネーター業務を行う指導主事（1人）【新規】の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか。なお、特別支援に関わる指導主事、スクールソーシャルワーカーについては、教育センター運営事業に事業を移管しました。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	113,639	130,717	149,173	149,173	149,173	691,875	
財源内訳	特定財源	8,277	18,786				27,063
	一般財源	105,362	111,931				217,293

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		(参考) 介助員数	37	目標値	40	43	44	44	44	-	人
				実績値	40	41					
				達成率	100.0%	95.3%	%	%	%		
2		(参考) 学習補助員数	5	目標値	5	6	6	6	6	-	人
				実績値	5	6					
				達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	特別な支援が必要な児童生徒一人一人の実態に応じ、きめ細かに生活の補助を行うことが求められます。担任一人では対応が困難な状況があり、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	少子化等による中学校部活動に関する諸問題を解決するため、部活動の地域移行に向けた取組みが求められています。それに伴い、地域とのコーディネーター業務を担う指導主事を新たに配置し、生徒、保護者、地域指導者等のニーズを調整することにより、世代を超えた関わりが期待できることから、施策に対して貢献できています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に介助員31名、学習補助1名、中学校に介助員を10名、学習補助5名を配置し、きめ細やかな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校に対してスクールサポートスタッフ75名を配置することにより、教職員の多忙化解消についても取組みました。そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。
成果	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により必要に応じた職種の会計年度任用職員を適正に配置することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	様々な年齢の会計年度任用職員を配置することで、児童生徒達が世代を超えた関わりを持つことができていることから、施策に対して貢献できています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により必要に応じた職種の会計年度任用職員を適正に配置することができたため、目標を概ね達成できたと評価できます。	
事業の課題	特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実にも努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、介助員や学習補助の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。			
今後の方向性	より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のため、引き続き会計年度任用職員等の配置を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者	教育センター		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校に関する状況調査</li> <li>適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援</li> <li>学校における不登校対応の体制整備</li> <li>関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携</li> <li>卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校に関する状況調査</li> <li>適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援</li> <li>学校における不登校対応の体制整備</li> <li>関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携</li> <li>卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	19,519	19,550	21,406	21,500	21,500	103,475	
財源内訳	特定財源	0	70			70	生活困窮者就労準備支援事
	一般財源	19,519	19,480			38,999	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		不登校による30日以上欠席者の出現率（小学校）	0.47	目標値 1.15 実績値 0.28 達成率 410.7%	1.15 1.08 106.4%	1.15 %	1.15 %	1.15 %	1.15	%
2		不登校による30日以上欠席者の出現率（中学校）	3.12	目標値 4.78 実績値 4.86 達成率 98.4%	4.78 5.95 80.3%	4.78 %	4.78 %	4.78 %	4.78	%
3		(参考) 小中学校不登校者数	小7人 /1487人 中26人 /834人	目標値 実績値 小4、中42 達成率 %	小15、中47 %	%	%	%	-	
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

指標の不登校出現率については「県平均以下」を目標としているが、比較対象となる国の調査の結果が翌年の秋に公表となるため、当該年度の目標値については、前年度の数値で仮設定しています。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	家庭環境や人間関係の悩み、学業不振など様々な原因で不登校又は登校しぶりになった子どもたちの受け皿として、安心して過ごせる居場所づくり、個別最適化した学びの場を提供するとともに、関係機関と協力し、適切に役割分担しながら支援の手を差し伸べ、子どもたちの生きる力を育みます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	担当指導主事による学校訪問のほか、不登校に関する調査を毎月実施し、各校の校内不登校対策委員会と情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。また、適応指導教室及び各校の校内適応指導教室（別室）に教員免許を有する支援員を計6名配置し、不登校の子たちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。そのほかスクールソーシャルワーカー（SSW）を1名増員し、2名体制で不登校や登校しぶりのある児童生徒支援のため、家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携して具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。
成果	コロナ禍による出席停止や学級閉鎖、学校行事の縮小・中止に加え、家庭でも外出自粛などにより子どもたちの登校意欲が低下し、全国的に不登校が増加しています。こうした中で支援員による不登校児童生徒への個別支援、SSWによる面談、関係機関等との連携など本人及び保護者へ学校復帰に向けた支援を実施しました。その結果、不登校出現率は、小学生は前年度の県平均並みに抑制することができましたが、中学生については、学業不振、家庭環境の変化や人間関係の悩みなどにより不登校生徒が増加し、前年度の県平均を上回りました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	不登校や登校しぶり、家庭環境に悩みを抱えている子どもたちに寄り添い、安心・安全に過ごせる居場所づくりと学習機会の提供を行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不登校出現率については、令和3年度の時点で中学生が国5.00%、県4.78%、小学生が国1.30%、県1.15%に達しており、全国的に大幅な上昇傾向にあります。本市も同様の傾向を示す中で支援員やSSWの相談・支援により一定程度効果をあげていると判断できます。	
事業の課題	不登校の原因として本人の特性や人間関係、家庭の養育状況など様々な要因があり、学校のみで解決することが困難であり、子育て支援センターや関連機関などとの連携による具体的対応が課題です。また、不登校が長期化すると学校復帰が困難となることから、早期発見・早期対応が重要です。			
今後の方向性	適応指導教室及び別室を適切に運営し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、SSWによる家庭訪問や面談等を継続的に行い、関係機関との連携による支援を継続します。また、不登校に関する調査結果やWEBQUを活用し、不登校の兆候を早期に発見し、早期に対応するよう努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	373	事業名	通学対策事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	学校教育課
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	係	学事係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策						
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保するために、市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎、市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給、市所有バスの維持管理、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助等を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助
令和5年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	83,359	87,105	109,371	142,000	105,000	526,835	
財源内訳	特定財源	700				700	
	一般財源	83,359				169,764	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) スクールバス利用児童生徒数	465	目標値 - 実績値 455 達成率 %	- 431 %	- %	- %	- %	-	人
2		(参考) 定期券支給児童生徒数	75	目標値 - 実績値 79 達成率 %	- 50 %	- %	- %	- %	-	人
3		(参考) スクールバス保有台数	12	目標値 - 実績値 12 達成率 %	- 12 %	- %	- %	- %	-	人
4				目標値 - 実績値 - 達成率 %	- - %	- %	- %	- %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	計画どおりにスクールバスを運行することで、児童及び生徒が授業に遅れることなく通学し、学校で学ぶことができますようになります。スクールバスの必要な修繕及び点検をすすめることで、児童及び生徒が安全に登下校することができます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助の実施を行いました。
成果	学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。 例年実施の通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	遠距離の児童生徒もスクールバスを運行することで、授業に遅れることなく通学し、学校で快適に学ぶことができ、通学路の点検により安全に登下校することに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	乗車計画等適正に立て、バスの配車等不備の計画ができました。
事業の課題	市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。		
今後の方向性	児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、配置計画の見直しを図ります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	375	事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		学事係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

児童生徒が安全に登校するために、小学校区ごとにスクールガードによる児童生徒の登下校の見守りと、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロールを行います。  
また、警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動</li> <li>・スクールガード用帽子、腕章等の購入</li> <li>・メール配信システムによる危険情報等の配信</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動</li> <li>・スクールガード用帽子、腕章等の購入</li> <li>・メール配信システムによる危険情報等の配信</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	974	864	1,267	1,473	1,473	6,051	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	974	864			1,838	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		スクールガードリーダーによる巡回時数 1時数は4時間	126	目標値 130 実績値 132 達成率 101.5%	140 123 87.8%	150 %	150 %	150 %	150	時数
2		スクールガード登録者数 スクールガードリーダー含む。	316	目標値 320 実績値 312 達成率 97.5%	320 304 95.0%	320 %	320 %	320 %	320	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	スクールガードを募り、児童生徒の登下校の見守りを行うことにより、児童生徒への防犯と、世代を超えた交流を促進します。 また、メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードに情報を発信することで、学校からの情報を共有し、開かれた学校づくりに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	スクールガードリーダー2名による巡回時数については、例年とほぼ同じ巡回ができました。 各小学校区の地域の多くの皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。
成果	スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。メール配信システムなど、保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	児童の登下校の見守りを行うことにより、世代を超えての交流を促進します。メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードや地域に情報を発信することで開かれた学校づくりに貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スクールガード登録数は児童数の減少とともに減少していますが、メール配信システムの活用やクマ発生等の緊急時の連絡体制が整っており、相当程度の進展があったと考えます。
事業の課題	児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。スクールガードの増員や地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。		
今後の方向性	登下校中の事件事故発生がないよう学校安全体制を整備していきます。 スクールガードリーダーの増員人数によって担当地域の分担による負担軽減を図ることを検討します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	376	事業名	総合学習支援事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード			目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	郷土愛の醸成			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験等により総合的な学習の時間を支援します。これらの体験等を通じ、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備に貢献するほか、ふるさとの魅力を認識することで、進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加</li> <li>学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験</li> <li>職場体験、キャリア教育、進路学習</li> <li>自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか）</li> <li>防災学習プログラム体験</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加</li> <li>学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験</li> <li>職場体験、キャリア教育、進路学習</li> <li>自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか）</li> <li>防災学習プログラム体験</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	4,437	4,690	8,115	8,265	8,265	33,772	
財源内訳	特定財源	0	3,700			3,700	
	一般財源	4,437	990			5,427	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		児童・生徒の「ふるさと」への意識向上 アンケートで地域に興味を持つようになったと回答した子の割合	77	目標値 78 実績値 77.0 達成率 98.7%	78 78.6 100.7%	79 % %	79 % %	80 % %	80	%
2				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	総合的な学習の直接触れる体験学習等により魚沼の自然環境や文化に触れる教育の推進に貢献します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	郷土芸能や学校田、畑の指導を地域の方から協力していただいております、更に地域や家庭が学校活動に気軽に積極的に世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を268回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。
成果	地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本市の特色ある自然や文化を活用した教育で、児童・生徒は地域を知り、体験等を通じて主体的に学習する能力を育成するうえで重要な役割を果たしています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	米づくりなどの体験や伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成することができ、地域に開かれた学校づくりという施策の貢献を果たすことができました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		各学校が創意工夫を自然体験や地域交流を児童生徒に経験させており、地域との交流ができていたため「ふるさと」への意識向上の目標を達成することができました。	
事業の課題	学校と行政の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。			
今後の方向性	学校と行政の連携を強化し、自然環境や文化に直接触れる体験や地域との交流など学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育への支援を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	377	事業名	自然環境学習推進事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	児童	区分	■ ソフト □ ハード			目	3	係	庶務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-1	郷土愛の醸成			関連目標				
関連する分野別施策番号					施策				
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進						
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市立小学校5学年児童を対象に、尾瀬国立公園内に宿泊し自然環境学習を行うことで、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識の醸成を図ります。また、集団活動を通じてマナーや仲間との協調性を育みます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施。(湯之谷小学校は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰り) 参加校：市立小学校8校(入広瀬小学校5学年児不在のため除く) 参加児童・教員：児童 219名、教員 30名 経費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成。
令和5年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施。 参加校：市立小学校8校(R4年度末入広瀬小学校閉校) 参加児童見込：児童 220名、教員 32名 経費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,774	4,441	5,684	5,684	5,684	24,267	
財源内訳	特定財源	2,700	3,413			6,113	
	一般財源	74	1,028			1,102	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員	97	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 96 106.6%	90 %	90 %	90 %	90	%
2		参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員	100	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 87 96.6%	90 %	90 %	90 %	90	%
3		環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合 事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童	99	目標値 90 実績値 96 達成率 106.7%	90 96 106.6%	90 %	90 %	90 %	90	%
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	魚沼市から尾瀬国立公園に入ることができ、環境学習ガイドによる教員への事前支援や現地での説明を受けるなど、環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。交通費・ガイド料・宿泊費の助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加し、環境意識の醸成を図っています。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	尾瀬の雄大な自然の中での活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。毎年多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	今年度は、市立小学校8校から児童219名、教職員31名が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、グループごとに成果をまとめ、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。さらに、2校が、9月に行われた尾瀬子どもサミットに新潟県代表として参加し、尾瀬での学びの成果を発表しました。また、令和4年度は、掲示物を「生物多様性セミナー」においても展示を行うことで、より多くの市民から学習の様子を知ってもらおう機会となりました。
成果	本事業においては、事前学習から現地での観察や体験、さらに事後学習として、他学年や保護者、地域への活動報告を行っています。児童や教員へのアンケート結果からも自然を十分に楽しめたという意見や尾瀬や山小屋でのルールを良いことだと思おうという意見が多かったことから、環境保全について進んで行動する意識が育まれました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		市内全小学5年生を対象とした環境体験学習であり、身近な自然への気付きや環境保全への行動意欲など、環境保全意識が育まれました。事後学習で他学年や保護者への発表により、他学年への意識の芽生えにもつながっています。	
事業の課題	緊急事態が発生した場合に、外部との連絡や救急対応が難しい状況があり、緊急時の対応を見直す必要があります。また、感染症拡大や台風の影響により急遽日程を変更する場合があります。こうした場合に学校や現地の船・バス・宿泊先との予約状況による日程調整等を、滞りなく各関係機関と連絡を行う必要があります。			
今後の方向性	魚沼市ならではの恵まれた立地条件を生かした尾瀬国立公園での体験学習の機会であり、将来に広く影響し効果が期待できることから、毎年第5学年を対象に切れ目なく継続して実施していきます。また、不測の事態が起きた場合に各関係機関と迅速に連絡をとり、学校への支援を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		科目	10	教育センター	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					関係目標	まち・ひと・しごと総合戦略		
関連する分野別施策番号		施策						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。  
魚沼市の全ての学級を多様性を包含する学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全児童生徒へのWEBQU検査の実施</li> <li>教職員研修会の開催、専門委員会の開催</li> <li>教職員へのコンサルテーションの実施</li> <li>校内研修用図書の購入</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全児童生徒へのWEBQU検査の実施</li> <li>教職員研修会の開催、専門部会の開催</li> <li>教職員へのコンサルテーションの実施</li> <li>温かい学級づくりリーフレット作成</li> <li>校内研修用図書の購入</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	4,256	4,659	4,950	5,000	5,000	23,865	
財源内訳	特定財源	0				2,000	R4結基金
	一般財源	4,256	2,659			6,915	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		学級満足度の割合 Q-Uテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合	小58 中74	目標値 小75中70 実績値 小63.8中75 達成率 小85.1% 中100%	目標値 小75中70 実績値 小70.2中88.9 達成率 小93.6% 中127%	%	%	%	小75 中70	%
2		アンダーアチーバー出現率 標準学力検査NRT結果に基づくアンダーアチーバー出現率の割合(標準出現率16%)	17	目標値 16 実績値 小10中16 達成率 小160% 中100%	目標値 16 実績値 小12中18 達成率 小133% 中88.8%	%	%	%	16	%
3		不登校による30日以上欠席者の割合 県及び全国平均との比較に基づく(H30県平均 小学校0.64%、中学校3.38%)	小0.47 中3.12	目標値 小1.15中4.78 実績値 小0.28中4.86 達成率 小410.7% 中98.4%	目標値 小1.15中4.78 実績値 小1.08中5.95 達成率 小106.4% 中80.3%	%	%	%	小1.15 中4.78	%
4				目標値 実績値 達成率 %		%	%	%		

## 6. その他特記事項

不登校出現率を不登校・いじめ問題対策事業の数値に合わせました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	親和的な学級集団づくりを進め、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上と不登校の防止を図る本取組は、お互いに協力し合い、感性豊かでたくましい子どもを育てる教育環境の整備に役立っています。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	年3回WEBQU調査を実施し、その結果をもとに各学校において学級づくりの取組について研修を行いました。また、学級づくり事業アドバイザーを活用し、職に応じた教職員研修やコンサルテーションを実施し、学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。各学校の主体的な研修を支援するために、学校担当指導主事の学校訪問を行うとともに、校内研修用図書を購入を行いました。教職員の代表で組織した専門委員会を開催し、研修用のWEBQU調査に係る活用ガイドを作成しました。年度末に全教職員に配付しました。
成果	学級満足度の割合は中学校で高くなっています。小学校も上がってきています。WEBQU調査を毎学期実施し、全校体制で学級づくりに取り組む体制づくりができたことにより、親和型学級が増加しました。学級づくりについて、オンラインや学校での研修を充実させたことで、学級づくりに対しての教職員の意識が高くなってきました。アンダーアチーバーは小中学校ともに微増しました。児童の実態を把握し、個に応じた指導を行うことで、小学校は目標値より少なくなっています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 小中学校ともに昨年度より学級満足度が大変高くなり、親和型の学級が増加しました。それが小学校においては、アンダーアチーバーの減少と不登校発生率の減少となりました。一方、中学校では学力と不登校の数値が上がりませんでした。	
事業の課題	温かい学級で教育実践を積むことで、学力向上につなげる必要があります。本音の交流ができる中で、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を実現していくことが課題です。不登校については、関係機関とも連携し、WEBQU調査の結果を生かして、個別対応を即時行っていくことが必要です。			
今後の方向性	すべての児童生徒が居心地の良い学級で過ごせるように、学級満足度の割合を増やすことに継続して取り組みます。学習意欲が向上する授業づくりと新たな不登校を生まないように温かい学級づくりを推進していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	381	事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	学事係	
				目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標				連絡先 (IP)		
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

- ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。
- ・国の方針によるICT機器整備を進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入 (14校分)</li> <li>・モバイルルーター貸出し</li> <li>・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務</li> <li>・教職員用PC、タブレット、プロジェクターリース</li> <li>・学習者用デジタル教科書 (1教科分) の整備</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入 (13校分)</li> <li>・モバイルルーター貸出し</li> <li>・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務</li> <li>・教職員用PC、学校ファイルサーバー更新</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	75,083	113,634	71,705	89,378	160,798	510,598	
財源内訳	特定財源	50,272	106,700			156,972	
	一般財源	24,811	6,934			31,745	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		ICT機器活用指導力 教員が授業中にICT機器を活用して指導できる割合	71	目標値	72	74	76	78	80	80	%
				実績値	68.8	66.3					
				達成率	95.5%	89.5%	%	%	%		
2		授業に対する満足度 学習者用PCを用いた授業への満足度	94	目標値	95	95	95	95	95	95	%
				実績値	81.9	76.4					
				達成率	86.2%	80.4%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、ICT機器を利用した学びの実践に有効であり、学習意欲や学習効率の向上に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	電子教材の利活用・ICT支援員による学校におけるICT機器の利活用サポートが可能となるICT支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、遠隔授業のためのWeb会議ライセンス取得、特別教室への無線WIFI設置等実施しました。
成果	学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校としての成果を上げています。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	最適化した学びの学習効率を上げ、ICT機器の利活用を進めるため特別教室の無線WIFIを設置し貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ICT機器の利活用状況について、学校間で差がなくなってきており、全校で定期的に授業で活用されており、かつ持ち帰り学習が実践されているため相当程度の進展があると判断しました。	
事業の課題	一人1台のPC整備は完了し、ネットワークや端末の保守管理や端末の修理費等、費用の増大が課題となっています。			
今後の方向性	GIGAスクール実現のためのハード面は順調に整備できており、今後は運用方法といったソフト面を一層サポートする必要があります。GIGAスクール推進チームによる研修、運用方法の策定、要望解消に取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	382	事業名	ひきこもり対策支援事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	保健係
対象	市民	区分	■ ソフト □ ハード			項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひきこもり相談窓口」広報及びチラシ配布 ・相談訪問</li> <li>中学校卒業後の不登校・ひきこもり相談支援員訪問 ・「家族教室」2コース</li> <li>「不登校・ひきこもり家族の座談会」11回</li> </ul> 関係機関と役割分担し相談業務対応をしていく。
令和5年度	No.185心の健康づくり推進事業へ統合

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	180	297				477	
財源内訳	特定財源	0	175			175	
	一般財源	180	122			302	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合 (保健師等の訪問相談を受けている人数／合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。	67/108 (62.0%) 達成率 68.9%	目標値 90 実績値 45.7 達成率 50.7%	90 52.4 57.7%	90 %	90 %	90 %	90	%
2		就職等ひきこもりではなくなった人の割合 ひきこもり支援のかかわりがあった方で就職や進学等の変化があった方の割合にR1～変更	7/67 (10.4%) 達成率 104%	目標値 10 実績値 15.4 達成率 154.0%	10 3.8 40.0%	10 %	10 %	10 %	1	%
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

## 6. その他特記事項

令和5年度から、No. 185心の健康づくり推進事業へ統合しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	ひきこもり当事者とその家族へ、不登校・ひきこもり相談支援員や地区担当保健師による個別支援を延119件、家族教室を2コース、不登校・ひきこもり家族の座談会を2回開催しました。また、関係機関との連携推進や支援の中断を防ぐため、ひきこもりプラットフォームの開催を2回、学校教育課不登校支援との事例検討を2回行いました。他に、保健師やスクールソーシャルワーカー等を対象とした研修会の開催や、市報や市ホームページを活用した相談窓口の周知を行いました。
成果	ひきこもり当事者とその家族へ支援員が継続的に関わることで、支援員と一緒にではありますが、当事者の関心分野に係わる外出につながりました。また、ひきこもり当事者を支える家族が、家族教室に参加し日頃の想いを語ることで、精神的負担の軽減や自身の対応を見つめ直す機会とすることができたという声が聞かれました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		実態把握や支援へのつながりが難しく、また支援へつながった後も回復に向かうまでには長い時間を要します。	
事業の課題	実態把握から支援へのつながりと、その支援を途切れさせないような仕組みが必要です。			
今後の方向性	地域の関係機関や民生委員との連携を強化し、支援を必要とする人の把握に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				学事係	
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	項目	10	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標					
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校は子供たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内小学校と入広瀬小学校のトイレの洋式化・宇賀地小学校校舎改修（Ⅲ期工事）・須原小学校校舎改修（Ⅳ期工事）・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	堀之内小学校児童玄関前の整備・小出小学校耐震ブレース補修・各小学校特別教室エアコン設置・須原小学校調理場エアコン設置・各小学校トイレ改修

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	554,534	430,023	89,000	150,000	150,000	1,373,557	
財源内訳	特定財源	493,697	353,646			847,343	
	一般財源	60,837	76,377			137,214	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	3	2			9	棟
		実績値		3	2					
				達成率	100.0%	100.0%	%	%		
2		トイレ改修工事	1	目標値	3	2	5		9	棟
		実績値		1	2					
				達成率	33.0%	100.0%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	5	目標値	6	6	4		9	棟
		実績値		5	0					
				達成率	83.0%	0.0%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

決算額内訳	現年分 16,659千円（特定財源 15,400千円、一般財源 1,259千円）
	繰越明許分 384,914千円（特定財源 332,646千円、一般財源 52,268千円）
	事故繰越分 28,450千円（特定財源 5,600千円、一般財源 22,850千円）

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設的环境とすることで子供たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	現年分の工事として、市内小学校7校の体育館網戸の設置を行いました。また、現年分の委託業務として、旧原小学校体育館における耐震診断を実施しました。 繰越明許分の工事として、宇賀地小学校及び須原小学校の大規模改修工事として内部改修を行いました。 事故繰越分の工事として、堀之内小学校及び入広瀬小学校2校のトイレ改修を行いました。
成果	体育館網戸の設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。耐震診断の実施により、耐震補強の必要性について現状を把握することが出来ました。 また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることが出来ました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別教室へのエアコン設置について、令和4年度の実施は見送りましたが、次年度以降において設置計画をして最終目的は達成する見込みとしています。	
事業の課題	プール・グラウンド・外構などの学校附属施設の改修計画を策定し、引き続き安全・安心な学校施設的环境を整備する必要があります。			
今後の方向性	安全・安心な学校施設環境の整備に向けて、特別教室、給食調理場へのエアコン設置、トイレ改修を行います。併せて学校附属施設の改修計画を策定します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	415	事業名	中学校施設整備事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	3	係	学事係	
		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標				
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校は生徒たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心して利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。  
また、耐震化を優先した広神中学校の校舎については部分的な改修しかしておらず、令和4年度に校舎の外部改修に着手しました。令和5年度以降は校舎内部改修の調査を行い、令和6年度より校舎内部の大規模改修を進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内中学校と小出中学校と湯之谷中学校武道場のトイレの洋式化・魚沼北中学校普通教室棟改修（Ⅲ期工事）・広神中学校校舎外部改修・各中学校特別教室エアコン設置・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	各中学校特別教室エアコン設置・広神中学校校舎内部改修工事（Ⅰ期工事）設計業務

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	307,215	436,855	18,500	400,000	250,000	1,412,570	
財源内訳	特定財源	278,555	347,489			626,044	
	一般財源	28,660	89,366			118,026	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		校舎改修工事	2	目標値	2	2		1	1	棟	
		実績値		2	2						
		実施棟数÷計画棟数 (広中1棟、魚沼北中1棟)		達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
2		トイレ改修工事	4	目標値	4	3				5	棟
		実績値		0	3						
		実施校数÷計画校数 (魚沼北中除く4校)		達成率	0.0%	100.0%	%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	4	目標値	4	3	3			5	棟
		実績値		4	4						
		各中学校		達成率	100.0%	133.0%	%	%	%		
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

決算額内訳 現年分 決算額 220,453千円（特定財源 205,900千円、一般財源 14,553千円）  
繰越明許分 決算額 216,402千円（特定財源 195,392千円、一般財源 21,010千円）

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設的环境とすることで生徒たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	現年分の工事として、堀之内中学校、小出中学校、湯之谷中学校及び広神中学校4校の特別教室へエアコンを設置、小出中学校及び湯之谷中学校武道館2校のトイレを洋式化及び温水洗浄便座を設置、市内中学校4校の体育館網戸の設置を行いました。また、広神中学校の大規模改修工事として外部改修を行いました。繰越明許分の工事として、堀之内中学校のトイレを洋式化及び温水洗浄便座の設置を行いました。また、魚沼北中学校普通教室棟の大規模改修を行いました。
成果	特別教室へのエアコン設置、トイレの洋式化及び温水洗浄便座の設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることが出来ました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	計画通りの改修を行い、安全・安心な学校施設環境を整備することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	計画通りの改修を行い、全ての測定指標において目標を達成することができました。	
事業の課題	校舎の大規模改修は広神中学校の実施により、一通り完了しますが、グラウンド・外構などの学校附帯施設の改修計画を策定し、引き続き安全・安心な学校施設的环境を整備する必要があります。			
今後の方向性	安全・安心な学校施設環境の整備に向けて、広神中学校の大規模改修工事及び特別教室へのエアコン設置を行います。併せて学校附帯施設の改修計画を策定します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

生涯学習の推進のため、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会を開催します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発</li> <li>他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施</li> <li>生涯学習団体への支援</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う</li> <li>市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発</li> <li>他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施</li> <li>生涯学習団体への支援</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	316	730	1,476	1,400	1,400	5,322	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	316	730			1,046	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値 230 実績値 125 達成率 54.4%	230 100 43.5%	230 % %	230 % %	230 % %	230	人
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値 60 実績値 54 達成率 90.0%	60 53 88.3%	60 % %	60 % %	60 % %	60	団体
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	生涯学習連絡協議会を通じて生涯学習活動を行う団体のサポートや、活動情報の周知、広報を行い、市民が生涯学習活動の成果を生かし、活動に参加しやすい体制を構築します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、関係機関との連携・協力により市民主体の活動を支援していきます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌「キラキラ通信」を年1回市報に折り込み、新規会員などの啓発を行いました。また、生涯学習連絡協議会に加盟するサークル活動の紹介イベントとして、秋に「体験ひろば」を開催し、多くの方から参加をいただきました。
成果	生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、また、体験ひろばを開催し加盟しているサークル活動のPRを行ったことから、昨年度より新たに2団体が登録し生涯学習推進体制の充実につなげることができた。今後も積極的にサークル活動における情報発信に努めていきたい。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	活動紹介イベントである「体験ひろば」が農業祭と日程が重なったことから、当日の参加者数が減少してしまいました。令和5年度は他のイベントとの共同開催や別日程での開催も視野に入れ、参加者数の増加に繋げていきたいです。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	集合形式からオンラインを併用したハイブリッド式の手法が取り入れ、より多くの市民が講座を受講できる機会が増えました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座やイベント等を企画しましたが、定員に達しないなど中止せざるを得ない状況にありました。	
事業の課題	生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。			
今後の方向性	令和5年度から検討を進めている部活動（文化部）の地域移行を契機に、生涯学習連絡協議会加盟会員の減少の解消方法として各団体へ中学生等の受け入れを促すなど人材育成の取り組みを進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	435	事業名	うおぬま市民大学事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。</li> <li>・年間2回の大規模講演会を実施します。</li> </ul>
--

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模講演会を年2回実施。</li> <li>・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模講演会を年2回実施。</li> <li>・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	251	408	726	600	600	2,585	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	251	408			659	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		参加者数	96	目標値	400	400	400	400	400	人
		延べ講演会参加者数200人×2回		実績値	129	206				
2		受講者の満足度	100	目標値	90	90	90	90	90	%
		アンケート結果から、参加者数の満足度を算出します。		実績値	98	98				
3				目標値						
				実績値						
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供します。さらに、ありがとう作文発表会等の他事業と連携し、それらの事業で得られた学習成果の発表の場として貢献することができます。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取り組みに発展させ、生涯学習推進に貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回「歌で繋ごう地域の絆」～声楽家の私が体験してきた事と未来へのバトン～ 講師：声楽家 高波礼子（魚沼市出身）</li> <li>第2回「魚沼地方で育った私がアナウンサーになったワケ」～テレビ現場の12年 講師：T e N Y テレビ新潟アナウンサー兼報道記者 大平真理子 ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催</li> </ul>
成果	アンケート結果では、講演内容について参加者の98%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供しました。さらに、ありがとう作文発表会等の他事業と連携し、それらの事業で得られた学習成果の発表の場として貢献することができました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取り組みに発展させ、生涯学習推進に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は目標値には届きませんでしたが、参加者の満足度は目標値を達成することができたことから、相当程度の進展があったといえます。	
事業の課題	講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。			
今後の方向性	関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持って参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	436	事業名	学校・家庭・地域の連携協働事業 (家庭教育事業/青少年教育事業)				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	社会教育係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			担当者		
						連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名					
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子どもの成長を軸として、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域の将来を担う人材の育成を図り、地域の活性化につなげることを目的に地域学校協働活動における地域コーディネーター、地域協働ボランティアの活動支援、広報や研修会、子ども地域学習活動を実施します。  
また、家庭教育力の向上とその支援体制の確立のために、子育てセミナー、子ども育み講座、ありがとう作文、PTA保護者会学習支援等の各種事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ありがとう作文事業 (市内小学校に募集、R4応募869作品、2月に作文発表・表彰式)</li> <li>・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業 (保育園等8園)</li> <li>・小・中学校入学前子育てセミナー (小学校9校、中学校5校)</li> <li>・うおぬま子ども育み講座 (PTA・家庭教育子育て支援団体連携)</li> <li>・地域学校協働本部事業 (地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等)</li> <li>・子ども地域活動推進事業わくわくキッズ</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ありがとう作文事業 (市内小学校に募集、2月に作文発表・表彰式)</li> <li>・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業 (保育園等8園)</li> <li>・小・中学校入学前子育てセミナー (小学校8校、中学校5校)</li> <li>・うおぬま子ども育み講座 (PTA・家庭教育子育て支援団体連携)</li> <li>・地域学校協働本部事業 (地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等)</li> <li>・子ども地域活動推進事業 (わくわくキッズ等)</li> <li>・平和学習支援事業 (市内中学生を対象に被爆伝承者講話を実施) (新規)</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,352	2,545	4,559	4,000	4,000	17,456	
財源内訳	特定財源	0	1,125			1,125	
	一般財源	2,352	1,420			3,772	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数	13	目標値 29 実績値 18	29 16	29	29	29	29	回
		目標値は令和元年度実績値		達成率 62.1%	55.2%	%	%	%		
2		ありがとう作文応募人数	1,021	目標値 998 実績値 1,030	976 869	955	1,000	1,000	1,000	人
		目標値は児童数×0.7		達成率 103.2%	89.0%	%	%	%		
3		子ども育み講座 (PTA・子育て支援団体連携) 参加者数	290	目標値 606 実績値 576	606 853	606	606	606	606	人
		目標値は令和元年度実績値		達成率 95.1%	140.7%	%	%	%		
4		子ども地域活動推進事業参加者数	85	目標値 90 実績値 90	90 95	90	90	90	90	人
		目標値は募集定員×回数		達成率 100.0%	106.0%	%	%	%		
5		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数	2,920	目標値 2,900 実績値 3,746	2,900 3,775					人
		目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績 (スクールガード除く)		達成率 129.2%	130.2%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

旧No. 436「家庭教育事業」と旧No. 437「青少年教育事業」を統合し、令和4年度からNo. 436「学校・家庭・地域の連携協働事業」として実施しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用の場として、地域協働ボランティアの活動支援を行います。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	家庭教育支援チームの講座やPTA、保育園等の学習支援など、関係団体と連携し、家庭教育に資する取組を進めます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	地域学校協働活動への支援や子ども地域活動推進事業を実施し、子どもが地域の自然や文化に触れ、学ぶ機会を提供します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	地域社会全体で子どもを育む取組を支援し、学校と地域が双方向で交流する地域学校協働活動や地域ボランティアの活動支援を行います。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てセミナー 延べ参加者345人(小学校7会場 145人・中学校4会場200人)</li> <li>うおぬま子ども育み講座(PTA、子育て支援団体等連携実施)5回 延べ参加者853人</li> <li>学習支援「地域未来塾」 延べ参加者166人</li> <li>幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者216人</li> <li>家庭教育講座 中止</li> <li>ありがとう作文 応募者数 869人</li> <li>家庭教育支援チームの支援 1件</li> <li>うおぬまわくわくキッズ 3回</li> <li>地域学校協働本部事業 5本部・中学生</li> </ul>
成果	学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子供たちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校・家庭・地域の連携として地域コーディネーターを中心とした様々なボランティア活動を通して生涯学習推進事業促進に貢献しました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い		やや高い
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動支援事業として、星空観察会や昆虫観察、かんじき雪上ハイキングを実施しました。たくさんの参加者が集まり自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進に貢献しました。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い		やや高い
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全項目で目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると半数以上の項目で達成率が増加しているため。	
事業の課題		令和4年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきましたが、各学校や地域でまだ手探りの状態でした。当該事業の地域への浸透が課題と考えます。このほか既存事業においては、事業継続についても市民ニーズに合った事業や講座を展開していく必要があります。		
今後の方向性	子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。また教育分野においては、様々なことを学んで体験してもらい豊かな人材育成を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	444	事業名	地区公民館講座教室事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				社会教育係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号		施策名						
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進						
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実						
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

郷土愛の醸成のため、公民館の重要な役割として市民に学びの場を提供し、その学びを地域づくりに活用できる仕組みづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	高齢者大学（市長講演、ミニコンサートほか）、只見線ヒストリー、石川雲蝶の魅力再発見、おもしろ実験室などの開催。
令和5年度	高齢者大学や八海自由大学開講100周年などの事業や公民館ギャラリー展示や各種イベント講座などの開催。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	654	1,302	3,255	3,800	3,800	12,811	
財源内訳	特定財源	130				225	
	一般財源	559	1,172			1,731	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		講座教室の参加率 (参加人数/募集定員)*100	72	目標値	80	85	90	95	100	100	%
				実績値	61	76					
				達成率	76.3%	89.4%	%	%	%		
2		参加者の満足度 (満足/回答者)*100 ※アンケート	88	目標値	90	92	95	98	100	100	%
				実績値	94	63					
				達成率	104.4%	68.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和5年3月の魚沼市HPリニューアルに伴い、「魚沼市公民館HP（サブサイト）」を新設しました。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高齢者を対象とした各種の公民館講座を開催し、学びの機会を創出します。また、高齢者が持つ高い知識や技術を継承できるような講座を実施し、生きがいや社会との繋がりを創出します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座をきっかけとし、市民の生涯学習への意識向上を図ります。また、多様な学習のテーマを設定することで、地域で活動している各種団体との連携や情報交換を活発にします。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域の歴史・芸術・食文化等、様々な文化資源をテーマとした講座を開催し、郷土の文化の継承及び発信を促進します。また、様々な年齢層を対象とした講座を開催し、幅広い年代の市民の地域活動参加を促進します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	堀之内公民館では、只見線をテーマとした講演会ほか10回の講座を開催しました。小出北部公民館では、干溝地区のブナ林を散策する自然散歩ほか5回の講座を開催しました。伊米ヶ崎公民館では、郷土出身の日本画家・宮里精輝の作品展ほか20回の講座を開催しました。湯之谷公民館では、長寿大学ほか4回の講座を開催しました。広神公民館では、リモートを活用した新潟経営大学との連携講座ほか36回の講座を開催しました。守門公民館では、切り絵教室ほか24回の講座を開催しました。入広瀬公民館では、陶芸教室ほか19回の講座を開催しました。（回数は延べ数であり、ギャラリー展示等も含みます。）
成果	コロナ感染対策が必要な一年間ではありましたが、通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」ことで人と人、団体同士を「結ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者を対象とした講座（高齢者大学）や、しめ縄づくり教室等の高齢者が持つ高い技術を継承する講座もあり、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が「集い」、一緒に「学ぶ」なかで人と人を「結ぶ」ことのできる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。	
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	歴史、食文化や芸術など、地域資源を様々な角度から学べる講座を実施することで、地域文化活動を促進していることから、やや高いと評価しました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	講座教室の参加率は前年度より上昇しているものの、参加者の満足度が前年度より低下しているため。	
事業の課題		講座教室の参加率が上昇した一方で、参加者の満足度が前年度より低下したことから、市民のニーズに合った講座の開催が課題です。		
今後の方向性	市民ニーズを把握し、市民が求める講座を開催することと同時に、公民館HPの情報を充実させていくことより、公民館講座の参加者だけでなく、参加できない市民の方々にも公民館での「学び」を提供できる仕組みづくりを進めたいと考えています。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			項目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。
---

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け読み聞かせ行事実施</li> <li>絵本ライブの実施</li> <li>市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施</li> <li>大人向け読書会の実施</li> <li>雑誌リサイクル市の実施</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け読み聞かせ行事実施</li> <li>絵本ライブの実施</li> <li>市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施</li> <li>大人向け読書会の実施</li> <li>雑誌リサイクル市の実施</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	41,084	45,629	46,726	50,000	43,000	226,439	
財源内訳	特定財源	0	2,957			2,957	
	一般財源	41,084	42,672			83,756	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		年間利用者数 目標値は、H28からR1年度の実績平均値(48,650人)を上回る数値	42,470	目標値 50,000 実績値 43,534 達成率 89.1%	50,000 41,790 83.6%	50,000 %	50,000 %	50,000 %	50,000	人
2		図書館行事延べ参加者数 各行事延べ参加者数(絵本ライブ80名、ブックスタート200名、小学生以下読み聞かせ300名、本の	533	目標値 630 実績値 617 達成率 97.9%	630 546 86.6%	630 %	630 %	630 %	630	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

生涯学習推進センター（仮称）の開設に向けて、図書館の開館に必要な準備作業などの業務を調整して行う必要があります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い世代に向けた行事を実施することにより、効果的な生涯学習施設として貢献します。
効率的・効果的な施設運営	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	年間利用者数（本を借りた延べ人数）においては、指標の目標値には到達できませんでした。令和3年7月から貸出冊数が5冊から1冊に増え、それが利用者に浸透したことにより、1人あたりの本を借りる回数が減少したことが要因の一つと考えられます。
成果	絵本ライブ、ブックスタート事業、読み聞かせ等の各種事業については、参加した子どもたちに本の魅力や読書の楽しさを伝えることで、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につながることができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	5-1-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
効率的・効果的な施設運営				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	利用者数は目標に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。	
事業の課題	小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、書架の配置や読み聞かせのスペースの防音対策等に工夫しながら、適切な施設維持管理を行う必要があります。また、生涯学習センター（仮称）の建設にあわせて各図書館、図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。			
今後の方向性	令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書活動の推進につながる取り組みを模索し、子どもだけでなく大人も本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促したいと考えます。また、館内の利便性を向上させるため、配架の見直しや図書の整理を行い、利用しやすい空間を目指します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	451	事業名	埋蔵文化財調査活用事業				部	教育委員会
重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和	7			年度	係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号				施策名				
5-4-3	教育・文化	文化財の保護と活用						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査・報告（大和沢遺跡報告書刊行）</li> <li>開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区、干溝地区、中家・池平地区ほか）</li> <li>遺跡本発掘調査（宮田遺跡、谷内遺跡）</li> <li>夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成</li> <li>黒姫洞窟遺跡第20次発掘調査</li> <li>歴史の道百選八十里越 発掘調査等、調査保存整備委員会、総合計画策定 ほか</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査・報告</li> <li>開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区、中家・池平地区ほか）</li> <li>遺跡本発掘調査（谷内遺跡他）</li> <li>夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成</li> <li>黒姫洞窟遺跡調査</li> <li>歴史の道百選八十里越 発掘調査等、調査保存整備委員会、総合計画策定 ほか</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	59,913	68,431	114,654	100,000	100,000	442,998	
財源内訳	特定財源	35,765	46,082			81,847	
	一般財源	24,148	22,349			46,497	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値	4	4	4	4	4	回/年
		実績値		6	7					
2		講座や体験教室、企画展等を開催し、市民にPRを行う。	91	達成率	150.0%	175.0%	%	%	500	人/年
		講座・体験教室等の参加者数		目標値	500	500	500	500		
3		講座や体験教室の参加者を増やし、市民の歴史・文化への認識を広める。	0	実績値	342	297			800	人/年
		企画展等の見学者数		目標値	800	800	800	800		
		企画展等を通じて、市民の歴史・文化への認識を深める。		実績値	1,365	984			800	人/年
		達成率		170.6%	123.0%	%	%			

## 6. その他特記事項

県営圃場整備に伴う遺跡調査では、試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があり、事業費が大幅に増加する可能性があります。今後も数か所で広大な面積の圃場整備の計画があります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	開発により破壊されていく埋蔵文化財を調査・記録・分析し、その成果を展示・公開活用を行い、講座や体験教室等を実施することで市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光資源としても市外に向けて魚沼市の魅力を発信します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	県営圃場整備、道路拡幅工事等開発に伴う試掘確認調査、本発掘調査について実施しました。事業最終年度である大和沢遺跡は発掘調査報告書を刊行しました。コロナ禍で休止していた黒姫洞窟遺跡発掘調査を再開しました。歴史の道八十里越については、現地測量調査及び踏査、文化庁調査官と2市1町（三条市・只見町）合同現地踏査、調査保存整備委員会2回開催し、国指定史跡を目指し、2ヵ年計画で総合計画を策定中です。これら魚沼市の歴史について、調査・研究した成果を広く市民に触れる機会とするため、企画展、講演会、体験教室、遺跡報告会等を実施し、毎年着実に参加者を増やしています。
成果	文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、法令に則って圃場整備事業、県道路改良事業等が進捗するよう寄与しました。また、遺跡発掘調査の現地公開、遺跡報告会を実施し、魚沼市の歴史について広く公開しました。企画展、ギャラリートーク、講演会、体験教室、遺跡報告会、学校への出前授業等実施し、多くの参加者を集め文化財保護思想の啓発に寄与しました。歴史の道八十里越についてはこれまでの調査・研究成果を踏まえ、文化庁の「指定相当の埋蔵文化財包蔵地リスト」の新潟県第一期リスト搭載候補に唯一挙げられる評価を受けました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	適切な遺跡発掘調査等による埋蔵文化財の保護とともに、その調査結果を縄文体験教室や遺跡発掘報告会等で活用したため。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	講座・体験教室等の参加者数は目標値を下回ったものの、講座・体験教室・企画展等の開催数及び企画展等の見学者数は目標値を上回ったため。	
事業の課題		今後も多くのほ場整備等の開発が行われるものの、必要な考古学の学芸員の確保等調査体制整備が必要です。		
今後の方向性		埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校を遺跡発掘現場に招く等、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出すること、観光資源となる活用方法の創出を検討していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	455	事業名	宮柵二記念館運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標	4		人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柵二（名誉市民）に関する資料を収集保管し、その資料の活用や短歌大会や教室の開催により地域の文化振興を図り、また氏の功績を繋いでいくことにより、郷土愛の醸成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	宮柵二記念館管理運営、特別企画展示（5月下旬～翌5月中旬）、短歌教室（年9回）、宮柵二講座（講演会7月）、短歌セミナー（講演会1月）、第28回宮柵二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等（30周年記念事業）
令和5年度	宮柵二記念館管理運営、特別企画展示（6月上旬～翌3月下旬）、短歌教室（年9回）、宮柵二講座（講演会6月）、短歌セミナー（講演会1月）、第29回宮柵二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	15,436	15,442	18,115	12,000	12,000	72,993	
財源内訳	特定財源	4,242	2,127			6,369	
	一般財源	11,194	13,315			24,509	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		来館者数 H26入館者数の実績を目標とします。	348	目標値	750	750	750	750	750	750	人
				実績値	427	481					
				達成率	56.9%	64.1%	%	%	%		
2		全国短歌大会応募作品数 H26短歌大会応募実績を目標とします。	10,533	目標値	12,000	13,000	13,500	14,000	14,500	15,000	首
				実績値	12,539	12,752					
				達成率	104.5%	98.1%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、 学習成果を生かす仕組み の充実	郷土の偉人・宮柊二というテーマを軸としながら、企画展、講演会、短歌教室及び市内学校への出前講座等、様々な学習機会を市民に提供します。さらに、全国規模の短歌大会を毎年開催し、市民（市内学校含む）からも多数の応募をいただき、学習成果を生かす機会として貢献します。
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運 営	宮柊二の短歌という地域資源の活用推進をはかるため、宮柊二記念館が主催する各種イベントの際には、定例記者会見、市報及びホームページ等で積極的な広報を行います。また、貴重な収蔵品を末永く保存・活用することで、より多くの人に学ぶ機会を提供する施設として貢献します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	主な事業としてはやしあゆみイラスト展、特別企画展、宮柊二講座、企画展記念講演会、宮芳平デッサン展、第28回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式、宮柊二デスマスク展示、短歌セミナーを開催しました。また全9回の短歌教室も実施しております。
成果	来館者数及び短歌大会応募作品数については目標達成となりませんでした。どちらも令和3年度と比較し増加しており、令和4年度に行った新たな事業の開催や広報を積極的に行った効果が出ているものと考えます。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、 学習成果を生かす仕組み の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運 営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	来館者数や短歌大会の応募作品数が令和3年度より増加したことで、効率的な活用を図ることができたことから、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 来館者数は目標に達していないものの増加しているため、進展があったものと判断しました。
事業の課題	宮柊二の短歌は短歌の世界では全国的な知名度があるものの、若年層や短歌に関心のない方へのPRが難しい現状です。そういった方々にどう関心をもってもらえるかが今後の課題です。		
今後の方向性	来館者数及び短歌大会の応募作品数は増加しており、周知活動の成果が出ているものと考えられることから、引き続き積極的且つ若年層等へ有効な広報を行っていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行いました。 ・一般入館者数(実績) 8,382人 ・主催事業参加者数(実績) 2,923人 ・受託指導数(実績) 1,146人
令和5年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行います。 ・一般入館者数(目標) 11,600人 ・主催事業参加者数(見込み) 2,000人 ・受託指導数(目標) 2,400人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	6,047	5,993	8,971	9,500	9,500	40,011	
財源内訳	特定財源	5,922	5,993			11,915	
	一般財源	125	0			125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		一般入館者数	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人/年
		実績値		9,333	8,382					
		現地施設入館者数 (開園期間中)		達成率	80.5%	72.3%	%	%		
2		主催事業参加者数	1,758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人/年
				実績値	2,276	2,923				
				達成率	113.8%	146.2%	%	%		
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人/年
				実績値	759	1,146				
				達成率	31.6%	47.8%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然	越後三山只見国定公園の浅草岳周辺にはブナの原生林や様々な種類の植物が観察できる湿原などがあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を全市的に活用することにより自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができます。
環境教育と環境学習の推進	
5-1-1 教育・文化	浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	コロナウイルス収束に伴い、一般入館者数は、8,382人目標指数の72.3%でした。また、主催事業参加者数は、2,923人で目標値の146.2%でした。前年度に比べ一般入館者は、951人の減、主催事業は、647人の増となりました。
成果	コロナウイルス収束傾向にある中で、入館者数は目標値に達しなかったものの、主催事業への参加者が増え、環境学習や魚沼市の歴史を感じる場を提供することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を活用することにより、自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができました。
	環境教育と環境学習の推進			
	5-1-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	エコ・ミュージアムでは、あらゆる年代の方に自然環境に関する市民ボランティアの活動を積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナウイルス収束傾向にある中で、入館者数は目標値に達しなかったものの、主催事業への参加者が増え、環境学習や魚沼市の歴史を感じる場を提供することができました。	
事業の課題	財政面では新潟県の財政再建の方針に従い当事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くことと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。			
今後の方向性	引続き、新潟県における環境学習と自然観察の拠点施設として、魚沼地域の自然特性を活かしながら施設運営に取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	457	事業名	エコ・ミュージアム教育旅行 受入事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	生涯学習課
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	10	担当者	社会教育係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進							
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営事業に連動して、主に首都圏の学校団体による教育旅行・交流事業について、「県市事務委託規約」に基づき「県委託金対象外経費」を明確に経理いたします。また本事業の直接経費は参加者からの実費徴収により支弁いたします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として首都圏からの学校団体等の受入と学習プログラムの提供を行いました。 ・受託指導数(実績) 1,146人
令和5年度	県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として首都圏からの学校団体等の受入と学習プログラムの提供を行います。 ・受託指導数(目標) 2,400人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	0	0	1,090	1,000	1,000	3,090	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	0				0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		事業参加者数	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人
				実績値	759	1,146					
				達成率	31.6%	47.8%	%	%	%		
2		うち県内団体人数	287	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人
				実績値	610	1,043					
				達成率	50.8%	86.9%	%	%	%		
3		うち県外団体人数	184	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人
				実績値	149	103					
				達成率	12.4%	8.6%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	教育旅行受入事業のフィールドとなる魚沼市は日本海側多雪地域であり、ブナ・ユキツバキ群落に代表される豪雪地域に特有の生態系を形成していることから、学習活動を通じて地域の自然特性やその背景となる自然史を明確に認識することで、ブナの原生林に代表される優れた自然環境に対して誇りをもった自己認識と地域づくりに寄与します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	首都圏からの教育旅行は主に小中学生が対象ですが、事業に参加した子ども達が魚沼市の自然環境の素晴らしさを学習し、将来にわたって魚沼市のファンとなり、魚沼市に対する好印象を持ち続けることで魚沼市の観光振興についても息の長い波及効果が期待されます。
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	首都圏からの教育旅行受入事業に向けた取り組みの成果として、学習プログラムの開発と指導者養成が行われ、市民に対しても学習ボランティアの拡大や学習機会の増加など様々な波及効果が期待されます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	ツキノワグマの生態に関する展示や秋の紅葉シーズンの施設利用が堅調であったため、事業参加者数は対前年比で151%の1,146人と大きく伸長しました。
成果	参加した子どもたちに、魚沼の自然のすばらしさや魅力を伝えることで、魚沼市に対する好印象を理解いただき、観光振興の発展に寄与しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	魚沼市は豪雪地帯特有の生態系を形成していることから、学習活動を通じて地域の自然特性を明確に認識することで、ブナの原生林に代表される優れた自然環境に対して誇りを持った地域づくりに寄与します。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	教育旅行に参加した子供たちが、魚沼市の自然環境のすばらしさを学習し、将来にわたって魚沼市に対する好印象を持ち続けることで魚沼市の観光振興についても息の長い波及効果が期待されます。
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	首都圏からの教育旅行受入れ事業の成果として、学習プログラムの開発と指導者要請が行われ、市民に対しても学習ボランティアの拡大や学習機会の増加など様々な波及効果が期待できます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナウイルス感染症の収束により、受入れ事業数は増えてきていますが、まだ達成状況に至っておりません。	
事業の課題	指導員のサービスレベル（接客・接客・指導方法など）のバラツキがあります。また、体験プログラムについて魅力的な内容に取り組む必用があります。			
今後の方向性	コロナウイルス感染症の収束を見据えて、受入れ事業拡大と魅力的な学習プログラム開発を継続的に取組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	459	事業名	社会体育管理事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2	地域人財の育成	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名						
5-5-3	教育・文化		スポーツにおける広域連携の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H38～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証
--

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催（年2回）</li> <li>・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会6,700千円）</li> <li>・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会220千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン0千円）</li> <li>・負担金の交付（15千円）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催（年2回）</li> <li>・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会6,700千円）</li> <li>・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会220千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン300千円）</li> <li>・負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、県社会人スポーツ推進協議会協賛金10千円、（新規）湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金500千円、（新規）全国シクロサミット負担金10千円）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	7,176	7,069	7,988	7,900	7,900	38,033	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	7,176	7,069			14,245	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		イベント開催における近隣市町との連携回数 当市含め近隣市町のスポーツイベント開催に関する相互でのPR回数	0	目標値 2 実績値 0 達成率 0.0%	2 0 0.0%	2 % %	2 % %	2 % %	2	回数
2		スポーツイベントにおける近隣市町からのエントリー数 魚沼コシヒカリ紅葉マラソンにおける長岡市及び中・北魚沼圏域の4市2町からのエントリー数	0	目標値 450 実績値 326 達成率 72.4%	450 346 76.8%	450 % %	450 % %	450 % %	450	人
3		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167,895	目標値 256,000 実績値 186,012 達成率 72.6%	256,000 186,097 72.6%	256,000 % %	256,000 % %	256,000 % %	256,000	人
4				目標値 実績値 達成率		% % %	% % %	% % %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携 の推進	スポーツの普及・推進における様々な施策や各事業について、近隣市との情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	スポーツ推進審議会を年2回開催しました。また、団体運営補助金として魚沼市スポーツ協会に6,700千円を交付し、事業費補助金として堀之内一周駅伝大会に220千円を交付しましたが、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、収入が多かったため補助金を交付しませんでした。
成果	スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体への補助金やスポーツ少年団への補助金としても交付され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。 堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催し、多くの参加者が集まりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携 の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	広域連携として行っている事業は、湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会のみとなっている。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>C</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	イベント開催における近隣市町との連携ができておらず、具体的な内容も決まっていないことから、進展していないと評価しました。	
事業の課題	広域連携を推進するうえでの市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。			
今後の方向性	魚沼地域定住自立圏構想において、スポーツ施設の相互利用について検討しているため、情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	460	事業名	市民スポーツ普及事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課		
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	5	係	社会体育係		
		区分	■ ソフト □ ハード	目	1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-2	地域人財の育成		関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

気軽に参加できるスポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寿和温泉ジュニア水泳教室の実施</li> <li>・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催</li> <li>・市民スポーツフェスティバル事業の実施</li> <li>・各種スポーツ教室等の実施</li> <li>・スキーリフトシーズン券購入補助事業</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア水泳教室の実施</li> <li>・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催</li> <li>・市民スポーツフェスティバル事業の実施</li> <li>・各種スポーツ教室等の実施</li> <li>・(新規)部活動地域移行業務</li> <li>・スキーリフトシーズン券購入補助事業</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	12,582	13,834	15,867	15,500	15,500	73,283	
財源内訳	特定財源	817	3,802			4,619	
	一般財源	11,765	10,032			21,797	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数 市民スポーツフェスティバル及びEスポに委託している各種教室等の参加者数	8014	目標値 8,200 実績値 9,555 達成率 116.5%	8,200 10,235 124.8%	8,200 %	8,200 %	8,200 %	8,200	人/年
2		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167895	目標値 256,000 実績値 186,012 達成率 72.6%	256,000 186,097 72.7%	256,000 %	256,000 %	256,000 %	256,000	人/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

令和5年度から中学校部活動の地域移行に向け、関係団体と連携しながら順次可能な種目から移行を進め、令和7年度には休日の完全移行に向け進めていきます。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルを実施することによって、様々なスポーツや種目に取り組むことができます。子どもから高齢者まで幅広い市民からの参加が期待でき、運動習慣の定着によって健康づくりの推進へ貢献できると考えます。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックによって、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、市民のニーズを把握し、環境を整備することで誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進に貢献できると考えます。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	寿和温泉ジュニア水泳教室やスキーリフトシーズン券購入補助事業は、前年の実績を上回る結果となりました。広報や申請方法を工夫したことが良い結果につながった要因と考えます。また、各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルの参加者数も目標値を上回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってしまった事業がいくつかありましたが、徐々にコロナ禍前の形で実施できるようになってきています。
成果	各種スポーツ教室の実施についてはエンジョイススポーツクラブ魚沼に委託しています。エンジョイススポーツクラブ魚沼へ委託することにより、専門知識を持つスタッフが指導し、市民の多様なニーズに合った事業を実施しました。また、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムを提供することができました。特に、親子や子どもを対象とした事業は、運動遊びによる子どもの運動能力の向上を主な目的として実施し、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルの開催により、定期的な運動習慣を身につけ、病気や怪我の予防ができ、ジュニア水泳教室やスキーリフトシーズン券購入補助により子どもの体力づくりに貢献できました。
	5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	スポーツ活動やレクリエーションに参加することで健康増進や生きがいづくりが期待でき、市民同士のコミュニケーションを図ることで地域も元気になる生涯スポーツの推進に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	寿和温泉ジュニア水泳教室、スキーリフトシーズン券購入補助事業は前年の実績を上回り、各種スポーツ教室等の参加者も目標値を上回りました。体育施設の利用者数や運動の実施率をさらに向上させるには、子どもや高齢者だけでなく、大人世代の関心を高める必要があると考えます。	
事業の課題	幅広い年齢層の市民から参加してもらうことが目標ですが、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっているのが課題です。			
今後の方向性	2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックにより新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい取り組みを定期的な委託事業に組み込んでいきたいと考えています。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	小学生以上の市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2	地域人財の育成			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
5-5-2	教育・文化		スポーツ活動推進のための体制強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催）</li> <li>・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援）</li> <li>・各種スポーツ大会等の開催</li> <li>・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催）</li> <li>・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援）</li> <li>・各種スポーツ大会等の開催</li> <li>・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,087	2,238	4,469	4,700	4,700	18,194	
財源内訳	特定財源 0	0				0	
	一般財源 2,087	2,238				4,325	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		各種スポーツ大会の参加人数	81	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		スポーツ協会に運営委託している各種スポーツ大会の参加者数		実績値	299	553					
		達成率		29.9%	55.3%	%	%	%			
2		高位大会出場者激励金交付件数	29	目標値	100	100	100	100	100	100	件
		激励金の交付件数を競技力向上の成果とする		実績値	50	53					
		達成率		50.0%	53.0%	%	%	%			
3		スポーツ協会の会員数	1,994	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
		スポーツ協会加盟団体の会員数		実績値	1,692	1,762					
		達成率		67.6%	70.4%	%	%	%			
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	競技人口拡大や競技力向上には指導者育成が不可欠であり、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されることを踏まえ、今後、人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行うことにより体制強化に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	指導者養成講演会を開催し、17人の参加がありました。新型コロナウイルス感染症による参加チーム数の制限や学級閉鎖などにより各種スポーツ大会の参加人数や高位大会出場者激励金の交付件数は目標値に届きませんでした。また、新型コロナウイルス感染症の流行によりスポーツの実施を自粛する団体があったため、スポーツ協会の協会員数が減少していましたが、徐々にコロナ禍前の人数に近づきつつあります。
成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、練習が思うようにできないような難しい状況の中で、優秀な成績を収め高位大会に出場した選手を支援することができました。指導者養成講演会の開催は、中学校部活動地域移行でも課題になっており、タイムリーな講演会となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	高い やや高い やや低い 低い	高い
施策への貢献度		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種大会の参加者数や高位大会出場者激励金交付件数、スポーツ協会会員数が前年よりも増加したものの、目標値には届きませんでした。スポーツ指導者養成講演会は開催できましたが、予定していた講習会は実施することができませんでした。
事業の課題	指導者養成事業として講演会や講習会を計画していますが、受講者が少なく、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の差があるため、情報収集や広報の仕方を見直す必要があると考えます。また、ジュニアスポーツ支援では保護者の負担軽減も課題となっています。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。		
今後の方向性	地域指導者養成事業は優先事業であると考えます。中学校部活動地域移行も踏まえ地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのかニーズを把握し、拡充を図っていきます。また、今後も継続してジュニア世代の支援を続けていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	482	事業名	学校給食支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	6
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を週4回提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカリを学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供。 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額見込額：15,300千円 ・市補助金見込額：3,986千円 ・提供見込数量：36,900kg
令和5年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供。 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額見込額：13,537千円 ・市補助金見込額：4,144千円 ・提供見込数量：31,930kg

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	3,768	3,877	4,144	4,000	4,000	19,789	
財源内訳	特定財源	3,400	0			3,400	
	一般財源	368	3,877			4,245	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) コシヒカリ提供数量	31,436	目標値 実績値 32,142	目標値 実績値 30,437	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	-	kg
2				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		
3				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		
4				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	学校給食に魚沼産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者との結びつきを強化します。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することで、地元の特産品や地場産物へ興味関心を持つきっかけをつくり、郷土愛の育成や食育学習に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内小中学校の学校給食で年間を通して週4回以上、魚沼産コシヒカリを使用した米飯給食を提供しました。農政課の事業により、魚沼市の特産品である深雪ナスや山菜、魚沼市の特別栽培米を提供しました。
成果	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。また、給食で提供する食材を市内農産物にしたり、地元業者から購入したりすることで、地場産物の消費拡大に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	週4回程度市内小中学校で米飯給食を提供し、地産地消に貢献することができました。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	すべての米飯給食で魚沼産コシヒカリを使用することで、子どもたちが郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		学校給食で魚沼産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。	
事業の課題	「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。学校給食支援事業については、今後の米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。			
今後の方向性	一人当たりの米消費率が減少するなか、学校給食において魚沼産コシヒカリを使用した給食を提供することは、食育活動の推進や地産地消につながるため、引き続き事務事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	児童福祉係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標					
関連する分野別施策番号			施策					
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実						
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-5	2-1			
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

遊休施設だった観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生した「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれの活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図ります。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 施設管理運営を民間委託
令和5年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれの活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図ります。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 指定管理制度導入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	15,368	23,671	29,757	26,647	26,647	122,090	
財源内訳	特定財源	0	17,200			17,200	
	一般財源	15,368	6,471			21,839	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		子育ての駅「かたっくり」市内利用者数 施設の年間市民利用者数	15,057	目標値	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	人
				実績値	15,410	17,186					
				達成率	48.9%	54.5%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子育て中の親子や地域の方が集い地域全体が子育てに参加できるよう、子育て環境の充実に図ります。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	子育て関係団体、地域、世代を超えた交流の場や子育て情報の交換の場を提供します。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	天候に左右されない屋内型遊戯施設として、安心安全な自由に利用できる支援施設の提供を実施します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染防止対策（検温、マスク着用、手指消毒等）を実施しながらの事業運営となりましたが、市民限定の入館制限を6月10日に解除し、市外の利用者を含め総勢24,124人の方から施設を利用していただきました。</p> <p>市民サービス向上及び経費削減のため、令和5年4月1日から指定管理者制度に移行することになりました。（指定管理者：NPO法人魚沼交流ネットワーク）</p>
成果	<p>コロナ禍の中、入館制限等を設けながらの施設運営でしたが、令和4年度に入り、施設利用者が対前年比で56%増加し、大勢の方から施設を利用していただくことができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市外の方の入館制限が一部ありましたが、子育て環境を確保するため、コロナ禍の中、通常どおりの営業を行い、大勢の方から施設を利用していただくことができました。
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設の利用者が大幅に増加したことに伴い、子どもたちの遊び場の確保と、一緒に来場する保護者の交流の機会を増やすことができました。
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもたちがいつでも自由に遊べる無料の全天候型施設であり、天候に関係なく、大勢の方から施設を利用していただくことができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>コロナ禍のため指標の市民利用者数には至りませんでした。入館制限も解除し、前年より大幅に利用者数を伸ばすことができました。</p>	
事業の課題	施設の維持管理について、老朽化による不具合箇所が見られることから、指定管理者と協議を行いながら、利用者が安全で安心な施設利用ができるように計画的な修繕を行っていく必要があります。			
今後の方向性	指定管理者と連携を密に図りながら、子育て支援・情報交流の場として、施設及び各種事業の企画運営を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	515	事業名	すこやかサポート事業 (子育て世代包括支援センター管理事業)				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	母子保健係	
対象	乳幼児・妊産婦	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出時にすこやかプランの作成</li> <li>養育支援訪問事業</li> <li>産後ケア事業</li> <li>妊娠出産子育てに関する相談事業</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出時にすこやかプランの作成</li> <li>養育支援訪問事業</li> <li>産後ケア事業</li> <li>妊娠出産子育てに関する相談事業</li> <li>多胎児の子育て支援</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	912	1,705	6,970	6,970	6,970	23,527	
財源内訳	特定財源	626	1,024			1,650	
	一般財源	286	681			967	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		この地域で今後も子育てをしたいと感じる人の割合(3歳児)	91.1	目標値 92 実績値 96 達成率 104.3%	93 96.3 103.5%	94 % %	95 % %	96 % %	96	%
2		(参考)年間相談件数	1,209	目標値 実績値 1,369 達成率 %	93 1,236 %	94 % %	95 % %	96 % %	-	件
3		EPDS：9点未満の割合 産婦健診(1か月後)のEPDS受検者結果より	91	目標値 91 実績値 96 達成率 105.4%	92 94.1 102.2%	93 % %	94 % %	94 % %	94	%
4		(参考)養育支援訪問事業利用件数	令和3年度 拡充	目標値 実績値 5 達成率 件	6 6 件	件 件 件	件 件 件	件 件 件		件

6. その他特記事項

令和4年度から『子育て世代包括支援センター管理事業』を『すこやかサポート事業』に事業名を変更し、事業No511(重)産後ケア事業と事業No518(重)養育支援訪問事業を『すこやかサポート事業』に統合

7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に妊婦と面談し、ワンストップの相談窓口として出産や育児の不安を抱える家庭に産後ケアや養育支援訪問等ニーズに沿った切れ目のない支援を提供することで、安心して子育てができる環境を整えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○養育支援訪問事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援家庭 6件</li> <li>・家事育児支援 延56回</li> </ul> </li> <li>○産後ケア事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数 3人</li> <li>・利用日数 宿泊型：延11日間</li> </ul> </li> <li>○子育て世代包括支援センター                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 延1,236件</li> </ul> </li> </ul>
成果	<p>養育支援訪問事業は、母の体調がすぐれない、支援者がいないため育児の負担が大きいなど、支援が必要な家庭に支援利用計画を作成し、その過程において適切な養育環境を整えました。</p> <p>産後ケア事業は、妊娠届出時、出生届出時、医療機関との連携の中で情報提供を行い、宿泊型の利用につながりました。</p> <p>妊娠届出時に妊婦と面談し、妊娠・出産～子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。</p>

9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由 (施策に対してどのように貢献したか)
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない支援ができる体制を整え、多くの相談を受けています。育児に不安を抱える家庭が支援を利用することで、安心して子育てでき、子どもの成長発達を促すことにもつながります。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由 (指標の達成状況・成果等)
	<b>A</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度に続き、指標は達成されました。妊娠～子育て期まで、相談窓口がわかり、必要な支援を受けられることで、産後の精神状態の安定や、子育て不安の軽減につながっていると考えます。
事業の課題	妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように「子育て世代包括支援センター」を周知し、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。		
今後の方向性	令和5年度に開始した多胎児支援事業を継続します。また、児童福祉法の改正を受け、養育支援訪問事業を見直し、必要な家庭に支援が行き届くよう幅広い子育て世帯を対象とした生活支援の強化に向けて、体制整備をすすめていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		科目	10	係	庶務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					関係目標	まち・ひと・しごと総合戦略		
関連する分野別施策番号		施策						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	全小中学校14校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置（5人） ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助
令和5年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置（5人） ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	2,220	4,150	6,014	6,000	6,000	24,384	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	2,220	4,150			6,370	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		学校運営協議会設置学校数	—	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	14 14 100.0%	13 % %	13 % %	13 % %	13	校
2		学校運営協議会委員数	—	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	122 125 102.4%	122 % %	122 % %	122 % %	122	人
3		学校運営協議会開催数 地域との連携強化を目指し、年3回開催を目標とする。	—	目標値 — 実績値 — 達成率 %	39 45 115.3%	36 % %	36 % %	36 % %	36	回
4				目標値 実績値 達成率 %						

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることで、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境をつくります。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールの活動を通じて、地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりを推進します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	全小中学校14校でコミュニティ・スクールに移行しました。また、事務負担を軽減するためコミュニティスクール推進員を5人配置し、制度の理解と学校運営力の向上を目的に研修会を計7回開催しました。学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。
成果	コミュニティ・スクールの設置により、地域や家庭の声が学校運営に反映される仕組みが整いました。CS推進員を配置したことにより、学校教職員等の負担軽減が図られました。研修会を開催したことにより、委員等の制度への理解と学校運営力の向上が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合い学校運営を行いました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり		高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティ・スクールの全校導入により、地域に開かれた学校づくりが推進されます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>A</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全ての指標で目標を達成できたことと、研修会を行い委員等の制度への理解と学校運営力の向上が図られたため、目標達成と評価しました。	
事業の課題	コミュニティ・スクール制度が本格導入され令和4年度の目標は達成できましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。今後も制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。			
今後の方向性	委員や学校教職員、コーディネーター等が制度理解を深めていくと同時に、学校や地域の課題を委員全員で担っていけるようになるために、必要なサポートを行っていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	517	事業名	グローバル人材育成事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		係	教育センター		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2 地域人材の育成	関連目標						
関連する分野別施策番号				施策				
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人材を育成します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際大学との交流会（小学校全校）</li> <li>小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送</li> <li>小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動）</li> <li>「GLOBAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信）</li> <li>英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際大学との交流会（小学校全校）</li> <li>小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送</li> <li>小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動）</li> <li>「GLOBAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信）</li> <li>英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	21,840	21,625	24,607	25,000	25,000	118,072	
財源内訳	特定財源	0				300	R3結基金
	一般財源	21,540				43,165	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		英語検定受検率 補助申請者数/中学校生徒数 (H30 18%)	R3新規事業	目標値 30 実績値 22 達成率 72.0%	35 25 71.4%	40 %	45 %	50 %	50	%
2		(参考) 小学校児童受検者数 補助申請者数	R3は補助対象外	目標値 実績値 達成率	- 22 %	 22 %	 % %	 % %	-	人
3		(参考) 中学校生徒受検者数 補助申請者数		目標値 実績値 達成率	 187 %	 194 %	 % %	 % %	-	人
4				目標値 実績値 達成率	  %	  %	  %	  %		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	ネイティブな英語に触れ、英語によるコミュニケーション体験をしたり、英語圏における生活や文化を学習したりすることで、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人財を育成します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	ALTについては、外国出身3人、日本出身3人の計6名を配置し、授業支援を行いました。また、各小学校の英語クラブの活動を支援し、クラブの活動内容はコミュニティFMで放送しました。さらにグローバルな視点を身に付け、英語や世界への興味・関心を高めるために国際大学との交流事業を実施したほか、ALTによる小学校低学年への英語活動「E-Time」や保育園への訪問「English Party!」の開催、GLOCAL NEWS発行による情報提供、英語検定料の補助は、小学生にも対象範囲を広げて実施しました。
成果	前年度はコロナ禍で中止となった国際大学との交流を実施し、参加した児童からは「様々な国のの人たちと交流ができた」「世界は日本だけではないと実感できた」との声が聞かれました。各小学校の英語クラブの活動は、語学や国際理解について子どもたち自らテーマを設定し、自主的に調べることで、海外の文化に対する興味・関心を高めることに役立ちました。小学校低学年への外国語活動や保育園でのEnglish Party!では、「楽しみながら英語に触れることができた」「回数を増やしてほしい」という感想も聞かれ、早い段階から英語に触れる良い機会となっています。英検補助は、小中合わせて延べ216名へ補助し、中学生の受検率は微増となりました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	
施策への貢献度		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		英語検定受検率が目標を下回りましたが、前年度中止となった国際大学との交流事業を実施し、参加した子どもたちにとってグローバルな視点を持つ機会となりました。小学校での英語クラブの活動やALT派遣による英語授業等は計画どおり実施することができました。
事業の課題	英語検定料補助金については、受検率を向上させるための制度の周知や児童生徒の検定受検への意欲の向上が課題です。 また、グローバルな視点を持つために、国際大学との交流のほかにも多様な文化や価値観に対する理解を深める機会を設ける必要があります。			
今後の方向性	グローバルな視点を持ち、世界の人とコミュニケーションをとる楽しさを味わう機会を設け、英語学習への興味を高めるため、GIGAスクール構想により実現したICT環境を最大限に活用し、オンライン会議サービスを用いた海外の学校との国際交流に取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	519	事業名	予防接種事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課	
		終了(予定)年度						令和 7 年度	項
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者	保健係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				2-3					
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

感染症に関連した情報の周知により、感染症の発生を予防し、啓発を図るとともに、予防接種により、個人及び地域の感染発生及びまん延を予防します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期予防接種の実施</li> <li>任意予防接種費用の助成</li> <li>予防接種健康被害調査委員会の開催</li> <li>健康被害認定者に対する障害年金及び医療手当の給付</li> <li>臨時接種(新型コロナウイルスワクチン)の実施</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期予防接種の実施</li> <li>任意予防接種費用の助成</li> <li>予防接種健康被害調査委員会の開催</li> <li>健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付)</li> <li>感染症に関する情報提供として臨時お知らせ版の発行</li> <li>臨時接種(新型コロナウイルスワクチン)の継続実施</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	419,989	340,547	294,768	142,868	141,000	1,339,172	
財源内訳	特定財源	358,439	252,749			611,188	
	一般財源	61,550	87,798			149,348	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の接種率 当該年度のMR2期の接種者数/当該年度の年度末年齢6歳の人口	99.6	目標値 95.0 実績値 98.2 達成率 103.4%	95.0 95.9 100.9%	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0	%
2		定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率 当該年度の接種者数/65歳以上人口	67.8	目標値 65.0 実績値 58.5 達成率 90.0%	65.0 59.2 91.1%	65.0 %	65.0 %	65.0 %	65.0	%
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

- ・臨時接種(新型コロナウイルスワクチン接種)の実施：令和2年度～5年度
- ・高齢者肺炎球菌予防接種の特例：平成31年度～令和5年度
- ・風しん追加的対策の時限措置：平成31年度～令和6年度
- ・HPV(子宮頸がん予防)ワクチンの特例：令和3年度～6年度
- ・一般インフルエンザ予防接種費用の助成は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年度から令和3年度のみ  
の事業として実施。
- ・令和5年度に感染症対策事業と統合し、事業名を予防接種事業から感染症対策事業に変更

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	各種予防接種の実施により、個人及び地域の感染症の発生予防及び重症化防止対策を推進します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	定期接種、任意接種及び新型コロナワクチン接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。子どもの予防接種に関しては、令和5年度運用に向け、予防接種の制度をよりわかりやすく記載した「予防接種予診票つづり」を作成しました。麻しん・風しん2期の接種については、文書による接種勧奨のほか、未接種者へ電話による勧奨を実施しました。また、昨年の事業評価における課題であった、高齢者へのインフルエンザ予防接種の勧奨については、新型コロナウイルス接種に関するお知らせと同時に接種勧奨を行いました。
成果	麻しん・風しん、新型コロナウイルス感染症をはじめ、全国的に感染症のまん延が発生している中でも、発症者の抑制に繋がり、市内においては各種感染症の大規模まん延を防ぐことができました。 高齢者インフルエンザ接種率については、接種勧奨を行ったことにより、前年度の指標実績より微増しました。また、市内のインフルエンザ罹患者数を見ても、一時期は県平均を上回ったものの、本市での罹患者数はおおむね低減しました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	新型コロナウイルス等の各種感染症について、市報等にて最新の情報及び感染対策を随時お知らせしたことで、市内において大規模な感染拡大を防ぐことができ、また、予防接種の実施により、疾病予防、重症化防止にも貢献しているため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成率はそれぞれ100%、91%であり、現行の取組を改善しながら継続することにより、計画期間内での目標達成が期待できます。また、指標にある感染症だけでなく、そのほかの感染症についても、大規模なまん延が見られなかったことから、「B」と評価しました。	
事業の課題		各年代への適切な予防接種に関する知識の普及と接種体制の強化により、接種率の向上へ向けた取組を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策で培ったノウハウを活かし、今後新たな感染症が発生した場合に適切な対策を講じられるよう、関係機関との連携強化を図り、行動計画や対応マニュアル、助成制度等を見直す必要があります。		
今後の方向性	新型コロナウイルスをはじめとした各種感染症の最新の情報を市民にお知らせし、その対策を継続するとともに、その時々まん延している感染症に対する市民の不安を低減できるよう、必要と思われる予防接種への助成等についても検討していきます。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	520	事業名	ごみ処理事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	生活環境課
		終了(予定)年度			令和 7 年度	項		2	係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-1						
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

排出される廃棄物を安定的に処理し、その過程での環境負担を軽減するために、施設を適切に管理運営し定期的な点検整備を行います。また、ごみ分別と3R啓発活動を積極的に進めることでごみの減量化と再資源化を推進し、持続可能な循環型社会の構築に寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施</li> <li>ごみの最終処分は、山形県米沢市及び青森県三戸町の民間処分場に委託</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>（新規）事業者用ガイドブックを作成し、事業者へのごみ減量化、適正分別等の周知啓発を行う。</li> <li>ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施</li> <li>ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	509,359	535,851	660,857	1,101,357	1,075,432	3,882,856	
財源内訳	特定財源	296,982	288,122			585,104	
	一般財源	212,377	247,729			460,106	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	-	目標値	997	995	993	991	990	990	g/日
				実績値	1,109	1,098					
				達成率	88.7%	89.6%	%	%	%		
2		リサイクル率		目標値	18.3	18.5	18.7	18.9	19.0	19.0	%
				実績値	19.0	18.0					
				達成率	103.8%	97.2%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

新施設の建設までは既存施設を稼働させる必要があるため、設備の状態を見極めながら、必要最低限での更新修繕を行うものの、主要設備の更新等により例年以上に経費が必要となります。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	個人及び事業者へのごみの減量化及び適正分別の啓発を行うことにより、廃棄物の排出量を減少させ、持続可能な循環型社会が構築されるように事業を実施します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>安定的なごみ処理のために必要な施設整備を行いました。</p> <p>ごみの減量化、循環型社会の構築を目指し、小学校の環境学習及び中学生の職場訪問学習の受入を行いました。</p> <p>令和5年度版「ごみの分け方出し方ガイドブック」を作成・配布し、ごみの適正分別及び再資源化に向けた周知啓発を行いました。</p>
成果	<p>大きなトラブルが発生することなく、年間のごみ処理及び再資源化を行いました。</p> <p>今後のごみの分別区分を周知徹底するため、「ごみの分け方出し方ガイドブック」を作成・配布することができました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	排出者自らの分別に加え、搬入後に施設内で手選別により資源化物を分別しており、可能な限り資源化しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	市民一人当たりの一般廃棄物排出量は減少しているものの、リサイクル率は上昇しませんでした。	
事業の課題	新施設の建設事業の進捗に併せ、ごみの分別区分や種別ごとの処理方法を見直す必要があります。			
今後の方向性	新施設の建設までは既存施設を稼働させる必要があるため、設備の状態を見極めながら、必要最低限の更新修繕を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	521	事業名	地域活動活性化事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	2	まちづくり係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標	4 人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号		施策						
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進						
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援						
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民参画によるまちづくりを推進し、地域の課題解決や活力ある地域の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・ 市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（作成日時点の交付決定額 3件 1,323千円）
令和5年度	・ 【拡充】 市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（交付予定額 5件 2,500千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	1,486	1,323	2,500	2,500	2,500	10,309	
財源内訳	特定財源	0	1,000			1,000	
	一般財源	1,486	323			1,809	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市民提案型事業の件数	3	目標値	4	4	5	5	23 (R3~R7累計)	件
		市民提案型事業の申請件数		実績値	4	3				
2				目標値						
				実績値						
3				達成率	%	%	%	%		
				目標値						
4				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民自らが企画立案した事業に対して交付金を支給するため、行政では実施することが難しい取組の実施を支援することができ、市民ニーズ反映したまちづくりの一助となります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	市民が自主的に地域課題の解決や活力ある地域づくりに取り組むきっかけとなり、事業を実施する過程で世代間交流や人財の発掘と活用が進むことが期待できます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市が事業の立ち上げに要する経費の支援を行うことにより、市民の主体的な取組が促進され、市民主体型の地域づくりの実現に寄与します。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、3団体に市民提案型うおぬま元気事業交付金を支出しました（任意団体2団体、NPO法人1団体）。
成果	交付金の活用により、行政では実施することが難しい取組を支援し、活力ある地域づくりや地域の課題解決につながる自主的な取組を実現することができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	交付金による事業の支援を通じて、行政では実施が難しい事業に対しても支援を行うことができたほか、住民の主体的な取組を後押しするためのきっかけとなりました。	
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い			やや高い
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い			高い
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標値には達しませんでした、交付金は地域課題解決のためのきっかけ作りとなっていることから、この評価としました。		
事業の課題		継続して制度の周知を行い、これまで以上に多くの団体や事業に活用されるように促していくことが課題です。また、制度の趣旨に基づき、市民提案型うおぬま元気事業交付金が翌年度以降の事業継続に確実につながっていくように支援することが必要です。			
今後の方向性	市民提案型うおぬま元気事業交付金は、新規事業の立ち上げを支援するための交付金となっています。この制度の趣旨に基づき、交付金が翌年度以降の事業継続に確実につながるように支援していくことが求められています。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	522	事業名	インターチェンジ名称変更 事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 4 年度	会計 一般	款 2	項 1	係	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					目 6
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		関係先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連 目標					
関連する分野別施策番号			施策名					
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

インターチェンジの名称変更により、さらなる知名度向上を図り、交流人口の拡大と観光を含む産業の発展を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の設立</li> <li>・アンケートの実施</li> <li>・経済波及効果の推計</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名称変更に向けた調整</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	0	1,626	94	350,000	5,000	356,720	
財源内訳	特定財源	0				0	
	一般財源	0	1,626			1,626	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		年間観光入込客数 年間(1-12月)の市内への観光来訪者数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551					
				達成率	71.2%	92.6%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	インターチェンジ名を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、「魚沼ブランド」の認知度向上に繋げ、販路の開拓・拡大に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	インターチェンジ名を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、誘客促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	インターチェンジの名称を変更した場合に発生する経済波及効果の推計を実施し、約16億円の効果があるという結果が出ました。また、市民3,000人を対象に実施したアンケートでは、回答者のうち約6割の方が賛成又はどちらかという賛成の意向を示していることがわかりました。
成果	アンケート結果から、回答者の半数以上の方が概ね賛成であることは、名称変更による知名度や案内対応の向上及び地域経済の活性化などを期待する市民の方が多くいることの表れであると考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターチェンジの名称変更は、情報発信の強化や販路の開拓、拡大に有効であり、市民の約6割の方がこの変更におおむね賛成しているからです。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターチェンジの名称変更は、案内対応力の向上など、観光誘客に効果がある取組であるからです。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	経済波及効果の推計と市民アンケートを行い、インターチェンジの名称変更を行うための準備を進めることができました。しかし、目標であった協議会の設立は令和4年度に実施できなかったため、評価はBとしました。	
事業の課題	インターチェンジの名称にブランド米の産地として全国的にも知られている「魚沼」を使うことによる知名度の優位性や「魚沼」の文字から与えるイメージをいかした観光誘客や市内企業の新規市場の創出や事業展開を支援することです。			
今後の方向性	早急に名称検討協議会を設立し、市制施行20周年に合わせてこれからも市民が一つとなって市を盛り上げていく取組となるよう、機運醸成の取組を検討します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	523	事業名	生涯学習センター建設事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 6 年度					係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		項目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2	地域人財の育成			関連目標				
関連する分野別施策番号					施策名				
5-1-3		教育・文化		効率的・効果的な施設運営					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

小出庁舎解体後の跡地に図書館及び公民館機能を併せ持つことで、市民の利便性に配慮した複合施設の建設を予定しています。また、現小出郷図書館移転後の建物については、まちのにぎわいづくりの施設として再整備を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量調査業務委託、地質調査業務委託、地盤変動影響調査業務委託</li> <li>設計業務委託</li> <li>小出地区まちなか再生事業ワークショップ</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計業務委託</li> <li>設計監理委託</li> <li>建築工事、機械設備工事、電気工事等</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	280	13,750	941,740	1,618,550	0	2,574,320	
財源内訳	特定財源	0	6,905			6,905	
	一般財源	280	6,845			7,125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		建設工事等の進捗率 設計、工事、備品調達、引越など3年間で100%としました。	0	目標値		15	50	100		100
				実績値		15				
				達成率	%	100.0%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

## 6. その他特記事項

生涯学習センター（仮称）工事完了予定：令和6年12月  
その後、引越作業に移行。R7年度オープン予定

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	図書館・公民館、福祉センターの機能を集約し、効率的な施設運営を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	小出地区まちなか再生事業ワークショップを5回開催し、市民からの意見・要望等を聞き、建設に向けた基本設計におおむね反映することができた。また、地元商店街や図書館・公民館職員へのヒアリングも併せて実施しました。
成果	複合施設としての利活用だけではなく、センターを核とした周辺の住宅や商店街をはじめとした集客によるにぎわいづくりをテーマに市民からの様々な意見・要望等を伺うことができ、併せて、移転後の小出郷図書館利活用についても併行してワークショップにおいて市民からの声を伺い、市民意見を反映した基本設計を作成することができた。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い やや高い	公民館、図書館、福祉センターのそれぞれの機能を集約し、集客を生むことで商店街とのにぎわいのある複合施設として計画を進めていきます。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年1月（予定）建設工事完了に向け、おおむねスケジュールどおりに進捗しています。
事業の課題	小出地区まちなか再生事業としての商店街との協働によるにぎわいづくりも併せて進めていく必要があります。また、新図書館等として多くの市民が集い・学ぶことのできる施設運営を目指し進めていく必要があります。		
今後の方向性	生涯学習センターは市民の意見を踏まえた施設整備及び施設運営を進めていきます。また、当該施設を含めた小出地区まちなか再生事業として、商店街や利用者等との協働によるにぎわいづくりも併せて進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	水道2	事業名	水道管耐震化対策事業				評価担当	部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	水道	款	1	課	施設課
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	計画係
		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード			目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				6-2					
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

魚沼市の水道は昭和30年代に供用を開始した施設が多く、水道管の老朽化がすすんでいます。水道の安定供給を行うため、自然災害にも強い水道管への耐震化をすすめます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (1,797m)
令和5年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (2,326m)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	200,851	163,517	305,200	253,000	270,000	1,192,568	
財源内訳	特定財源	131,600	93,900			225,500	
	一般財源	69,251	69,617			138,868	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		水道管耐震化率	13.2	目標値 14.2 実績値 14.3 達成率 100.7%	14.6 14.6 100.0%	15.1 % %	15.5 % %	16.0 % %	16.0	%
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	快適な生活環境を維持するために、自然災害に対して強い管路等の耐震化をすすめ、安全・安心な供給体制の維持向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度においては、耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（1,797m）しました。
成果	当該事業を行うことにより、水道の安定供給を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	水道管の耐震化率を向上させたことにより、水道の供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		令和4年度においては、計画していた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施したことで、水道管耐震化率の指標目標値を達成できたため、「A：目標達成」と評価しました。	
事業の課題	道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する場合があることから、計画どおりに進まないおそれがあります。			
今後の方向性	目標に向かって、引き続き事業を推進します。			

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	下水4	事業名	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業				評価担当	部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	款	1	課	施設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度	下水	項	1	係	計画係	
対象	穴沢・横根地区内の市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	2, 4		担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全及び経費節減を図るため、処理施設の統合、処理場の設備更新を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>穴沢処理施設機械設備更新工事</li> <li>穴沢処理施設電気設備更新工事</li> <li>穴沢・横根地区統合下水管橋A1橋台設置工事</li> <li>穴沢・横根地区統合下水道管渠接続（その3、4）工事（R4補正）</li> <li>穴沢・横根地区統合下水管橋A2橋台設置工事（R4補正）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>穴沢・横根地区統合下水管橋架設工事</li> <li>穴沢・横根地区統合マンホールポンプ設置工事</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	25,158	76,386	240,000	38,240	0	379,784	
財源内訳	特定財源	23,200	62,800			86,000	
	一般財源	1,958	13,586			15,544	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業進捗率 進捗率=実施済累計事業費/ 総事業費	3	目標値	9	65	90	100	100	%
				実績値	10	29				
				達成率	111.1%	44.6%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	施設の計画的な更新により、下水道施設を継続使用できるようになり、快適な生活と水環境の保全を継続して図ることができます。 また、施設の統合により効率的な事業運営が図られ、ライフラインの維持に貢献します。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和4年度においては、当初予算で処理施設機械・電気設備更新工事、下水管橋A1橋台設置工事を、補正予算による前倒しで管渠接続（その3、4）工事、下水管橋A2橋台設置工事を発注しました。
成果	統合後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、国の補正予算を活用して発注を前倒しするなど、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施設の統廃合と計画的更新により下水道施設の継続使用が可能となり、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<b>B</b>	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設備の構成部品の一部について入手困難な状況が続いているなどの理由で、令和4年度中に完了できず令和5年度へ繰越となりましたが、令和4年度補正により前倒しで発注するなど、令和5年度には大きく進捗が見込めるため、「B：相当程度進展あり」としました。	
事業の課題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。			
今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	下水5	事業名	下水道処理区域流域下水道統合事業				評価担当	部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 4 年度	会計	下水	款	1	課	施設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	計画係
対象	下水を利用する市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

人口減少に伴う使用料収入の減少、複数抱える処理施設の維持管理や老朽化に伴う改築更新により経営環境の厳しさが増すことに対し、単独特環公共下水道及び農業集落排水施設を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続することにより、効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託
令和5年度	・流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託 ・流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 ・流域下水道並柳接続幹線管渠マンホールポンプ設置工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	0	15,400	272,003	248,050	253,490	788,943	
財源内訳	特定財源	0	15,250			15,250	
	一般財源	0	150			150	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業進捗率 (R4~R7) 進捗率=実施済累計事業費/ 総事業費	0	目標値 0 実績値 0 達成率 0.0%	10 3 30.0%	14 % %	56 % %	100 % %	100	%
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	令和21年度までに9処理区を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続する予定としています。この事業による経済比較（接続しない場合との年間コスト比較）では、コスト縮減となり、効率的な事業運営によるライフラインの維持に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	並柳処理場から魚野川流域下水道（堀之内処理区）までの接続工事に係る実施設計委託を実施しました。
成果	接続後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、令和5年度以降からの工事に向けた準備が整い、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	流域下水道へ接続することにより、下水道費用のコスト縮減を図り、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		工法変更等により、測量及び設計に不測の日数を要し、令和4年度中に完了できず、令和5年度へ繰越となったため、「C：進展が大きくない」としました。	
事業の課題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額されるおそれがあり、計画どおりに進まない可能性があります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。			
今後の方向性	効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指し、引き続き事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	介護4	事業名	認知症総合支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	市民全般	区分	■ ソフト □ ハード		科目	3	係	高齢福祉係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号				施策名				
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

認知症の人への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援推進事業</li> <li>認知症地域支援・ケア向上事業</li> <li>地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援推進事業</li> <li>認知症地域支援・ケア向上事業</li> <li>地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）</li> </ul>

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	16,500	16,900	17,200	17,200	17,200	85,000	
財源内訳							
特定財源	15,205	15,513				30,718	
一般財源	1,295	1,387				2,682	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		認知症地域支援推進員の相談対応件数 認知症に関する相談件数(実件数)	58	目標値 50 実績値 56 達成率 112.0%	55 53 96.3%	60 %	65 %	70 %	70	件/年
2		講演会、事例検討会開催回数 市民向け講演会、関係機関向け事例検討会の開催	3	目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	5 5 100.0%	5 %	5 %	5 %	5	回/年
3		初期集中支援事業利用件数 早期診断・早期対応に向けた支援チームの利用件数(延件数)	13	目標値 30 実績値 5 達成率 16.0%	30 3 10.0%	30 %	35 %	35 %	35	件/年
4				目標値 実績値 達成率						

## 6. その他特記事項

「徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業」「高齢者SOSネットワーク会議」については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し、実施しています。

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備を行います。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内介護保険事業所向けの事例検討会を4回、市民向け講演会を1回、計5回開催しました。</li> <li>認知症地域支援推進員の相談対応件数は減少しました。</li> </ul>
成果	<p>事業所職員が認知症の人やその家族への今後の支援に生かせるように、振り返りや意見交換を行いました。</p> <p>相談対応件数の約半数を「認知症への対応について」が占めており、助言や関係機関へつなぐなど、必要な支援を実施しました。</p>

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	認知症に関する相談対応の実施や講演会、事例検討会により普及啓発を実施しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	<b>B</b> S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		評価理由（指標の達成状況・成果等） 認知症に関する相談を受け付け、内容に応じた支援を行いました。初期集中支援事業利用に至るケースが少なく、利用件数は伸び悩んでいます。
事業の課題	認知症地域支援推進員による認知症に関する相談を引き続き実施するとともに、初期集中支援事業利用件数について、対象者の掘り起こしや早期支援体制づくりに取り組む必要があります。		
今後の方向性	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進に向けて、引き続き効果的な取組や支援体制づくりを進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート  
兼 事務事業評価シート

シート作成年度	R5
評価対象年度	R4

1. 基本情報

事業No.	介護5	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ソフト □ ハード		款	3	係	高齢福祉係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	3	
3-3 福祉の充実						目	1	
関連する分野別施策番号						関係目標		
3-4-1 健康・福祉						まち・ひと・しごと総合戦略		
3-5-2 健康・福祉						暮らしの支援体制の推進		
						医療資源の育成		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語い講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）
令和5年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語い講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金額	9,000	9,465	9,400	9,400	9,400	46,665	
財源内訳	特定財源	8,381	8,767			17,148	
	一般財源	619	698			1,317	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		検討会議開催数 (事例検討含む。) 多職種連携検討会、ワーキング会議等	5	目標値	10	10	10	10	10	10	回/年
				実績値	7	16					
				達成率	70.0%	160.0%	%	%	%		
2		各講座の受講者数 楽語い講座、楽想講座、楽門講座、講演会、オープンホスピタル、オープンスクール、クワイアスクール(趣旨に合うもの)	1,252	目標値	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	人/年
				実績値	1,778	1,756					
				達成率	127.0%	117.0%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

## 6. その他特記事項

--

## 7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしをするために、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供されるよう、在宅医療と介護の連携強化を図ります。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう、在宅医療・介護の連携を図ります。

## 8. 事務事業の実績と成果

実績	在宅医療と介護を一体的に提供するために、ワーキングチームによる課題の抽出と対応策についての検討をし、医療機関・介護事業所等の多職種連携研修や事例検討会で関係者間の情報共有を図りました。講演会や講座では、目標を上回る延べ1,756人の参加があり、市民への普及啓発に努めました。
成果	多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。また、講演会や講座を通じて、市民への普及啓発ができました。

## 9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い	講演会や講座等実施したことにより、市民への普及啓発ができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍ではありましたが、検討会議開催数は目標値を上回りました。講座等の受講者数はZoom参加により伸びており、目標値を上回りました。
事業の課題	関係機関との連携は取れてきていますが、市民への普及啓発が不足しています。		
今後の方向性	医師、介護職、看護職とも人材不足状況が続いています。限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう多職種の連携強化を図り、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう、引き続き取組を進めていきます。		